



For your future™

マニユライフ生命の現状

Annual Report 2011 2010.4.1~2011.3.31



We are here for your future

ご挨拶



3月11日に発生した東日本大震災で犠牲になられた多くの方々に対して、深い哀悼の意を表します。また、被災され困難な状況にある皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

この震災により、世界各地で事業を展開しているマニライフ・グループの一員として、様々な国や地域が互いに協力し、支えあうことの大切さを改めて強く感じています。震災後、世界中のマニライフ職員が社内募金に参加し、親会社であるマニライフ・ファイナンシャルは、すぐさま百万カナダドルの義援金の拠出を決定しました。また、弊社では、営業活動を通じて被災地を支援したいとの思いから、新契約一件につき200円を被災地に義援金として寄付する活動を展開いたしました。被災地の一日も早い復興を祈念申し上げます。

このたび、弊社の経営活動全般を説明するディスクロージャー誌を作成いたしました。本誌を通じて弊社に対するご理解を一層深めていただければ幸いです。

* * *

2010年度は、弊社の成長戦略の実現に向けて、大きく前進した一年でした。お陰さまで、お客様と市場のニーズに主眼を置く商品の販売が順調に推移し、営業業績は大きく伸ばいたしました。また収益指標も好調を維持し、成長への推進力を支える強い利益基盤を維持しています。2011年3月末時点のソルベンシー・マージン比率は1,276.5%となり、引続き高い財務健全性を裏付けています。弊社では、より多岐に亘る商品を、多様なチャネルを通じてお客様にお届けすることを基本戦略としています。今後も、お客様により一層ご満足いただける商品・サービスをご提供させていただくために、力を結集して取り組んでまいります。

昨年、弊社は、プロ野球パシフィックリーグ レギュラーシーズンおよびクライマックスシリーズにスポンサーとして協賛いたしました。これにより、より多くの方々にマニライフについてお伝えする機会を得ることができ、地域社会の方々を支援する様々な野球関連イベントにも参加させていただきました。昨年に続き、2011年度もパシフィックリーグのスポンサー企業となることができ、大変嬉しく思います。

マニライフ生命は、お客様、地域社会の方々をはじめとする多くの皆さまに、安心、夢、そして笑顔をお届けすることで、お役に立ちたいと願っています。私たちは、For your future - 皆さまの将来にしっかりと向き合い、strong, reliable, trustworthy, forward-thinking (力強さに満ち、信頼、信用に支えられ、明日を切り拓く企業)であることを目指しています。今後とも、皆さまの変わらぬご理解とご支援をお願い申し上げます。

2011年7月
代表執行役社長兼CEO
クレイグ・ブロムリー



 **Manulife**

For your future™

- 本誌は保険業法111条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
- 商品ご購入のご検討にあたっては、必ず商品パンフレット・「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」「ご契約のしおり/約款」「特別勘定のしおり」などをご覧ください。

I. 保険会社の概況及び組織	2
1. 沿革.....	2
2. 経営の組織.....	3
3. 店舗網一覧.....	3
4. 資本金の推移.....	6
5. 株式の総数.....	6
6. 株式の状況.....	6
7. 主要株主の状況.....	6
8. 取締役及び執行役.....	6
9. 執行役員.....	6
10. 従業員の在籍・採用状況.....	6
11. 平均月例給与(内勤職員).....	7
12. 平均月例給与(営業職員).....	7
II. 保険会社の主要な業務の内容	7
1. 主要な業務の内容.....	7
2. 経営方針.....	7
III. 直近事業年度における事業の概況	8
1. 直近事業年度における事業の概況.....	8
2. 契約者懇談会開催の概況.....	11
3. 本社(お客様サービスセンター)へのご相談・ご照会の件数.....	11
4. 情報提供活動.....	11
5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法.....	11
6. 営業職員(プランライト・アドバイザー)・代理店教育・研修の概略.....	11
7. 新規開発商品の状況.....	12
8. 保険商品一覧.....	13
9. 情報システムに関する状況.....	14
10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況.....	14
11. お客様の声を反映した主な業務改善(2010年度)について.....	15
IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	18
V. 財産の状況	19
1. 貸借対照表.....	19
2. 損益計算書.....	20
(1)重要な会計方針.....	21
(2)会計方針の変更.....	23
(3)注記事項(貸借対照表関係).....	24
(4)注記事項(損益計算書関係).....	28
3. キャッシュ・フロー計算書.....	30
4. 株主資本等変動計算書.....	31
5. 債務者区分による債権の状況.....	32
6. リスク管理債権の状況.....	32
7. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況.....	32
8. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率).....	33
9. 有価証券等の時価情報(会社計).....	34
10. 経常利益等の明細(基礎利益).....	38
11. 会計監査人の監査について.....	38
12. 金融商品取引法に基づく監査について.....	38
13. 財務諸表の適正性及び作成に係る内部監査の有効性に関する代表者による確認.....	38
14. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの 前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況.....	38
VI. 業務の状況を示す指標等	39
1. 主要な業務の状況を示す指標等.....	39
2. 保険契約に関する指標等.....	41
3. 経理に関する指標等.....	42
4. 資産運用に関する指標等(一般勘定).....	47
5. 有価証券等の時価情報(一般勘定).....	55
6. 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況.....	57
VII. 保険会社の運営	58
1. リスク管理の体制.....	58
2. コンプライアンス(法令遵守)について.....	59
3. 法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性.....	60
4. 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第105条の2 第1項第1号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる 当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称 指定生命保険業務紛争解決機関が存在しない場合、当該生命保険会社の法第105条の2 第1項第2号に定める生命保険業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容.....	61
5. 個人情報保護について.....	61
6. 反社会的勢力への対応に関する基本方針.....	61
VIII. 特別勘定に関する指標等	62
1. 特別勘定資産残高の状況.....	62
2. 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過.....	62
3. 個人変額保険の状況.....	62
4. 個人変額年金保険の状況.....	63
IX. 保険会社及びその子会社等の状況	63

I. 保険会社の概況及び組織

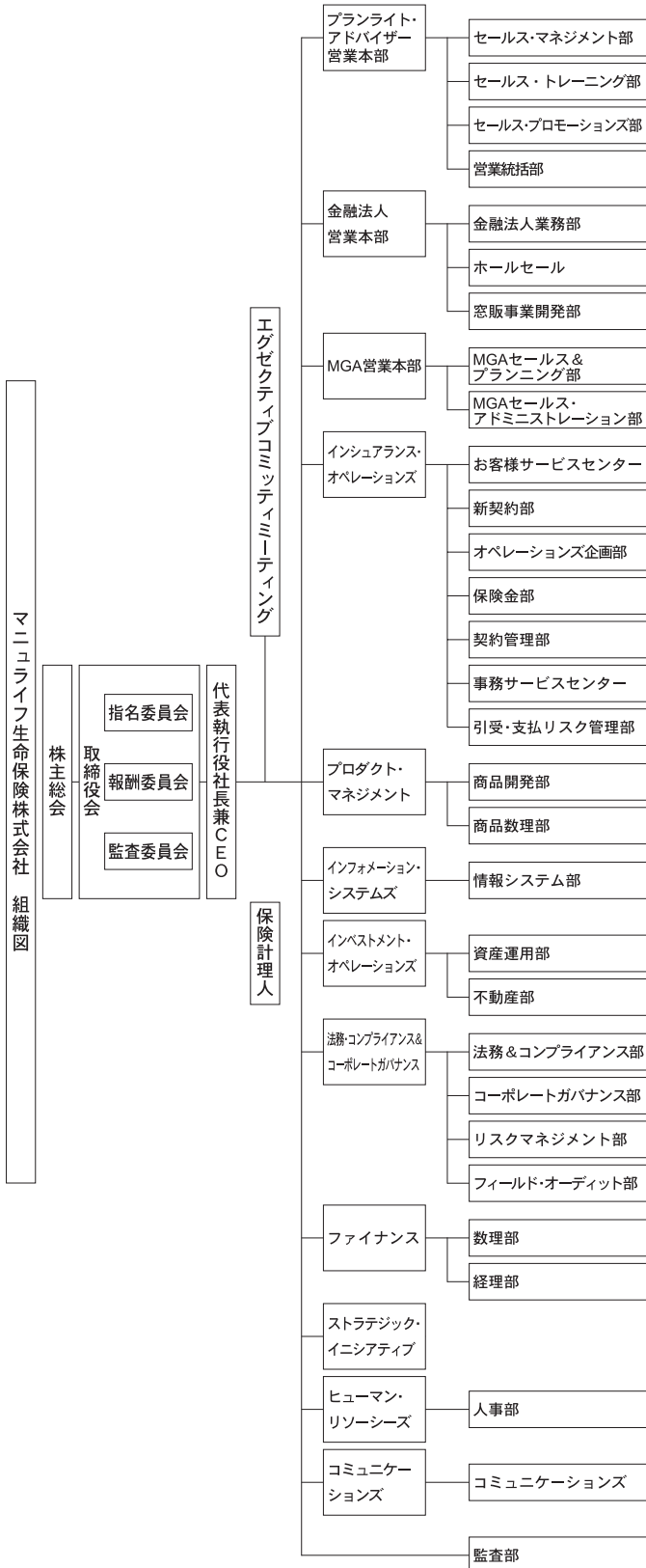
1. 沿革

1999年 3月 25日	生命保険事業免許取得	2007年 11月 27日	子会社としてマニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社を設立
1999年 3月 30日	第百生命保険相互会社より営業権譲受	2008年 1月 25日	銀行窓販専用商品 投資型終身介護年金保険(新変額個人年金保険Ⅲ型)「安心のかたち」を発売
1999年 3月 31日	生命保険業務開始	2008年 4月 21日	「終身ガン保険」を発売
2000年 2月 1日	独自のコンサルティングシステム「プランライト」導入	2008年 11月 27日	無配当初期低解約返戻金型通増定期保険「PROSPERITY(プロスベリティ)新通増定期保険」を発売
2001年 3月 27日	資本金を484億円に増資	2008年 12月 26日	新変額個人年金保険Ⅲ型終身保障特約(変額個人年金保険用C型)「ウイニング・ラン」を発売
2001年 4月 2日	第百生命保険相互会社の保険契約及び関連する資産と負債の包括移転完了	2009年 2月 16日	新変額個人年金保険Ⅳ型「夢の定期便」、「みらい記念日」を発売
2001年 9月 1日	新ビジョン策定、社名を「マニユライフ生命保険株式会社」に変更、新CI導入	2009年 3月 30日	資本金を564億円に増資
2001年 10月 1日	無配当利率感応型10年ごと生存給付保険及び無配当利率感応型10年ごと連生生存給付保険「マニフレックス」(ユニバーサル型生命保険)を発売	2010年 2月 1日	無配当終身保険「こだわり終身(低解約返戻金型)」を発売
2002年 1月 28日	変額個人年金保険「マニソリューション」を発売	2010年 2月 1日	通貨選択型個人年金保険「グロース・カレンシー」を発売
2002年 7月 9日	セールストレーニングシステムMASCL導入	2010年 3月 18日	2010年度パシフィックリーグスポンサーとして初の協賛を決定
2002年 8月 19日	「マニフレックス」のパワーアッププランとして、「入院初期給付特約」「災害通院特約」及びシニア層向け医療保障重点タイプ「メディカル&ウェルス・プラン」発売	2010年 7月 26日	投資型年金保険「あしたの年金」を発売
2002年 8月 26日	「マニフレックス」の中小企業向け事業保険、「キーパーソン・プラン(KPP)」「エグゼクティブ・プラス・プラン(EPP)」発売	2011年 1月 4日	無配当歳満了定期保険「Prosperity(プロスベリティ)98歳満了定期保険」を発売
2002年 10月 1日	個人年金保険の銀行窓販開始	2011年 2月 16日	2011年度パシフィックリーグおよび2011年パシフィックリーグクライマックスシリーズスポンサーに2010年度に引き続きマニユライフ生命保険株式会社が決定
2002年 11月 1日	カナダ商工会議所より「コーポレートエクセレンス賞」受賞		
2002年 11月 15日	「マニフレックス」への転換の取扱開始		
2003年 1月 14日	「マニソリューション」に6つのアクティブ型の特別勘定を追加		
2003年 4月 1日	変額個人年金保険(年金原資保証Ⅱ型)「マニハンドレッドGW」発売 新リージョナルオフィスとセールスオフィスを全国一斉オープン		
2003年 7月 10日	無配当利率感応型10年ごと生存給付保険及び無配当利率感応型10年ごと連生生存給付保険「マニメッド」発売		
2003年 7月 28日	日本の保険会社として初の「委員会等設置会社」に移行		
2003年 9月 1日	変額個人年金保険(年金原資保証Ⅲ型)「マニヴェスト」発売		
2004年 1月 26日	マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーションとともに株式会社東京三菱銀行と商品開発・業務提携に合意		
2004年 4月 1日	新変額個人年金保険Ⅰ型「プレミエール」発売		
2004年 4月 8日	子会社としてマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社(旧MFICグローバル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)を設立		
2004年 9月 16日	愛知万博カナダパビリオンに協賛		
2005年 2月 14日	新変額個人年金保険Ⅰ型「マニユプライム」発売		
2005年 10月 11日	無配当利率感応型10年ごと生存給付保険及び無配当利率感応型10年ごと連生生存給付保険「マニユステップ」発売		
2005年 11月 1日	変額個人年金保険(引出保証Ⅰ型)「トゥーサブライズ」発売		
2006年 2月 13日	変額個人年金保険(年金総額保証Ⅰ型)「マニユライフ投資型年金(年金額5年ラチェット型)」発売		
2006年 3月 1日	変額個人年金保険(引出保証Ⅰ型)「まったなし」発売		
2006年 8月 7日	無配当初期低解約返戻金型通増定期保険「Prosperity(プロスベリティ)通増定期保険」発売		
2006年 11月 13日	変額個人年金保険(年金総額保証Ⅱ型)「ステップライフ」、「マニポート」及び「マニユエース」を発売		
2007年 5月 7日	ユニバーサル型保険「マニフレックス」「マニユメッド」「マニユステップ」の機能強化として「家族収入保障特約」「特定疾病収入保障特約」を発売		
2007年 6月 25日	投資型年金保険(年金原資保証Ⅳ型)「びっくり箱」を発売		
2007年 9月 27日	変額個人年金保険(年金総額保証Ⅰ型)「マニユライフ投資型年金(年金額ラチェット型)」発売		

(注) 本アニュアルレポートに記載しております、変額個人年金保険および通貨選択型個人年金保険については、本文14ページ「<ご参考>」以下に記載の諸点にご注意下さい。また、本アニュアルレポートに記載しております商品の内容詳細については、各商品の「パンフレット」、「ご契約のしおり/約款」、「特別勘定のしおり」にてご確認ください。

2. 経営の組織

2011年6月1日現在



3. 店舗網一覧

2011年6月1日現在

※RO=リージョナルオフィス SSO=サブセールスオフィス
MA=メトロエリア

支社等	郵便番号	所在地/電話番号/FAX
北海道RO	〒060-0005	北海道札幌市中央区北5条西2丁目5 JRタワーオフィスプラザさっぽろ19F TEL 011-204-7310 FAX 011-204-7309
札幌営業所	〒060-0005	北海道札幌市中央区北5条西2丁目5 JRタワーオフィスプラザさっぽろ19F TEL 011-204-7330 FAX 011-204-7339
札幌中央営業所	〒060-0005	北海道札幌市中央区北5条西2丁目5 JRタワーオフィスプラザさっぽろ19F TEL 011-204-7330 FAX 011-204-7351
新札幌営業所	〒060-0005	北海道札幌市中央区北5条西2丁目5 JRタワーオフィスプラザさっぽろ19F TEL 011-204-7330 FAX 011-204-7350
函館営業所	〒040-0063	北海道函館市若松町14-10 函館ツインタワービル5F TEL 0138-22-3600 FAX 0138-22-3625
釧路営業所	〒085-0014	北海道釧路市末広町13丁目2-3 カネヨシ末広町ビル3F TEL 0154-31-1303 FAX 0154-31-1304
帯広営業所	〒080-0013	北海道帯広市西三条南9丁目2 太洋電気大同生命ビル4F TEL 0155-23-3015 FAX 0155-23-3056
網走営業所	〒093-0046	北海道網走市新町2丁目3-1 網走交通ビル4F TEL 0152-43-4634 FAX 0152-43-4692
北見SSO	〒090-0834	北海道北見市とん田西町378-23 あいおいビル1F TEL 0157-23-9431 FAX 0157-23-9437
旭川営業所	〒070-0036	北海道旭川市六条通7丁目右1 ノムラビル7F TEL 0166-27-6711 FAX 0166-27-6722
北日本RO	〒980-0803	宮城県仙台市青葉区国分町1丁目6-9 マニライフプレイス仙台3F TEL 022-716-8220 FAX 022-716-8209
仙台支社	〒980-0803	宮城県仙台市青葉区国分町1丁目6-9 マニライフプレイス仙台3F TEL 022-716-8250 FAX 022-716-8259
郡山営業所	〒963-8002	福島県郡山市駅前2丁目10-16/バンシックシティ郡山9F TEL 024-923-7100 FAX 024-923-7131
福島SSO	〒960-8031	福島県福島市栄町6-6 NBFユニックスビル7F TEL 024-521-0681 FAX 024-521-0706
いわき営業所	〒970-8026	福島県いわき市平字小太郎町4-12 ZENSHO いわきビル8F TEL 0246-23-1191 FAX 0246-23-1066
山形営業所	〒990-0039	山形県山形市香澄町1丁目19-5 榎屋ビル3F TEL 023-632-5330 FAX 023-632-5338
盛岡営業所	〒020-0024	岩手県盛岡市菜園1丁目12-18 盛岡菜園センタービル6F TEL 019-624-7311 FAX 019-624-7349
八戸営業所	〒031-0041	青森県八戸市廿三日町28 八戸ウエストビル5・6F TEL 0178-45-6091 FAX 0178-47-0793
青森SSO	〒030-0812	青森県青森市堤町2丁目1-1 協同ビル4F TEL 017-777-1562 FAX 017-773-3283
秋田営業所	〒010-0921	秋田県秋田市大町3丁目4-1 マニライフプレイス秋田4F TEL 018-823-6103 FAX 018-823-6185
水戸営業所	〒310-0803	茨城県水戸市城南3丁目10-17 カーニープレイス水戸9F TEL 029-232-9071 FAX 029-232-9079
日立SSO	〒317-0073	茨城県日立市幸町2丁目1-48 秋山ビル3F TEL 0294-26-0231 FAX 0294-26-0219
土浦営業所	〒300-0044	茨城県土浦市大手町17-7 土浦東京海上日動ビルディング5F TEL 029-823-8185 FAX 029-823-8158
下館営業所	〒308-0841	茨城県筑西市二本成1390 野沢ビル2F TEL 0296-25-3715 FAX 0296-25-3744
常総支社	〒302-0004	茨城県取手市取手2丁目10-15 ナガタニビル4・5F TEL 0297-73-6555 FAX 0297-73-6572
神栖支社	〒314-0145	茨城県神栖市平泉東1丁目64-182 ミヨヒビル3F TEL 0299-93-9571 FAX 0299-93-9580
波崎SSO	〒314-0408	茨城県神栖市波崎2727 溝口ビル2F TEL 0479-44-8201 FAX 0479-44-8206
関信越RO	〒330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10-2 GINZA YAMATO3ビル4F TEL 048-650-8700 FAX 048-650-8709
大宮営業所	〒330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10-2 GINZA YAMATO3ビル4F TEL 048-650-8710 FAX 048-650-8719
川口営業所	〒332-0012	埼玉県川口市本町4丁目1-8 川口センタービル5F TEL 048-227-3030 FAX 048-227-3039
川越営業所	〒350-1123	埼玉県川越市脇田本町14-23 カーニープレイス川越4F TEL 049-246-1551 FAX 049-246-3545
宇都宮営業所	〒320-0807	栃木県宇都宮市松が峰1丁目3-15 富士火災宇都宮ビル4F TEL 028-632-9681 FAX 028-632-9692

※RO=リージョナルオフィス SSO=サブセールスオフィス
MA=メトロエリア

支社等	郵便番号	所在地/電話番号/FAX
新潟営業所	〒950-0087	新潟県新潟市中央区東大通2丁目3-26 マニライフプレイス新潟3F TEL 025-249-0052 FAX 025-249-0082
長岡SSO	〒940-0088	新潟県長岡市柏町1丁目4-33 高野不動産本社ビル4F TEL 0258-35-8833 FAX 0258-35-8915
前橋営業所	〒371-0023	群馬県前橋市本町2丁目13-11 前橋センタービル8F TEL 027-237-5311 FAX 027-237-5060
桐生SSO	〒376-0021	群馬県桐生市巴町2丁目1821-66 英進桐生ビル4F TEL 0277-47-4175 FAX 0277-45-1836
長野営業所	〒380-0824	長野県長野市南石堂町1293 長栄南石堂ビル7F TEL 026-225-7620 FAX 026-225-7634
松本営業所	〒390-0874	長野県松本市大手3丁目4-3 松本M-1ビル2F TEL 0263-36-3877 FAX 0263-36-3878
甲府営業所	〒400-0032	山梨県甲府市中央2丁目9-21 富士火災甲府ビル6F TEL 055-225-2501 FAX 055-225-2508
首都圏RO	〒160-0023	東京都新宿区西新宿6丁目24-1 西新宿三井ビルディング15F TEL 03-3340-5022 FAX 03-3340-5028
千葉営業所	〒260-0013	千葉県千葉市中央区中央3丁目10-4 マニライフプレイス千葉7F TEL 043-221-0920 FAX 043-221-0934
木更津営業所	〒292-0805	千葉県木更津市大和2丁目1-2 ヤスミビル3F TEL 0438-25-8020 FAX 0438-25-8030
横浜営業所	〒220-8114	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目2-1 横浜ランドマークタワー 14F TEL 045-225-6081 FAX 045-225-6095
湘南営業所	〒251-0052	神奈川県藤沢市藤沢520-6 カーニープレイス藤沢4F TEL 0466-26-9207 FAX 0466-26-9254
厚木営業所	〒243-0018	神奈川県厚木市中町4丁目14-3 雅光園ビル5F TEL 046-225-5008 FAX 046-225-5049
東京中央支社	〒104-0033	東京都中央区新川1丁目3-3 第17荒井ビル5・6F TEL 03-3555-1361 FAX 03-3555-1386
東京EAST営業所	〒104-0033	東京都中央区新川1丁目3-3 第17荒井ビル5F TEL 03-3523-2120 FAX 03-3551-7410
渋谷営業所	〒150-0002	東京都渋谷区渋谷1丁目14-16 渋谷野村證券ビル6F TEL 03-3344-6341 FAX 03-5485-7089
立川営業所	〒190-0012	東京都立川市曙町2丁目36-2 ファーレ立川センタースクエア11F TEL 042-526-1714 FAX 042-526-1783
東京第1MA営業所	〒163-0715	東京都新宿区西新宿2丁目7-1 小田急第一生命ビル17F TEL 03-3344-6341 FAX 03-3344-6340
東京第2MA営業所	〒163-0715	東京都新宿区西新宿2丁目7-1 小田急第一生命ビル17F TEL 03-3344-6346 FAX 03-3344-6340
東京第3MA営業所	〒163-0715	東京都新宿区西新宿2丁目7-1 小田急第一生命ビル17F TEL 03-3344-6406 FAX 03-3344-6340
新宿支社	〒160-0023	東京都新宿区西新宿6丁目24-1 西新宿三井ビルディング15F TEL 03-3340-5011 FAX 03-3340-5045
吉祥寺営業所	〒180-0004	東京都武蔵野市吉祥寺本町1丁目8-10 吉祥寺ビル6F TEL 0422-21-5070 FAX 0422-21-5080
池袋営業所	〒171-0021	東京都豊島区西池袋3丁目1-15 西池袋TSビル4F TEL 03-5952-6511 FAX 03-5952-6510
中部RO	〒460-0003	愛知県名古屋市中区錦3丁目11-33 マニライフプレイス名古屋7F TEL 052-205-5100 FAX 052-205-5109
沼津営業所	〒410-0804	静岡県沼津市西条町161 カーニープレイス沼津3F TEL 055-963-3063 FAX 055-963-3072
三島営業所	〒411-0907	静岡県駿東郡清水町伏見596-1 大川ビル2・3F TEL 055-971-0090 FAX 055-971-0197
御殿場営業所	〒412-0042	静岡県御殿場市萩原大畑211-4 南南ビル TEL 0550-83-5900 FAX 0550-83-5921
富士営業所	〒417-0052	静岡県富士市中央町1丁目10-11 富士ビル5・6F TEL 0545-53-2790 FAX 0545-53-2810
富士宮営業所	〒418-0071	静岡県富士宮市東阿幸地615 TEL 0544-25-2070 FAX 0544-25-2083
静岡営業所	〒422-8067	静岡県静岡市駿河区南町14-1 水の森ビル8F TEL 054-284-5757 FAX 054-284-5750
清水SSO	〒424-0815	静岡県静岡市清水区江尻東1丁目1-5 カーニープレイス清水5F TEL 054-363-2710 FAX 054-363-2739
藤枝営業所	〒426-0035	静岡県藤枝市下青島211-1 SANKOビル4F TEL 054-641-7260 FAX 054-641-7263
浜松営業所	〒430-0935	静岡県浜松市中区伝馬町311-14 浜松てんまビル5F TEL 053-457-1700 FAX 053-457-1720

※RO=リージョナルオフィス SSO=サブセールスオフィス
MA=メトロエリア

支社等	郵便番号	所在地/電話番号/FAX
岐阜営業所	〒500-8842	岐阜県岐阜市金町5丁目20 損保ジャパン岐阜ビル3F TEL 058-265-2622 FAX 058-265-2662
四日市営業所	〒510-0074	三重県四日市市鶴の森1丁目5-16 HOWAビル四日市8F TEL 059-351-8051 FAX 059-351-8052
名古屋営業所	〒460-0003	愛知県名古屋市中区錦3丁目11-33 マニライフプレイス名古屋2F TEL 052-205-5110 FAX 052-205-5119
名古屋MA営業所	〒460-0003	愛知県名古屋市中区錦3丁目11-33 マニライフプレイス名古屋8F TEL 052-222-9411 FAX 052-222-9412
半田SSO	〒475-0925	愛知県半田市宮本町3丁目217-21 セントラルビル201 TEL 0569-25-0256 FAX 0569-32-9956
岡崎営業所	〒444-0038	愛知県岡崎市伝馬通2丁目24 あいおいニッセイ同和損保岡崎ビル4F TEL 0564-26-6201 FAX 0564-26-6257
豊橋SSO	〒440-0814	愛知県豊橋市前田町1丁目6-4 富士火災豊橋ビル5F TEL 0532-56-6504 FAX 0532-56-6521
小牧営業所	〒485-0029	愛知県小牧市中央1-267 小牧ガスビル6F TEL 0568-75-1327 FAX 0568-75-5847
関西RO	〒530-0005	大阪府大阪市北区中之島2丁目3-33 大阪三井物産ビル5F TEL 06-4706-6311 FAX 06-6202-0269
京都営業所	〒604-0857	京都府京都市中京区烏丸通二条上ル蒔絵屋町280 マニライフプレイス京都2F TEL 075-221-8120 FAX 075-221-8128
舞鶴S O	〒625-0087	京都府舞鶴市余部下1163 TEL 0773-64-4611 FAX 0773-64-2103
近江八幡SSO	〒523-0891	滋賀県近江八幡市鷹飼町560-1 洗心ビル4F TEL 0748-33-9930 FAX 0748-33-9969
富山営業所	〒930-0008	富山県富山市神通本町1丁目1-19 富山駅西ビル1F TEL 076-444-5200 FAX 076-444-5538
金沢SSO	〒920-8203	石川県金沢市鞍月4丁目133 KCビル5F TEL 076-266-1905 FAX 076-266-1928
福井営業所	〒910-0006	福井県福井市中央3丁目6-2 損保ジャパン福井ビル5F TEL 0776-25-5870 FAX 0776-25-5894
大阪支社	〒530-0005	大阪府大阪市北区中之島2丁目3-33 大阪三井物産ビル11F TEL 06-4706-6700 FAX 06-6202-0248
淀屋橋営業所	〒530-0005	大阪府大阪市北区中之島2丁目3-33 大阪三井物産ビル11F TEL 06-4706-6700 FAX 06-6202-0253
奈良営業所	〒630-8122	奈良県奈良市三條本町9-21 JR奈良伝宝ビル2F TEL 0742-33-0044 FAX 0742-33-0092
大和八木営業所	〒634-0804	奈良県橿原市内膳町5丁目2-15 松岡ビル2F TEL 0744-29-9100 FAX 0744-29-9121
大阪中央支社	〒530-0005	大阪府大阪市北区中之島2丁目3-33 大阪三井物産ビル11F TEL 06-4706-6700 FAX 06-6202-0254
船場営業所	〒530-0005	大阪府大阪市北区中之島2丁目3-33 大阪三井物産ビル11F TEL 06-4706-6700 FAX 06-6202-0268
南内河内営業所	〒584-0005	大阪府富田林市喜志町5丁目1-2 松本ビル1F TEL 0721-26-0911 FAX 0721-26-0974
和歌山営業所	〒640-8392	和歌山県和歌山市中之島1518 中之島801ビル12F TEL 073-423-5182 FAX 073-423-5181
和泉営業所	〒595-0025	大阪府泉大津市旭町20-1 アルザタウン5F TEL 0725-23-7489 FAX 0725-23-7514
神戸支社	〒651-0096	兵庫県神戸市中央区雲井通4丁目2-2 マークラー神戸ビル5F TEL 078-241-7821 FAX 078-241-7854
伊丹営業所	〒664-0851	兵庫県伊丹市中央6丁目2-12 カーニープレイス伊丹5・6F TEL 072-770-0363 FAX 072-770-0598
姫路営業所	〒670-0961	兵庫県姫路市南畝町2丁目53 ネオオフィス姫路南5F TEL 079-281-8121 FAX 079-281-8159
中四国RO	〒760-0026	香川県高松市磨屋町3-1 マニライフプレイス高松8F TEL 087-811-3150 FAX 087-811-3220
高松営業所	〒760-0026	香川県高松市磨屋町3-1 マニライフプレイス高松8F TEL 087-811-3151 FAX 087-811-3157
広島営業所	〒732-0825	広島県広島市南区金屋町2-15 マニライフプレイス広島3F TEL 082-262-7800 FAX 082-262-7807
尾道SSO	〒722-0035	広島県尾道市土堂1丁目10-13 レイクス尾道ビル5F TEL 0848-24-8370 FAX 0848-20-0329
福山営業所	〒720-0811	広島県福山市紅葉町1-1 福山ちゅうぎんビル5F TEL 084-923-5591 FAX 084-923-5594
高知支社	〒780-0870	高知県高知市本町2丁目2-27 CMJ高知ビル6・7F TEL 088-823-6005 FAX 088-823-6065

※RO=リージョナルオフィス SSO=サブセールスオフィス
MA=メトロエリア

支社等	郵便番号	所在地／電話番号／FAX
新高知 営業所	〒780-0870	高知県高知市本町2丁目2-27 CMJ高知ビル6F TEL 088-823-6005 FAX 088-875-3395
岡山 営業所	〒700-0913	岡山県岡山市北区大供1丁目2-10 損保ジャパン岡山ビル4F TEL 086-222-1750 FAX 086-222-1773
鳥取 SSO	〒680-0834	鳥取県鳥取市永楽温泉町160 日交駅前ビル4F TEL 0857-24-3879 FAX 0857-26-2581
丸亀 営業所	〒763-0034	香川県丸亀市大手町1丁目4-23 ライフクリエートビル3・4F TEL 0877-22-7501 FAX 0877-22-7599
松山 営業所	〒790-0005	愛媛県松山市花園町3-19 カーニープレイス松山6F TEL 089-934-5163 FAX 089-934-5284
新生 営業所	〒790-0001	愛媛県松山市一番町1丁目15-2 松山一番町ビル1F TEL 089-934-3077 FAX 089-934-3657
八幡浜 SSO	〒796-0034	愛媛県八幡浜市浜田町1320-12 カーニープレイス八幡浜ビル3F TEL 0894-24-5138 FAX 0894-24-5199
新居浜 営業所	〒792-0031	愛媛県新居浜市高木町3-13 株式会社日光商事本社ビル5F TEL 0897-33-5511 FAX 0897-33-5624
西条 営業所	〒793-0030	愛媛県西条市大町1176-1 サンシャイン西条1F TEL 0897-55-6155 FAX 0897-55-6413
今治 SSO	〒794-0028	愛媛県今治市北宝来町2丁目2-1 今治北宝来町ビル6F TEL 0898-32-3667 FAX 0898-23-8847
徳島 営業所	〒770-0943	徳島県徳島市中昭和町1-3 山一興業ビル6F TEL 088-656-0811 FAX 088-656-0822
九州 RO	〒812-0038	福岡県福岡市博多区祇園町7番20号 博多祇園センタープレイス11F TEL 092-283-8551 FAX 092-283-8611
福 支社	〒812-0038	福岡県福岡市博多区祇園町7番20号 博多祇園センタープレイス11F TEL 092-283-8580 FAX 092-283-8615
天 営業所	〒812-0038	福岡県福岡市博多区祇園町7番20号 博多祇園センタープレイス11F TEL 092-283-8580 FAX 092-283-8617
博 営業所	〒812-0038	福岡県福岡市博多区祇園町7番20号 博多祇園センタープレイス11F TEL 092-283-8580 FAX 092-283-8616
福岡 営業所	〒812-0038	福岡県福岡市博多区祇園町7番20号 博多祇園センタープレイス11F TEL 092-283-8580 FAX 092-283-8609
久留 営業所	〒830-0017	福岡県久留米市日吉町16-18 久留米センタービル5F TEL 0942-33-8711 FAX 0942-33-8759
筑 営業所	〒834-0066	福岡県八女市室岡304-1 TEL 0943-22-7650 FAX 0943-22-7693
吉 営業所	〒839-1343	福岡県うきは市吉井町鷹取26-1 TEL 0943-76-5820 FAX 0943-76-5827
日 SSO	〒877-0024	大分県日田市南元町21-6 TEL 0973-24-5702 FAX 0973-24-5773
北九州 営業所	〒802-0001	福岡県北九州市小倉北区浅野2丁目14-2 小倉興産16号館9F TEL 093-533-5800 FAX 093-533-5808
大分 営業所	〒870-0046	大分県大分市荷揚町3-1 第百・みらい信金ビル6F TEL 097-536-3509 FAX 097-538-7292
熊 支社	〒860-0803	熊本県熊本市新市街1-1 シティ10ビル6F TEL 096-355-5544 FAX 096-355-5647
熊本中央 SSO	〒860-0803	熊本県熊本市新市街1-1 シティ10ビル5F TEL 096-355-4600 FAX 096-355-4619
八代 営業所	〒866-0863	熊本県八代市西松江城町2-1 東京画廊テナントビル2F TEL 0965-31-7800 FAX 0965-31-7816
天 SSO	〒863-0031	熊本県天草市南新町7-13 スマイルラインビル2F TEL 0969-27-5771 FAX 0969-23-8827
佐 営業所	〒857-0872	長崎県佐世保市上京町4-4 永田ビル4F TEL 0956-23-6802 FAX 0956-23-6847
長 支社	〒850-0036	長崎県長崎市五島町1-21 カーニープレイス長崎6・8F TEL 095-826-2108 FAX 095-826-2158
佐 SSO	〒876-0836	大分県佐伯市西谷町2-17 石田ビル2F TEL 0972-23-0200 FAX 0972-23-2522
宮 営業所	〒880-0806	宮崎県宮崎市広島2丁目5-16 日本興亜宮崎ビル2・4F TEL 0985-60-6581 FAX 0985-60-6585
鹿 営業所	〒890-0064	鹿児島県鹿児島市鴨池新町6-6 鴨池南国ビル7F TEL 099-251-6605 FAX 099-251-6627
延 営業所	〒882-0814	宮崎県延岡市北町2丁目3-7 損保ジャパン延岡ビル3F TEL 0982-34-2677 FAX 0982-34-2766

4. 資本金の推移

(単位:百万円)

年月日	増(減)資額	増(減)資後資本金	摘要
1999年2月18日	77	87	第三者割当増資
1999年2月19日	250	337	第三者割当増資
1999年2月20日	662	1,000	第三者割当増資
1999年3月13日	12	1,012	第三者割当増資
1999年3月27日	1,018	2,031	第三者割当増資
1999年3月30日	38,868	40,900	第三者割当増資
2001年3月27日	7,500	48,400	第三者割当増資
2009年3月30日	8,000	56,400	第三者割当増資

5. 株式の総数

(2011年3月31日現在)

発行する株式の総数	220千株
発行済株式の総数	107千株
当期末株主数	3名

6. 株式の状況

(1) 発行済株式の種類等

(2011年3月31日現在)

種類	発行数	内容
普通株式	20株	-
優先株式	107,684株	-

(2) 大株主

(上位10以上の株主の氏名、持株数、発行済株式総数に占める割合)

(2011年3月31日現在)

株主名	当社への出資状況		当社の株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
エムエルアイ・リソーシーズ・インク	37.9千株	35.27%	- 千株	- %
マニユライフ・センチュリー・ホールディングス(ネザラズ)・ビーヴィ	34.9千株	32.41%	- 千株	- %
マニユライフ・センチュリー・インベストメンツ(ネザラズ)・ビーヴィ	34.8千株	32.32%	- 千株	- %

当社の株主は上記の3名であります。

7. 主要株主の状況

(2011年3月31日現在)

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金	事業の内容	設立年月日	株式等の総数等に占める所有株式等の割合
マニユライフ・ファインアンシャル・コーポレーション	カナダ、オンタリオ州トロント、200プロアーストリート イースト	20,950百万カナダドル	保険持株会社	1999年4月26日	100.0% (注)
エムエルアイ・リソーシーズ・インク	カナダ、アルバータ州カルガリー、550-6アベニュー・サウス・ウエスト、ストゥ1000	246百万カナダドル	金融持株会社及び石油・ガス資産の取得と保有	2002年12月11日	35.27%
マニユライフ・センチュリー・ホールディングス(ネザラズ)・ビーヴィ	オランダ、アムステルダム 1017ビーティ、ヘレンラクト483	8百万カナダドル	金融持株会社	1997年11月28日	32.41%
マニユライフ・センチュリー・インベストメンツ(ネザラズ)・ビーヴィ	オランダ、アムステルダム 1017ビーティ、ヘレンラクト483	78百万カナダドル	金融持株会社	1999年3月12日	32.32%

(注) 1. 金額の単位は百万カナダドルに統一しています。資本金は10万ドル単位を四捨五入しています。

2. 持株比率は小数点第3位切り捨てています。

3. マニユライフ・ファインアンシャル・コーポレーションはマニユライフグループの最上位の会社であり、当社の株式を間接的に保有する主要株主であります。実質的に保有する持株比率は100.0%であります。

8. 取締役及び執行役

(2011年6月1日現在)

役職名	氏名
取締役会会長 (指名委員、報酬委員、監査委員)	ロバート・クック (Robert Cook)
取締役代表執行役 社長兼CEO (指名委員、報酬委員)	クレイグ・ブロムリー (Craig Bromley)
取締役 (報酬委員)	クリフ・デービス (Cliff Davis)
取締役執行役	マーク・オーバーヘルマン (Mark Oberhellman)
取締役 (指名委員、監査委員)	ナイジェル・キー (Nigel Ke)
取締役 (監査委員)	ロクサン・ラン (Rockson Leung)

(注) 1. 当社は会社法第2条12号に定める「委員会設置会社」であります。

2. 取締役会会長ロバート・クック、取締役クリフ・デービス、取締役ナイジェル・キー及び取締役ロクサン・ランは、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

9. 執行役員

(2011年6月1日現在)

役職名	氏名	担当
常務執行役員 兼CFO兼CRO	デイビッド・ケラー	ファイナンス、インベストメント・オペレーションズ
常務執行役員	高原 芳信	マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン(株)、金融法人営業本部
常務執行役員	森田 均	ヒューマン・リソーシーズ、ストラテジック・インシアティブ、コミュニケーションズ
常務執行役員	小林 茂樹	ブランライト・アドバイザー営業本部
常務執行役員	吉住 公一郎	MGA営業本部
常務執行役員 兼CCO兼CGO	大木 満	法務・コンプライアンス&コーポレートガバナンス
常務執行役員	セバスチャン・バリアット	インフォメーション・システムズ、インシュアランス・オペレーションズ
常務執行役員	須藤 智英	資産運用部、不動産部
執行役員、 保険計理人	吉田 亮	
執行役員	見並 雄二	窓販事業開発部、ホールセール
執行役員	石田 成	マニユライフ・アセット・マネジメント(株)

10. 従業員の在籍・採用状況

区分	在籍数		採用数		2010年度末	
	2009年度末	2010年度末	2009年度	2010年度	平均年齢	平均勤続年数
	名	名	名	名		
内勤職員	1,129	1,172	71	93	44歳3ヵ月	6年6ヵ月
男子	662	678	40	53	44歳5ヵ月	6年6ヵ月
女子	467	494	31	40	43歳12ヵ月	6年7ヵ月
営業職員	3,279	3,158	1,085	1,240	49歳8ヵ月	5年0ヵ月
男子	1,243	1,313	711	845	42歳9ヵ月	2年1ヵ月
女子	2,036	1,845	374	395	54歳8ヵ月	7年1ヵ月

11. 平均月例給与(内勤職員)

区 分	2009年度	2010年度
内 勤 職 員	617	629

(注) 平均給与月額とは2010年4月から2011年3月までの税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含みません。

12. 平均月例給与(営業職員)

区 分	2010年3月	2011年3月
営 業 職 員	231	244

(注) 平均給与月額は3月中の税込定例給与であり、賞与及び通勤交通費は含みません。

II. 保険会社の主要な業務の内容

1. 主要な業務の内容

当社は次の業務を行うことを目的とします。

- 生命保険業
- 他の保険会社(外国保険業者を含む)の保険業に係る業務の代理又は事務の代行、債務の保証その他の生命保険業に付随する業務
- 国債、地方債又は政府保証債の売買、地方債又は社債その他の債券の募集又は管理の受託その他の保険業法により行うことのできる業務及び保険業法以外の法律により生命保険会社が行うことのできる業務
- その他の上記に掲げる業務に付帯又は関連する事項

2. 経営方針

- マニユライフ生命の「Vision」
力強さに満ち、信頼・信用に支えられ、明日を切り拓くグローバル企業として、最もプロフェッショナルな金融サービスの提供を目指します。
- マニユライフ生命の基本的価値基準「PRIDE」
「お客様第一主義」の考え方のもと、お客様へ最高の商品・サービスをご提供するため、当社では以下のマニユライフ・ファイナンシャル社共通の価値基準P・R・I・D・Eに従って行動してまいります。

Professionalism プロフェッショナリズム

私たちは、プロフェッショナル・スタンダードを設けている会社として認知されなければなりません。社員ならびに営業担当職員は、お客様のお役に立てるよう高度な知識とスキルを身に付ける必要があります。

Real Value to our Customers お客様への真の価値の提供

私たちはお客様に満足していただくために働きます。最高品質の商品、サービス、アドバイス、持続的価値を提供することにより、お客様が確実にご自身のニーズに合った優れた解決策を見つけられるようにします。

Integrity 社会的責任を果たす誠実な会社

私たちの取扱業務全般を特徴付けるのは、最高レベルの誠実さと公正さです。最高レベルの倫理に基づく業務活動の維持により信頼を築いてまいります。

Demonstrated Financial Strength 実績が示す強靱な財務体質

私たちが信頼して下さるお客様は、私たちがいたしました経済的お約束を将来にわたり履行していくことを期待しておられます。堅実な投資管理哲学に基づく万全の保険金支払能力や、健全な収益構造、優れた投資活動成果を維持することによって、こうしたご信頼をいただいております。

Employer of Choice 働きたいと誰もが思う会社

将来の成功は、社員にかかっています。最も優秀かつ有望な社員を惹きつけ、維持していくために私たちは社員の能力開発に投資し、優秀な業績に対して報いていきます。

Ⅲ. 直近事業年度における事業の概況

1. 直近事業年度における事業の概況

■概況

2010年度の日本経済は回復基調の中で始まりました。年度前半には海外経済の成長鈍化と円高の進行のために景気減速局面もありましたが、エコカー減税やエコポイント制度などの経済刺激政策が景気下支え効果を発揮しました。年度後半に入り経済刺激政策の一部が終了したことや円高の進行により景気回復に停滞が見られたものの、より力強い景気回復を促すために米国連邦準備制度理事会(FRB)が量的金融緩和と第2弾を実施すると、経済の先行きに対する見方と投資家心理が改善し、日本経済は緩やかな景気回復基調に転換しつつありました。しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災とそれに伴う原子力発電所の事故と電力供給不足により、企業の生産活動、消費者の購買意欲が急速に低下・悪化する中で2010年度は年度末を迎えました。

国内株式市場は、TOPIX指数で978ポイントから始まりました。4月下旬に米国金融検査当局の投資銀行に対する仕組債販売での詐欺的行為の民事訴訟提起や、ギリシャ、ポルトガル、スペインなど欧州政府財政危機のニュースなどから、株式市場は大幅に下落しました。7月には一時的な株価上昇が見られましたが、8月にFRBが追加金融緩和策を示唆すると、日本銀行による追加金融緩和策でも円高の流れを止めることはできず、日本株式市場はTOPIX指数の終値ベースで804ポイントまで下落しました。10月上旬は日銀による市場予想を上回る追加金融緩和策を反映して株式市場は強含みましたが、海外市場において対米ドルで80円台まで円高が進行したことから、11月初めに再び株価はTOPIX指数の終値ベースで803ポイントまで低下しました。その後は為替がやや円安に戻ったことや前述のFRBによる量的金融緩和と第2弾の実施により世界的に株価が上昇したことを反映して、海外株式市場に対して出遅れていた分を取り戻すように日本でも株価が上昇しました。1月になると中国の金融引締め懸念、北アフリカ・中東の地政学的リスクの深刻化とそれに伴う原油価格高騰により株式市場は再び下落に転じました。さらに、3月11日に発生した東日本大震災の影響により日本株式は大きく下落し、3月15日にはTOPIX指数の終値ベースで766ポイントの年初来安値を記録しました。その後は、円安基調や海外市場との国際比較から大幅に反発し、日本株式市場は震災後の高値を終値ベースで更新して2010年度を終えました。

生命保険業界においては、販売チャネルが多様化していくなか、引き続き金融機関窓販チャネルの販売が好調であり、取扱商品では変額年金保険商品から定額保険商品へとシフトする傾向が見られました。東日本大震災対応としては、義援金の寄贈や災害地域生保契約照会制度を開始するなど業界を挙げて様々な取り組みを行っております。また、全ての生命保険会社において、地震による免責条項等は適用せず、災害関係保険金・給付金の全額をお支払することを決定しております。

当社は1999年3月に生命保険業務を開始して以来、お客様のニーズに沿った先進的商品開発の推進、販売チャネルの戦略的多角化並びに拡大強化、堅固な財務基盤の維持に一貫して努めております。生命保険会社では日本初となる委員会設置会社として、確固たるコーポレート・ガバナンス(企業統治)体制を築き上げております。また、東日本大震災対応として、被災されたお客様を支援するため様々な施策を行っております。さらに、マニュアル・ファイナンシャル・グループ(当社を含む)による義援金の拠出を決定するなど、社会貢献活動にも積極的に取り組んでおります。

■商品開発

2010年7月、お客様のライフプランに合わせて、前厚型終身年金と有期年金の2タイプの年金から選択でき、年金支払期間中も特別勘定で運用しながら年金を受け取ることのできる投資型年金保険「あしたの年金」を発売いたしました。

2011年1月、長期にわたる大型保障の確保と資産としての解約返戻金の活用により事業保障から事業資金対策まで幅広いニーズにお応えした無配当歳満了定期保険「Prosperity 98歳満了定期保険」、および、ガンによる通院・入院・死亡・高度障害などを一生涯保障する無配当ガン治療保険「ガン治療保険」を発売いたしました。

当社では、お客様のライフステージの変化により形を変える様々なリスクや資産形成ニーズに的確にお応えするため、最先端の商品開発をこれからも進めてまいります。

■販売体制

(I) 営業職員チャネル

2010年度は、2009年1月に「生保業界でのブランド力を向上させ、市場から選ばれるプランライト・アドバイザー(営業職員の当社呼称)・チャネルの構築」を目指してスタートさせた『プランライト・アドバイザー・チャネル3カ年営業計画』に基づく「プランライト・アドバイザーの生産性向上による新契約の持続的成長」と「継続率の大幅な改善による収益の拡大」に引き続き取り組んでまいりました。

プランライト・アドバイザーの採用・育成面においては、2010年1月にスタートさせた「採用強化プロジェクト」の成果として、優秀な人材を数多く採用することができました。また、各リージョンに採用と研修を一元管理する営業開発マネージャーを配置するとともに、セールストレーナーを増員し、各リージョンにおけるブロック集合研修を実施し、新人プランライト・アドバイザーをきめ細かくフォローするとともに、より効果的な研修を実施する体制を確立いたしました。

商品面では、2010年2月に発売した終身保険「こだわり終身(低解約返戻金型)」がお客様からご好評いただき、年間を通して好調な販売となり、当初の計画を大きく上回ることができました。また、6月にはお客様の幅広い投資ニーズにお応えするため、通貨選択型個人年金保険「グロース・カレンシー」の取り扱いを開始いたしました。さらに、法人向け商品「Prosperity 98歳満了定期保険」(2011年1月)、「ガン治療保険」(同年2月)を発売し、法人のお客様の事業保障ニーズや事業資金対策ニーズなどに幅広くお応えすることができました。これにより、プランライト・アドバイザーを通じた商品のラインアップの大幅拡充を行いました。

2010年度の新たな取り組みとしてプロ野球パシフィックリーグのスポンサーとして全国6カ所での主催試合の開催に伴い、各種キャンペーンの展開を行うとともに、パシフィックリーグクライマックスシリーズのメインスポンサーとしてブランド力向上に努めてまいりました。

当社は、生命保険の販売チャネルが多様化する中で、引き続き、優秀な人材を数多く採用し、プロフェッショナルなプランライト・アドバイザーを育成することにより、より深く、より幅広くお客様のご要望にお応えできる販売体制づくりを推し進めて、市場から選ばれる販売組織を構築してまいります。

(II) 代理店チャネル

MGA*販売チャネルは2010年2月に終身保険の販売を開始し、従前からの法人市場に加え個人市場への参入を進めております。これに伴い、目下、法人契約を主に取扱う大型募集代理店に加えて、個人契約を取扱う中規模代理店の新規委託を進めているところであります。そのような経緯から、2011年3月末現在の当部門所管の募集代理店数は256店

となり、昨年同月末と比較して103店の増加となっております。なお、販売高が中規模の代理店にまで募集委託の範囲を拡大したものの、依然として量質共に高い募集態勢が確保されている代理店に限定した販売を行うという営業戦略に変更はなく、引き続き適正な代理店網構築を可能にするための代理店管理態勢、インフラ整備等を進めていく方針であります。

*MGAとは、北米市場において大型・独立代理店型の販売組織を意味するManaging General Agentsの略です。当社は2007年2月にMGA開発部を新設し、企業経営者や資産家等の富裕層の方を中心に、日本において新しいタイプの代理店事業の構築を目指し取り組んでおります。

(Ⅲ)窓販チャネル

銀行窓販チャネルにおいては、当期中に新たに1つの金融機関と募集代理店委託契約を締結しました。この結果、2011年3月末現在の提携金融機関数は合計40となっております。

当期には、「あしたの年金」を開発し、新たに10の提携先金融機関で販売を開始するとともに、「グロース・カレンシー」を、新たに4つの金融機関で販売を開始し、投資型終身介護年金保険も新たな提携先金融機関で開始いたしました。

また、当期には、新たに「こだわり終身」の提携先金融機関での販売を開始するとともに、提携金融機関の富裕層向け専用プラン(こだわり終身「資産承継サポートプラン」)の取扱いも開始いたしました。

さらに、法人向け商品として、「がん治療保険」を開発し、提携先金融機関での販売を開始いたしました。

■事業費削減への取り組み

昨年度に引き続き2010年度も当社は事業成長に向けた基盤の強化を行う一方、より一層の事業費の抑制に向けた対策を継続的に行っております。

各部門レベルにおいては成長分野への事業費支出を行う一方、引き続き各部門における費用抑制余地を特定し、裁量支出を削減しております。これは、上級管理者(シニア・マネジメント)による定期的な支出状況の精査のもと、予算策定およびその見直し、事業費関連指標を用いた管理を行っていくことにより実現されております。

また、より効率的な事務体制の構築を目指し、組織再編等により部門を超えた全社的な事務の効率化にも取り組んでおります。

■資産運用における取り組み

当社の資産運用は、全世界のマニユライフ・ファイナンシャル・グループ全体で実施されている資産負債管理プロセスに則って行われております。この管理プロセスに基づき、当社保険商品の負債特性にマッチする運用資産への投資が実行され、運用資産ポートフォリオは公社債を中心に構築され、利率、期間、通貨等、原則的には当社負債の要件を反映させております。確定利付資産については、国際的に認知されている格付機関から投資適格に格付けされている発行体のものへの投資に限定しております。ポートフォリオには外貨建資産が含まれておりますが、外貨建負債に対応する運用は同じ通貨建の資産で行い、円貨建負債に対応して運用している外貨建資産に関してはヘッジ取引で円貨に転換し、為替リスクを排除しております。ポートフォリオは、確定利付資産以外の資産である国内株式や不動産にも投資を行っており、長期の負債や資本金に対応すべく、負債とのマッチングや分散投資、収益向上が図られております。国内株式は、一般的に認識されている市場インデックスを用い、当該インデックスを上回るべくアクティブに運用されているものと当該インデックスに近似したパッシブ運用をおこなっているものがあります。なお、サブプライムローン関連商品や信用力に問題がある仕組債と呼ばれる金融商品への投資は行っておりません。

証券運用については、当社の資産運用子会社であるマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社(Manulife Asset Management(Japan)

Limited)に委託しております。

(エムエフシー・グローバル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社(MFC Global Investment Management (Japan) Limited)は2011年1月11日付でマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社(Manulife Asset Management(Japan)Limited)に社名変更しました。)

■社会貢献活動

当社では「Yes!Charity」をスローガンに掲げた社会貢献活動等、様々な取り組みを行いました。全国の役職員が寄付金活動やチャリティ・イベント等、様々な活動に積極的に参加しております。当年度に実施した主要な活動は以下のとおりであります。

(Ⅰ)マニユライフわくわくチャリティラン&駅伝

本社地元・調布市の味の素スタジアムにおいて、2010年5月に開催されたチャリティラン・イベントに特別協賛いたしました。来場者の寄付金、駅伝参加費用の一部、当社の寄付金等を合計した総額2,837,701円が社会福祉法人中央共同募金会に寄贈され、児童の健全育成のための活動に役立てられます。

(Ⅱ)災害被災地復興自立支援事業

中央共同募金会との協働により、災害被災地住民の皆様への自立復興支援事業の推進に貢献いたしました。また、東日本大震災に際し、マニユライフ・ファイナンシャル・グループ(マニユライフ生命含む)で少なくとも100万カナダドルを義援金として拠出することを決定いたしました。

(Ⅲ)プロ野球 パシフィックリーグへの協賛

当社は、野球を通して社会貢献・社会奉仕するというプロ野球の理念と、地域に密着してその理念を成し遂げようとするパ・リーグ6球団の姿勢に共感し、2010年度パシフィックリーグのレギュラーシーズン・スポンサーとして協賛をいたしました。また、メインスポンサーとして「2010 マニユライフ生命 クライマックスシリーズ パ」に協賛いたしました。

2011年度も引き続き、レギュラーシーズン・スポンサーとクライマックスシリーズパのメインスポンサーとして協賛しています。



(Ⅳ)子ども達の支援活動

子ども達の育成支援のため、2010年11月・12月に開催された「マニユライフCAPS経営コンテスト」(子ども達だけのチームでの話し合いにより、経済のしくみ、リーダーシップ、チームワークなどを学ぶユニークなプログラム)に特別協賛いたしました。また、闘病中の子ども達のために、全国の小児医療施設等を対象とした療養環境改善のための活動、および、小児病棟における理想的なプレイルーム設置推進を目指す「マニユライフわくわくの一む」プロジェクトへの支援を行いました。

■保険金等の支払管理態勢の充実

当社では、2008年7月3日に当社を含め支払漏れ等が発生した生命保険会社37社、及び社団法人生命保険協会に対して金融庁から出された「保険金等の支払管理態勢等に係る業務改善に向けた一層の取り組み、及びその成果の公表等について(要請)」を受け、保険金等の支払漏れ、請求案内漏れの再発防止を目的として以下の観点から業務改善に取り組んでおります。

(Ⅰ)経営管理(ガバナンス)態勢の整備

経営が、保険金等の支払状況や課題について適時的確に把握できるように報告体制を整備するとともに各種会議体を通して経営

陣へ支払状況の報告を行なっております。また、保険金等支払いの品質については、随時モニタリングを実施することによって相互牽制体制の拡充・強化を図っております。さらに保険金等の不支払案件については、社内の関連部門によって構成される社内委員会を毎月開催して検証を行ない、さらにその上部組織として社外弁護士、消費生活アドバイザー等の社外メンバーを加えた「支払審査会」を四半期毎に開催し、支払査定客観性、透明性の確保を図っております。

(II) 保険金等支払管理態勢の整備

保険金等の支払漏れや請求漏れの再発を防止するために、教育体制の充実とトレーニング等の実施により支払査定部門の強化と査定者スキルの向上を図っております。また、精度の高い支払査定体制を構築することを目的として、国際標準疾病分類に準拠した傷病データベース、手術・処置術標準コードによったデータベースを導入いたしました。さらに支払案件の網羅性を確保し、支払査定の進捗状況を管理するために保険金等支払管理システムを導入し、請求から支払までを一元管理できるようにいたしました。

お客様に対しては2010年度から支払請求書のプレ印字を開始し、請求時の利便性を向上してお客様が請求の内容を正しく把握できるようにするとともに不備の削減を図り、適切な請求が出来る体制を構築しております。また、診断書を見直し、よりわかりやすく標準化されたものに改訂することによって医師の記載漏れや書き間違いを防ぎ、正しく支払いが行なわれる体制を構築しております。

【特記事項】

・ 東日本大震災に対する保険金等の支払態勢

保険金等支払部門では、2011年3月11日に東北地方沿岸部で発生した「東日本大震災」に対応し、被災されたお客様に対する救済を第一に考え、数々の施策を打ち出しております。

保険金等の支払いについては、地震等災害による災害関係特約等の支払いについて、約款上災害死亡保険金、災害入院給付金を削減したり支払わない場合があるとする免責規定がありますが、今回はこれを適用せず災害死亡保険金等を全額お支払いすることといたしました。また、災害救助法が適用された地域のお客様に関しては、保険料のお払込み猶予期間の最長6ヵ月延長、契約者貸付の優遇等を実施しております。さらに保険金、及び解約等の支払に関しては各種の特別取扱いを実施し、被災されたお客様の至便を図っております。

■ 財務業績

経常利益・当期純利益(20ページをご参照下さい)

「経常利益」(マイナスの場合は「経常損失」とは、保険料収入や利息・配当金や有価証券の売却益などの資産運用によって得られた収益等の「経常収益」から、保険金・年金・給付金・返戻金などの支払金、責任準備金等繰入額ならびに有価証券の売却損・評価損などの資産運用にかかった費用等の「経常費用」を差し引いた残額であり、会社の営業活動によって生じた収支結果を表します。

「当期純利益」(マイナスの場合は「当期純損失」とは、経常利益に臨時または突発的に発生する損益を示す「特別利益」「特別損失」を加減した額から「法人税及び住民税」ならびに「法人税等調整額」を合算した「法人税等合計」を控除した額であり、会社のすべての活動によって生じた収支結果を表します。

2010年度の「経常収益」は4,630億円となりました。内訳は、保険料等収入が4,312億円、資産運用収益が268億円、その他経常収益が51億円です。

「経常費用」は4,568億円となりました。内訳は、保険金等支払金が3,785億円、責任準備金等繰入額が113億円、資産運用費用が54億円、事業費が537億円、その他経常費用が80億円です。

以上の結果、「経常利益」は62億円となりました。「経常利益」に「特別利益」11億円、「特別損失」16億円、契約者配当準備金繰入額0.5億円を合わせた「税引前当期純利益」は56億円となり、法人税及び住民税1億円、法人税等調整額24億円を控除した「当期純利益」は、32億円となりました。

基礎利益(38ページをご参照下さい)

「基礎利益」とは、保険関係の収支と運用関係の通常の収支からなり、一年間の保険本業の収益力を表す指標の一つで、一般事業会社の営業利益や銀行の業務純益に近いものです。この基礎利益に有価証券の売却損益や評価損などのキャピタル損益と臨時的な損益を加えたものが経常利益となります。

2010年度の「基礎利益」は83億円となりました。

責任準備金の積み立て(42、43ページをご参照下さい)

責任準備金は、生命保険会社が将来の保険金などの支払いを確実にを行うために、保険料や運用収益などを財源として積み立てる準備金の中で、保険業法により積み立てが義務づけられています。

当社では、この責任準備金を5年チルメル式(第百生命保険相互会社からの移転保険契約については全期チルメル式)により計算しており、標準責任準備金(標準責任準備金の対象外の契約は平準純保険料式により計算した額)に対する積立率は99.0%となっています。また、特別勘定の責任準備金は、収支残高としております。

責任準備金総額は、2011年3月末現在で1兆9,083億円となりました。

総資産及び貸付金・有価証券残高(19、48、62ページをご参照下さい)

総資産は、現金及び預貯金、有価証券、貸付金、有形固定資産及び無形固定資産、再保険貸等の資産の合計額を表します。

2011年3月末の総資産は、2兆268億円となりました。うち、一般勘定資産は6,395億円、特別勘定資産は1兆3,872億円です。

2011年3月末の一般勘定資産の主な内訳は、現預金2.0%、公社債47.7%、株式3.7%、外国証券27.8%、貸付金1.3%です。

保有契約高(39ページをご参照下さい)

保有契約高とは、個々のお客様に対して生命保険会社が保障する金額の総合計額です。

2011年3月末の個人保険・個人年金保険および団体保険の保有契約高は6兆541億円となりました。

ソルベンシー・マージン比率(33ページをご参照下さい)

生命保険会社は、通常予測できる範囲内の将来の保険金などの支払いに備えて責任準備金を積み立てていますが、通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標の一つがソルベンシー・マージン比率です。

2011年3月末のソルベンシー・マージン比率は、前年度末から20.1ポイント上昇し1,276.5%となりました。

逆ざやの状況

生命保険会社は、ご契約者からお支払いいただく保険料を計算するにあたり、あらかじめ資産運用による一定の運用収益を見込み、その分保険料を割り引いて計算しています。そのため、生命保険会社は、あらかじめ見込んだ運用収益に相当する金額(これを「予定利息」といいます)を、実際の運用収益で確保する必要がありますが、この予定利息を実際の運用収益でまかなえない状態を「逆ざや」といいます。

当社では、逆ざやは発生しておりません。

資本金(6ページをご参照下さい)

会社財産を確保するための基準となる一定の金額で、保険会社は保険業法第6条の規定により株式会社では資本金10億円以上とされています。当社は設立当初よりマニユライフ・ファイナンシャル社から全面的に資本提供を受け、強固な財務基盤を確保してきました。2011年3月末の資本金は564億円です。

2. 契約者懇談会開催の概況

該当ありません。

3. 本社(お客様サービスセンター)へのご相談・ご照会の件数

項目別	主な相談内容	2010年4月～2011年3月末		
		電話 (件)	その他 (件)	合計 (件)
新契約関係	保険商品の内容、資料請求	6,320	0	6,320
収納関係	保険料の払込状況、住所変更、口振、郵便	18,326	1,279	19,605
保全関係	解約、貸付、契約内容の変更、配当金	68,486	181	68,667
保険金関係	保険金、給付金の内容及びその手続き方法	17,374	4	17,378
その他	税金、契約の内容	16,929	21	16,950
合計		127,435	1,485	128,920

「お客様の声を反映した主な業務改善(2010年度)について」を、Ⅲ.11(15ページ)に掲載いたしました。

4. 情報提供活動

(1) 経営活動に関する情報提供

ご契約者のみなさまや社会一般に、当社の経営内容、決算業績の概要を正しくご理解いただくために、ディスクロージャー誌を発行、配布しています。また、このディスクロージャー誌は本社、全国の営業拠点に備え置き、広く一般のみなさまがいつでも閲覧いただけます。

(2) 各種情報提供

イ. 「マニユフレックス」「マニユメッド」「マニユステップ」のご契約者さまへ

「マニユフレックス」「マニユメッド」「マニユステップ」のご契約者さまには、ご契約後1年ごとに年次報告書「フレックスレポート」をお届けします。「フレックスレポート」では、現在の保障内容、保険料の内訳、フレックスファンドの積立金額の推移、適用された予定利率、ボーナスバリューの額などをご報告しています。

「マニユステップ」のご契約者さまには、運用レポートとして、「変額積立特約 半期運用報告書」をお届けし、6月末と12月末の状況をご報告しています。また、「変額積立特約 特別勘定運用実績のお知らせ」を年1回「フレックスレポート」と同時にお届けし、特別勘定資産の内訳及び運用実績などをご報告しています。

ロ. 総合案内

従来型商品のご契約者のみなさまには、ご契約の状況を詳しく一覧にした「総合案内」をお届けしています。(毎年10月発行)

ハ. 投資型年金保険、投資型介護年金保険のご契約者さまへ

上記のご契約者さまには運用レポートとして、「四半期運用実績のお知らせ」と「クォーターパフォーマンスレポート」(四半期運用報告)を年4回お届けし、3月末、6月末、9月末、12月末の状況をご報告しています。また、「特別勘定の決算内容のお知らせ」を年1回お届けし、特別勘定の資産の内訳及び運用実績などをご報告しています。

ニ. 外貨建定期年金保険のご契約者さまへ

上記ご契約者さまには、ご契約の状況を記載した「契約内容のお知らせ」をお届けしています。(毎年9月末)

ホ. インターネットホームページ

当社のホームページでは、情報開示の観点から、会社概要、商品紹介、最新ニュースリリース等広く情報を提供しています。さらに、親会社のマニユライフ・ファイナンシャルホームページへのリンクにより、全世界のグループ企業の現状に関する情報をいつでもご覧いただけます。

ヘ. コールセンター

当社では、お客様サービスの一層の充実及び向上を図るため、ご契約者さま、一般のお客様からのご照会、ご質問、諸手続きに対し「コールセンター」にてスピーディな対応を行っています。

5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法

* 商品に関する情報は、12ページをご参照ください。

* デメリット情報の提供

告知義務と告知義務違反、保険金などをお支払いできない場合や解約などのいわゆるデメリット情報(特定保険契約についてはご負担いただく諸費用を含む)については、各保険商品のパンフレット、「ご契約のしおり/約款」に明示するとともに、「重要事項のお知らせ(注意喚起情報)」「契約締結前交付書面 ご契約の概要/重要事項のお知らせ(注意喚起情報)」を配布し、お客様への説明の徹底を図っています。

6. 営業職員(プランライト・アドバイザー)・代理店教育・研修の概略

当社は、「力強さに満ち、信頼信用に支えられ、明日を切り拓くグローバル企業として、最もプロフェッショナルな金融サービスの提供を目指します」というビジョンの実現に向け、プランライト・アドバイザーならびにマネージャーに対し、以下の体系に基づいて、充実したトレーニングを実施しています。

(1) ルーキー・トレーニング・プログラム

「スタートライト・プログラム」

当社では、ルーキー・トレーニング・プログラムを「スタートライト・プログラム」と総称し、入社後1年間にわたり、プランライト・アドバイザーに対し、支社/営業所のマネジメントチームならびにリージョナル・オフィス(以下RO)のスタッフ、本社トレーニング・スタッフが、以下の研修プログラムを実施し、セールス活動をフォローしていきます。

スタートライト・プログラム (Start Right Program)					
入社式 ITC I ブロック 研修 RO/ブロック 約14日間 (入社初月)	ITC II 研修 支社/営業所 (入社初月)	フォロー研修 I リージョナル オフィス 1日間 (2月目)	フォロー研修 II リージョナル オフィス 1日間 (3月目)	フォロー研修 III リージョナル オフィス 1日間 (5月目)	フォロー研修 IV 本社 2日間 (11月目)
ルーキー育成初期OJTプログラム (登録～7月目末) 支社/営業所					

a) 入社式 & ITC (イニシャル・トレーニング・コース) I・II 研修

毎月1日に入社するプランライト・アドバイザーは、各地区(RO)で実施する入社式に参加し、ITC I 研修を受講し、当社のセールスプロセスの詳細や商品知識を習得し営業活動のスタンダードを身に付け、一般課程試験を受験します。その後、支社/営業所にて、ITC II で募集活動の実務を習得するとともに基本的なコンプライアンスを学び、生命保険募集人登録後万全な体制で営業活動に入ります。

b) ルーキー育成初期OJTプログラム

営業活動開始後は、支社/営業所にて、半年間ユニットマネージャーを中心とした実践的トレーニングを行います。知識習得研修に加え、ロールプレイング、同行指導、各種規程や活動管理の理解、マーケット拡大方法、正しいコンプライアンス等、日常の営業活動を通してスキルアップを図ります。

c) フォロー研修 I・II・III

プランライต์・アドバイザーは、入社2ヵ月目、3ヵ月目、5ヵ月月末に各地区(RO)で実施するフォロー研修 I・II・III研修を受講します。OJTプログラムの進捗状況の確認と課題解決を中心にスキルアップを図ります。

d) フォロー研修IV

前項に引き続き、入社11ヵ月末に本社で実施するフォロー研修IVを受講します。ここでは、ディスカッションやロールプレイングを中心に、成功事例の共有化やマーケット拡大に繋がるスキルアップを図ります。

e) その他資格取得推奨

お客様に最高の価値を提供できるプロフェッショナルなプランライต์・アドバイザーを育成するため、業界共通資格試験の合格による各種称号の取得はもちろんのこと、AFP・CFPの資格取得も推奨しています。

(2) マネージメント・トレーニング・プログラム

a) マネージメント・レベル(ML)研修

マネージャーを目指すプランライต์・アドバイザーは、ROで実施するROリクルート研修を受講し、一定基準の採用実績の後、その後本社で実施するML研修を受講します。ここでは、当社のマネージャーとしての基本(OJTプログラム、コーチングスキル)を身に付け、ユニットマネージャー(UM)に昇格となります。

b) マネージメント・レベル・フォロー(MLF)研修

UM昇格約半年後、さらに、MLフォロー研修を通じてマネジメント・スキルを磨いていきます。リクルート、コミュニケーションスキルトレーニング、同行指導、活動管理等、振り返りも含め本社にて実施します。

(3) 充実したトレーニング環境

以上のトレーニングを効果的に実施するため全国の支社/営業所及びROにトレーニング・ルームを完備すると共に、ロールプレイング用のデジタル・ビデオカメラや朝礼等でのトレーニングに活用できる常設のプロジェクトと大型スクリーン等インフラも完備しています。また、本社には約100名のトレーニングが可能な大型トレーニング・ルームやオン・カメラ・ロール・プレイング・トレーニング用のロープレ・ブースを完備したトレーニング・センターがあり、各種トレーニングを効果的に実施しています。

■ 代理店教育

当社は、代理店のニーズに応じた教育プログラムを構築し、きめ細かい研修を実施しております。

7. 新規開発商品の状況

先進的な商品開発

当社は、当期も引き続きお客様に対するサービスの向上や多様化するお客様のニーズに応えるべく、新商品の開発を積極的に推進しました。

新たな商品の開発として、2010年7月、お客様のライフプランに合わせて、前厚型終身年金と有期年金の2タイプの年金から選択でき、年金支払期間中も特別勘定で運用しながら年金を受け取ることのできる投資型年金保険「あしたの年金」を発売いたしました。さらに、2011年1月、長期にわたる大型保障の確保と資産としての解約返戻金の活用により事業保障から事業資金対策まで幅広いニーズにお応えした「Prosperity 98歳満了定期保険」を発売いたしました。また、ガンによる入院・通院などを一生涯保障する「ガン治療保険」を発売いたしました。

常に時代に先駆けた先進的な商品開発

お客様に最高の価値をご提供するため、革新的な商品をご提案します。

マニユライフ生命は、お客様のニーズに合わせて、世界の最新のテクノロジーを取り入れた最先端の商品を開発し、お客様にご満足いただけるように努力しています。

● こだわり終身(低解約返戻金型)

「こだわり終身(低解約返戻金型)」は、一生涯保障の続く終身保険で、低解約返戻金型にすることにより、割安な保険料を実現したほか、非喫煙者保険料率の設定や、ニーズに合わせて保険料払込期間を選択できることなどが特長の商品で、2010年2月に発売した商品です。

● マニユフレックス

「マニユフレックス」は、お客様の生命保険に対する多様なニーズにお応えし、また、ご加入いただいた後も変化し続けるライフスタイル・ライフステージに柔軟に対応できるタイプの生命保険です。2001年10月の発売以来、各種新特約の開発など、機能の充実・進化を続けています。

● マニユメッド

2003年7月に発売したユニバーサルタイプの医療保険「マニユメッド」は、「マニユフレックス」の自在性を取り入れた医療保険です。幅広い医療オプション、一生涯変わらない保険料、医療保障にプラスできる貯蓄機能、加入後の見直し等、様々なニーズに自在に対応できる機能が充実しています。

● ガン治療保険

「ガン治療保険」は、ガンによる入院・通院などを一生涯保障する商品で、2011年1月に発売した商品です。

● PROSPERITY 新通増定期保険

「PROSPERITY 新通増定期保険」は、事業保障ニーズに応え、企業の繁栄を支援する商品として、2008年11月に発売した商品です。

● Prosperity 98歳満了定期保険

「Prosperity 98歳満了定期保険」は、長期にわたる大型保障の確保と資産としての解約返戻金の活用により事業保障から事業資金対策まで幅広いニーズに応える商品として、2011年1月に発売した商品です。

● 安心のかたち・マニユプライムケア・マイヘルパー・介護応援団

2008年1月に販売を開始した「安心のかたち」は、保険商品の銀行窓販全面解禁に対応した商品として、変額年金の資産形成機能をベースに、近年高まりつつある介護ニーズにもお応えした商品です。「マニユプライムケア」、「マイヘルパー」および「介護応援団」も「安心のかたち」と同じ機能を持った商品で、より多くのお客様に当社独自の商品をご提供しております。

●夢の定期便Ⅱ・みらい記念日Ⅱ

2010年3月に販売を開始した「夢の定期便Ⅱ」は、契約日の1年経過後から契約が継続している限り、所定の年金を毎年必ず受け取り、運用成果により年金の増加が期待でき、さらに、死亡給付金(年金支払開始日前に万一の場合)または死亡一時金(年金支払開始日以後に万一の場合)として、一時払保険料相当額の死亡保障が継続する特長を持った商品であり、お客様の「運用しながら定期的に分配金を受け取りたい」、「万一の場合にも備えたい」というニーズにお応えする商品です。「みらい記念日Ⅱ」も「夢の定期便Ⅱ」と同じ機能を持った商品で、より多くのお客様に当社独自の先進的商品をご提供しております。

●あしたの年金

2010年7月に販売を開始した「あしたの年金」は、前厚型終身年金と有期年金の2タイプの年金から選択でき、年金支払期間中も特別勘定で運用し、最短で契約日の1年経過後から年金を受け取ることができます。お客様の「セカンドライフに不安を感じているので今から備えておきたい」、「充実したセカンドライフを送るために老後資金を準備しておきたい」というニーズにお応えする商品です。

●グロース・カレンシー

2010年2月に販売を開始した「グロース・カレンシー」は、米ドル、豪ドル、ニュージーランドドル、カナダドル、ユーロの通貨から1つを選択し、ご契約時に定められた積立利率が、据置期間中変わらず適用されるため、外貨での資産を確実に増やすことができる商品です。また、据置期間満了時には、積立金額と基本保険金額の差額がボーナスとして積立金額に加算されるなど外貨運用ニーズにもお応えした商品です。

(注) 本アニュアルレポートに記載しております、変額個人年金保険および通貨選択型個人年金保険については、本文14ページ「<ご参考>」以下に記載の諸点にご注意下さい。また、本アニュアルレポートに記載しております商品の内容詳細については、各商品の「パンフレット」、「ご契約のしおり/約款」、「特別勘定のしおり」にてご確認ください。

8. 保険商品一覧

(2011年7月1日現在)

保 険 種 類	販 売 名 称	商 品 案 内 ・ 目 的
生 存 給 付 保 険	死亡保障	マニフレックス
	医療保障・ガン保障	マニメッド
ガ ン 治 療 保 険	ガン治療保険	ガン保障をご希望の方に
終 身 保 険	こだわり終身(低解約返戻金型)	万一の場合に備えながら、将来に向けて着実に財産を築いていきたい方に
定 期 保 険	PROSPERITY 新遡増定期保険	事業保障を必要とする経営者の方に
	Prosperity 98歳満了定期保険	
変 額 個 人 年 金 保 険	安心のかたち	ゆとりあるセカンドライフ資金の準備をご希望の方に
	マニプライムケア	
	マイヘルパー	
	介護応援団	
	夢の定期便Ⅱ	
	みらい記念日Ⅱ	
あしたの年金		
通 貨 選 択 型 個 人 年 金 保 険	グロース・カレンシー	海外の好金利を活用して外貨の資産を増やしたい方に

<ご参考>

本アニュアルレポートに記載しております、変額個人年金保険及び通貨選択型個人年金保険については、以下の点にご注意下さい。

■運用のリスクについて

変額個人年金保険の資産は、特別勘定での運用期間中、主に投資信託等を通じて国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が積立金額・将来の年金額等の増減につながります。

このため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、積立金額及び解約返戻金額、死亡給付金、年金額等のお受け取りになる金額の合計額が払込保険料を下回ることもあり、損失が生じるおそれがあります。その有価証券の価格や為替の変動等に伴うリスクは、ご契約者に帰属します。

■為替リスクについて

通貨選択型個人年金保険は、外貨で運用するため為替相場の変動による影響を受けます。そのため、お支払い時点の為替相場で円換算した年金原資や死亡給付金額などは、ご契約日の為替相場で円換算した払込保険料や年金原資、死亡給付金額などを下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。為替相場の変動に伴うリスクは、ご契約者または受取人に帰属します。

■諸費用について

当社が取り扱う変額個人年金保険及び通貨選択型個人年金保険は、契約初期費用、保険関係費用、運用関係費用、スイッチング手数料、年金管理費などの費用がかかる場合がありますが、ご負担いただく費用の項目、率、計算方法等は各商品によって異なりますので、一律の算出方法を掲載することができません。詳細は各商品の「パンフレット」、「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」、「ご契約のしおり/約款」、「特別勘定のしおり」をご確認ください。

■商品のご検討にあたって

ご契約の検討・申し込みに際しての重要な事項は、「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」に記載しています。ご契約前に十分にお読みいただき、内容をご確認・ご了解のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。商品内容の詳細については、各商品の「パンフレット」、「ご契約のしおり/約款」、「特別勘定のしおり」にてご確認ください。

9. 情報システムに関する状況

マンユライフのコア・コンピテンシーのひとつである最先端の情報技術力と、世界各地で活躍するマンユライフ・グループ各社との協力関係から生まれる相乗効果を活用しつつ、マンユライフ生命は新たなコンピュータシステムならびに新技術への投資をたゆまず続けております。

お客様へより優れたサービスを提供する為の当社の重点的な取り組みに合わせ、多数の新規システムの導入を実施しました。その結果、最高のサービスをビジネスやお客様に提供するという情報システムのコア・コンピテンシーを実現し続ける一方で、増加する当社の販売チャネル及び代理店からのタイムリーなアクセスが可能となり、より付加価値の高いサービスをお客様に提供することが可能となりました。躍進を続けるため、情報システムのイニシアチブは、グリーンITを通しインフラのエネルギー効率化及びデータセンターの統合に取り組みます。

10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

マンユライフ生命は、日本社会の良き企業市民であることを目指し、中長期的な観点に立って、社会福祉法人中央共同募金会の助言・協力のもと、さまざまな社会貢献活動に積極的な取組みを進めております。

①東日本大震災に関する支援活動

このたびの震災により被災された皆さまに心からお見舞い申し上げます。マンユライフ生命は、被災地の日も早い復旧を応援してまいります。

東日本大震災の甚大な被害に鑑み、マンユライフ生命の親会社であるマンユライフ・ファイナンシャルは、グループ全体で少なくとも100万カナドルを東日本大震災への義援金として拠出することを決定しました。

また、当社は4月1日～6月27日までの間にご契約頂いた新契約1件につき200円を、東日本大震災の被災地に義援金として寄付する活動を実施しています。

当社職員を対象に、被災地への緊急義援金を募り、集まった7,096,869円は中央共同募金会を通じて被災地に寄付いたしました。

②その他の活動



明日の社会を担う子ども達の健全な育成の支援を目的として、TOKYO MXと味の素スタジアムが併催するチャリティイベント『マンユライフわくわくチャリティラン&駅伝』に、2008年から毎年特別協賛しています。

このイベントは、地域住民の皆様をはじめ一般より幅広く参加者を募り、子ども達やすべての人が楽しみながらチャリティに参加できるものとなっています。イベント参加者の方にはチャリティ募金のご協力をお願いし、集まった寄付金は社会福祉法人中央共同募金会を通じて、病氣と闘う子ども達の療養環境改善活動を進めているNPO法人「子ども健康フォーラム」、ならびに調布市内で児童関係の活動を行っているNPOへ寄贈しました。なお、2011年度は更に規模を拡大し2011年10月に開催する予定です。

企業としての社会貢献の一環として、日本の小児医療における療養環境改善のための活動に対する支援を積極的に進めているNPO法人「子ども健康フォーラム」の活動に共鳴し、「マンユライフわくわくの一む」プロジェクトと「マンユライフ生命 子どもの療養環境改善寄付金」の2つの活動を支援しています。『マンユライフわくわくの一む』プロジェクトとは、療養中の子ども達の心のケアのための中核施設としてのプレイルームの意義を啓発し、運用の充実・質的向上を促進することを目的として、公募により選ばれた医療施設に対してモデル・プレイルーム『マンユライフわくわくの一む』の設置・運営を支援するものです。2010年度には、JA北海道厚生連旭川厚生病院、大阪府立母子保健総合医療センターの2施設がオープンしました。

「マンユライフ生命 子どもの療養環境改善寄付金」は、マンユライフ生命役員と会社からの寄付金等をもとに、NPO法人「子ども健康フォーラム」が全国の小児医療施設等を対象に子どもの療養環境改善のためのアイデアを募集し、優れたアイデアに対して助成を行います。2010年度は、厳正な審査にもとづき選ばれた10施設・団体にこの寄付金が贈呈されました。今後、各施設・団体にて、病氣と闘う子ども達の療養環境の改善に役立てられることになっています。

一方、自然災害への取組みとして、被災地住民自身による自立復興活動を支援するとともに、被災地の生活、経済復興への広汎な支援の必要性等について幅広く啓蒙していく目的で、2006年5月に、当社と中央共同募金会が連携して「マンユライフ生命・中央共同募金会 災害被災地復興自立支援寄付金」を立ち上げ、現在も活動を行っています。マンユライフ生命からの寄付金を資金原資とし、中央共同募金会ではこの寄付金をもとに、被災地住民による活動団体に対して自立復興計画案の募集を行い、優れた計画案に対して助成を行っています。寄贈した寄付金は、中央共同募金会を通じて被災地の人々の支援に役立てられています。

青少年育成を目指した活動として、当社は、2006年から「ジュニア・ア

チーム日本」主催による、小学生を対象とした「マニユライフCAPS経営コンテスト」に特別協賛し、2010年10月～12月には、東京、大阪、名古屋、福岡の4都市において第5回同コンテストの地区予選を開催、マニユライフ生命本社にて決勝戦が開催されました。

同コンテストは、小学校高学年から中学生向けの経営シミュレーション・プログラム「CAPS」をコンテスト形式で行うもので、子ども達だけのチームでの話し合いにより、仮想のぼうし屋さんの経営に取り組むというユニークなものです。子ども同士のグループ・ディスカッションを通じて、経済の仕組みを自然に学ぶとともに、自己表現、意思決定力等の基本的能力を身につけてもらうことを目的としています。

その他の取組みとして、2003年以降、毎年、献血キャンペーンを実施している他、2011年3月には社内ボランティアクラブが発足し、社員が積極的にボランティア活動に取り組んでいます。

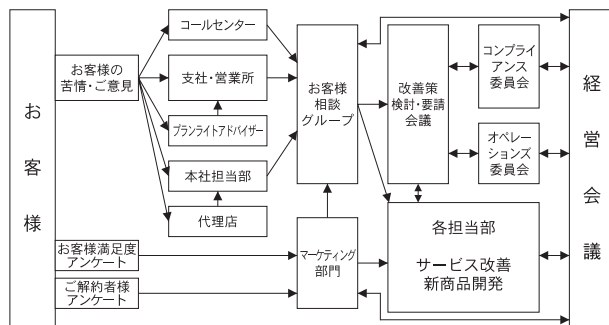
11. お客様の声を反映した主な業務改善(2010年度)について

マニユライフ生命では、「力強さに満ち、信頼・信用に支えられ、明日を切り拓くグローバル企業として、最もプロフェッショナルな金融サービスの提供を目指します」というビジョンのもと、商品開発、販売体制、そしてアフターサービスなどにおいて、「お客様第一主義」に徹した取り組みをおこなっています。そして「お客様の声」を貴重なご意見として業務改善に活かしていくことで、お客様に一層ご満足いただける経営を目指しています。

1. お客様の声を収集して業務改善につなげる体制

お客様のご意見・ご要望・苦情等から業務改善を図ることを目的とした会議を毎月開催し、課題を洗い出し、改善策等の検討・実施をしています。この取組状況は、経営層に報告され、フォローされる仕組みとなっており、改善策の実施を通じて、「お客様の声」を経営に反映させています。

当社の「お客様第一主義」は、お客様のさまざまなご要望に「正確」・「迅速」にお応えするとともに、お客様にとっての「分かり易さ」を大切に、ご満足いただいたお客様の笑顔を当社の喜びとしています。



* 多くのお客様の声を把握するよう努めています。

営業現場・コールセンター・本社担当において、お客様から頂戴いたしましたご意見を「苦情定義」に従って分類する活動を積極的に行い、業務改善につなげています。

(苦情件数 2008年度6,719件、2009年度5,688件、2010年度6,511件)

苦情の定義: お客様からの申し出のうち、不満足の見解があったものすべてとする。

2. お客様の声

(1) 苦情受付状況

2010年4月～2011年3月に寄せられた苦情は、6,511件となっています。苦情の内容は「解約など、契約後のお手続きに関するもの」が2,006件、「保険金・給付金」に関するものが1,291件などとなっています。

苦情項目	苦情件数(括弧内は占率)	
	2009年度	2010年度
1 保険契約のご加入に関するもの	748件 (13.1%)	1,017件 (15.6%)
2 保険料のお支払いに関すること	714件 (12.6%)	788件 (12.1%)
3 解約など、契約後のお手続きに関するもの	1,637件 (28.8%)	2,006件 (30.8%)
4 保険金・給付金に関するもの	1,174件 (20.6%)	1,291件 (19.8%)
5 その他	1,415件 (24.9%)	1,409件 (21.7%)
合計	5,688件 (100%)	6,511件 (100%)

苦情の各分類に含まれる主な事例は次のとおりです。

保険契約のご加入に関するもの	・ご加入の際の説明が十分でなかったことへの不満等 ・お客様の希望と異なる保障内容に関する不満等
保険料のお支払いに関するもの	・保険料のお支払等に関する不満等 ・失効に関する不満等
解約など、契約後のお手続きに関するもの	・解約のお手続きに関する不満等 ・保険金の減額等のご契約内容変更に関する不満等
保険金・給付金に関するもの	・満期・死亡保険金、入院給付金のお手続きに対する不満等 ・死亡保険金、入院給付金のお受取時の不満等
その他	・上記以外のご不満等

(2) お客様満足度アンケート・解約をされたお客様アンケート

	【お客様満足度アンケート】	【解約をされたお客様アンケート】
調査方法	アンケートの郵送	
調査エリア	全国	
調査対象者	2009/4/1～2010/3/31にご加入されたお客様から無作為に抽出	2009/4/1～2010/3/31にご解約されたお客様から無作為に抽出
対象数	1,500人	1,500人
回答数	377人	336人
回収率	25.1%	22.4%
実施期間	2010/11/5(金)～2010/11/26(金)	
回答者性別	男性39.9% 女性60.1%	男性42.3% 女性57.7%

アンケートの主な結果

【お客様満足度アンケート】

(注) 数字は満足・どちらとも言えない・不満の占率です。
満足には「やや満足」、不満には「やや不満」を含みます。

項目		満足度	2009年 (%)			2010年 (%)		
			満足	どちらとも言えない	不満	満足	どちらとも言えない	不満
総合満足度			60.6	36.7	2.7	61.1	35.4	3.5
商品	保障内容の充実度		75.4	22.3	2.3	71.4	27.2	1.4
	保障内容選択の自由度		72.7	25.4	1.9	70.7	27.3	2.0
	保険料を自在に変更できる		67.7	30.1	2.2	64.2	34.9	0.9
	情報提供等アフターサービス		45.0	44.7	10.3	49.3	40.4	10.3
営担当業者	礼儀、言葉遣い、身だしなみ		85.3	13.6	1.1	82.6	14.3	3.1
	対応の手際良さ		82.1	14.5	3.4	80.8	14.4	4.8
	お客様のニーズに積極的に対応する姿勢		84.3	13.1	2.6	78.6	16.9	4.5
	契約後のアフターサービス		70.9	22.8	6.3	68.2	22.0	9.8
パンフレット	見やすさ・分かりやすさ		64.2	33.1	2.7	69.2	26.4	4.4
情報提供	新たな情報の提供内容		58.8	36.8	4.4	63.8	34.8	1.4
保険金払支	支払い手続に関する説明の分かりやすさ		77.0	13.8	9.2	82.1	15.1	2.8
	支払い手続きの迅速さ		73.8	17.9	8.3	82.9	13.3	3.8
	担当者の的確さ、手際良さ		79.3	12.0	8.7	84.8	12.5	2.7

【解約をされたお客様アンケート】

項目		満足度	2009年 (%)			2010年 (%)		
			満足	どちらとも言えない	不満	満足	どちらとも言えない	不満
総合満足度			44.7	34.1	21.1	42.8	38.9	18.3
商品	保障内容の充実度		61.1	36.5	2.4	58.8	36.6	4.6
	保障内容選択の自由度		57.8	38.6	3.6	55.2	41.1	3.7
	保険料を自在に変更できる		49.1	46.9	4.0	46.2	50.3	3.5
	情報提供等アフターサービス		36.1	40.9	23.0	31.6	47.6	20.8
営担当業者	礼儀、言葉遣い、身だしなみ		63.0	27.5	9.5	64.7	29.7	5.6
	対応の手際良さ		61.1	26.7	12.2	55.0	34.1	10.9
	お客様のニーズに積極的に対応する姿勢		56.3	32.5	11.2	55.5	33.9	10.6
	契約後のアフターサービス		50.2	28.2	21.6	46.6	30.7	22.7
パンフレット	見やすさ・分かりやすさ		53.3	37.6	9.1	54.9	38.3	6.8
情報提供	新たな情報の提供内容		51.0	42.7	6.3	47.0	47.0	6.0
保険金払支	支払い手続に関する説明の分かりやすさ		71.4	21.0	7.6	71.4	18.5	10.1
	支払い手続きの迅速さ		76.2	16.2	7.6	72.9	16.1	11.0
	担当者の的確さ、手際良さ		74.0	16.3	9.7	68.3	19.5	12.2

3. お客様の声を反映した主な業務改善事例(2010年度)

(1) 保険契約のご加入に関するもの等

お客様の声	新しい契約を申し込む際に記入する「告知書」について、読みやすく、わかりやすくしてほしい。
改善内容	告知書を、読みやすく、わかり易く改訂しました。 さらに、告知書を記入する際に参照していただきます「告知サポート資料」も文字を大きくし、比較的多い病例について記入例を掲載する等改訂しました。

(2) 保険料のお払い込みに関するもの

お客様の声	(ユニバーサル型保険・投資型年金保険・通貨選択型年金保険以外の保険)「終身保険払込満了案内(医療特約付契約)」が送付されてきたが、医療特約が今後どのような取り扱いになるのかわかりにくい。
改善内容	「終身保険払込満了案内(医療特約付契約)」にご説明図を掲載する等案内を改訂し、医療特約のお取扱についての説明もわかり易く改訂しました。

(3) 解約など、契約後のお手続きに関するもの

お客様の声	(投資型年金保険・通貨選択型年金保険以外の保険)死亡受取人変更の手術と同時に証券再交付の手術をしたが、それぞれの手続書類に記載するのが面倒だ。
改善内容	保険契約変更請求書(名義変更請求用)に「保険証券紛失届兼再発行請求書」欄を新設し、お手続き類の記載を1枚でできるように改善しました。

お客様の声	(投資型年金保険:商品名「トゥーサプライズ」「マニユネクト」「まったなし」)ボーナスプランを選択していて、今年から毎年支払になるが、年金保険申込時にどの銀行口座に送金するかを指定したのかわからない。
改善内容	「引出金額お支払開始のご連絡」に、ご指定いただいておりますお支払口座を記載してのご案内送付を開始しました。 また、同封の「口座変更届」を返送していただくことで、お支払口座を変更することができるようになりました。

お客様の声	(ユニバーサル型保険・投資型年金保険・通貨選択型年金保険以外の保険)保険証券を保険会社に提出することなく契約者貸付の手続きをできるようにしてほしい。
改善内容	一定の条件のもと、保険証券のご提出をいただくことなく契約者貸付のお手続きができるようにいたしました。 一定の条件につきましては契約者貸付お手続き時に当社にお問い合わせください。*一定の条件にあてはまらない場合、保険証券のご提出が必要となります。

お客様の声	(投資型年金保険・通貨選択型年金保険以外の保険)結婚をして改姓手続きをしたが、指定代理請求人の変更の手続きを忘れた。
改善内容	保険契約変更請求書(名義変更請求用)に「指定代理請求人の変更(または付加)手続」欄を新設し、お手続き類の記載を1枚でできるようにし、指定代理請求人の変更(または付加)お手続きが漏れることのないように改善しました。

(4) 保険金・給付金に関するもの(満期保険金・年金等含みます)

お客様の声	「保険金・給付金手続請求書」について 請求書に証券番号が記載されて送付されてこない。
改善内容	保険金・給付金等支払請求書に証券番号・被保険者様お名前を印字して送付することを開始しました。

お客様の声	「(入院・手術)給付金」支払金額について「保険金・給付金支払計算書」が送付されたが、請求した金額よりも少ない。なぜ少ないのか説明文書が同封されていない。
改善内容	一部お支払いできないご説明を記載しました「保険金・給付金のお支払いについてのご通知」を「保険金・給付金支払計算書」に同封して受取人様へ郵送することを開始しました。

(5) その他

お客様の声	(ユニバーサル型保険・投資型年金保険・通貨選択型年金保険以外の保険)年金据置中の契約があるが、据置期間は会社から何も案内が送付されてこない。
改善内容	2010年から「総合案内」に「年金据置期間中」と表示掲載し、案内の送付を開始しました。 また、今年から法人様契約につきましても「総合案内」のご送付を開始しております。

IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項 目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
経 常 収 益	631,817	824,950	745,029	894,303	463,042
経 常 利 益 (△ は 経 常 損 失)	12,492	△1,130	△30,999	16,779	6,206
基 礎 利 益	10,295	△1,202	△10,176	8,227	8,302
当 期 純 利 益 (△ は 当 期 純 損 失)	11,961	5,874	△26,498	16,715	3,187
資 本 金 の 額 及 び 発 行 済 株 式 の 総 数	48,400 (137千株)	48,400 (107千株)	56,400 (107千株)	56,400 (107千株)	56,400 (107千株)
総 資 産	1,667,058	1,819,310	1,705,643	2,041,390	2,026,775
う ち 特 別 勘 定 資 産	965,547	1,178,910	1,141,458	1,419,719	1,387,231
責 任 準 備 金 残 高	1,507,230	1,693,922	1,614,128	1,897,413	1,908,333
貸 付 金 残 高	16,313	12,845	10,603	9,258	8,592
有 価 証 券 残 高	1,426,032	1,564,824	1,563,542	1,854,457	1,904,660
ソ ル ベ ン シ ー ・ マ ー ジ ン 比 率	1,629.7%	1,288.4%	932.0%	1,256.4%	1,276.5% (1,028.3%)
従 業 員 数	4,490名	4,798名	4,711名	4,408名	4,330名
保 有 契 約 高	5,807,183	5,945,061	5,699,376	5,877,387	6,054,093
個 人 保 険	4,359,347	4,339,810	4,180,065	4,079,589	4,375,743
個 人 年 金 保 険	1,207,381	1,409,672	1,351,567	1,627,882	1,589,899
団 体 保 険	240,454	195,577	167,743	169,915	88,449
団 体 年 金 保 険 保 有 契 約 高	16,647	15,464	13,009	11,246	9,363

- (注) 1. ソルベンシー・マージン比率に関しては、2010年内閣府令第23号、2010年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされています。当該変更は2011年度末から適用されます。()は、仮に当該変更を2010年度末に適用したと仮定した場合の数値です。
2. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金の金額です。
3. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

V. 財産の状況

1. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	年 度	
	2009年度 (2010年3月31日現在)	2010年度 (2011年3月31日現在)
現金及び預貯金	80,058	23,746
現 金	44	30
預 貯 金	80,014	23,716
有 価 証 券	1,854,457	1,904,660
国 債	112,953	165,473
地 方 債	7,480	7,544
社 債	118,133	132,254
株 式	43,089	23,956
外 国 証 券	168,277	177,844
その他の証券	1,404,523	1,397,586
貸 付 金	9,258	8,592
保 険 約 款 貸 付	5,632	5,380
一 般 貸 付	3,626	3,211
有 形 固 定 資 産	33,868	32,209
土 地	18,053	17,859
建 物	14,491	13,031
リ ー ス 資 産	414	304
その他の有形固定資産	909	1,013
無 形 固 定 資 産	13,320	11,578
ソ フ ト ウ ェ ア	2,909	3,448
移 転 保 険 契 約 価 値	10,240	8,045
その他の無形固定資産	170	84
代 理 店 貸	-	7
再 保 険 貸	21,486	15,123
そ の 他 資 産	18,490	22,326
未 収 金	7,988	8,654
前 払 費 用	700	765
未 収 収 益	2,250	2,561
預 託 金	910	913
金 融 派 生 商 品	6,595	9,389
仮 払 金	42	40
そ の 他 の 資 産	1	1
繰 延 税 金 資 産	10,488	8,577
貸 倒 引 当 金	△39	△46
資 産 の 部 合 計	2,041,390	2,026,775

(単位:百万円)

科 目	年 度	
	2009年度 (2010年3月31日現在)	2010年度 (2011年3月31日現在)
保 険 契 約 準 備 金	1,911,537	1,922,128
支 払 準 備 金	9,995	10,388
責 任 準 備 金	1,897,413	1,908,333
契 約 者 配 当 準 備 金	4,129	3,405
代 理 店 借	3,589	2,484
再 保 険 借	2,208	3,643
そ の 他 負 債	54,954	27,272
借 入 金	16,217	16,217
未 払 法 人 税 等	92	89
未 払 金	31,782	4,134
未 払 費 用	2,721	3,193
前 受 収 益	70	50
預 り 金	355	275
預 り 保 証 金	1,747	1,633
金 融 派 生 商 品	-	11
リ ー ス 債 務	434	320
資 産 除 去 債 務	-	238
仮 受 金	1,531	1,107
役 員 賞 与 引 当 金	8	8
退 職 給 付 引 当 金	2,858	3,028
価 格 変 動 準 備 金	294	472
負 債 の 部 合 計	1,975,451	1,959,036
資 本 金	56,400	56,400
利 益 剰 余 金	4,387	7,574
そ の 他 利 益 剰 余 金	4,387	7,574
繰 越 利 益 剰 余 金	4,387	7,574
株 主 資 本 合 計	60,787	63,974
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,151	3,763
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	5,151	3,763
純 資 産 の 部 合 計	65,938	67,738
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,041,390	2,026,775

2. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	2009年度	2010年度
		(2009年4月 1日から 2010年3月31日まで)	(2010年4月 1日から 2011年3月31日まで)
経 常 収 益		894,303	463,042
保 険 料 等 収 入		640,546	431,181
保 険 入 料		284,446	279,210
再 保 収 入		356,099	151,971
資 産 運 用 収 益		249,486	26,750
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		10,951	11,855
預 貯 金 利 息		2	4
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金		8,043	9,092
貸 付 金 利 息		278	271
不 動 産 賃 貸 料		2,624	2,484
そ の 他 利 息 配 当 金		2	3
金 銭 の 信 託 運 用 益		100	-
有 価 証 券 売 却 益		8,123	3,107
有 価 証 券 償 還		0	-
金 融 派 生 商 品 収 益		5,107	1,400
為 替 差 益		20	-
そ の 他 運 用 収 益		26	27
特 別 勘 定 資 産 運 用 益		225,157	10,359
そ の 他 経 常 収 益		4,270	5,110
年 金 特 約 取 扱 受 入 金		3,630	4,482
保 険 金 据 置 受 入 金		586	534
そ の 他 の 経 常 収 益		53	92
経 常 費 用		877,523	456,835
保 険 金 等 支 払 金		533,284	378,459
保 険 金		33,348	25,557
年 給 付 戻 金		15,139	19,319
給 付 戻 金		23,329	24,530
解 約 の 他 返 戻 金		69,703	79,990
再 保 険 料		1,653	1,321
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		390,110	227,740
支 払 備 金 繰 入 額		283,716	11,317
支 払 備 金 繰 入 額		427	393
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		283,284	10,920
資 産 運 用 利 息 繰 入 額		4	3
支 払 利 息 用 費		4,523	5,353
支 払 利 息		399	401
有 価 証 券 売 却 損		1,766	2,768
有 価 証 券 評 価 損		850	517
為 替 差 損		-	246
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		1	7
貸 付 金 償 却		0	0
貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費		380	385
そ の 他 運 用 費 用		1,125	1,026
事 業 費 用		48,253	53,731
そ の 他 経 常 費 用		7,745	7,973
保 険 金 据 置 支 払 金		998	1,287
税 減 価 償 却 費		2,709	2,802
減 価 償 却 費		1,218	1,472
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		131	169
移 転 保 険 契 約 価 値 償 却		2,681	2,194
そ の 他 の 経 常 費 用		4	46
経 常 利 益		16,779	6,206
特 別 損 益 の 部			
特 別 事 業 税 還 付 金		-	1,084
特 別 損 失		262	1,616
固 定 資 産 等 処 分 損 失		110	608
減 価 償 却 損 失		-	633
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		152	178
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 適 用 に 伴 う 影 響 額		-	196
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		26	45
税 引 前 当 期 純 利 益		16,490	5,628
法 人 税 及 び 住 民 税		92	89
法 人 税 等 調 整 額		$\Delta 316$	2,351
法 人 税 等 合 計		$\Delta 224$	2,440
当 期 純 利 益		16,715	3,187

(1)重要な会計方針

2009年度	2010年度
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。</p> <p>(2) 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については先入先出法による償却原価法(利息法)によっております。</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法によっております。</p> <p>(4) その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は先入先出法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については先入先出法による償却原価法(利息法)、それ以外の有価証券については先入先出法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物(リース資産以外) <ul style="list-style-type: none"> ① 2007年3月31日以前に取得したもの 旧定額法 ② 2007年4月 1日以降に取得したもの 定額法 ・建物以外(リース資産以外) <ul style="list-style-type: none"> ① 2007年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ② 2007年4月 1日以降に取得したもの 定率法 ・リース資産 <ul style="list-style-type: none"> 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法 <p>なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。 当社が保有する外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。</p> <p>(2) 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については先入先出法による償却原価法(利息法)によっております。</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法によっております。</p> <p>(4) その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は先入先出法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については先入先出法による償却原価法(利息法)、それ以外の有価証券については先入先出法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準 左記に同じ</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法 左記に同じ</p> <p>4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。 なお、その他有価証券の換算差額のうち、外貨建債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の換算差額については為替差損益として処理しております。</p>

2009年度	2010年度
<p>5. 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、最終の回収について重大な懸念が存在する債権については、回収の可能性を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、貸倒実績等から算出した予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>6. 退職給付引当金の計上 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」1998年6月16日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>7. 役員賞与引当金の計上 役員賞与引当金は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>8. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>9. リース取引の処理方法 リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>10. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（2008年3月10日企業会計基準第10号）に従い、一部の外貨建債券に係る為替変動リスク等のヘッジとして時価ヘッジ、その他の外貨建債券については為替の振当処理を行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の為替変動等を比較する方法によっております。</p> <p>11. 消費税の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。ただし、移転保険契約価値に係る消費税等については取得価額に算入しております。</p>	<p>5. 貸倒引当金の計上方法 左記に同じ</p> <p>6. 退職給付引当金の計上 左記に同じ</p> <p>7. 役員賞与引当金の計上 左記に同じ</p> <p>8. 価格変動準備金の計上方法 左記に同じ</p> <p>9. リース取引の処理方法 左記に同じ</p> <p>10. ヘッジ会計の方法 左記に同じ</p> <p>11. 消費税の会計処理方法 左記に同じ</p>

2009年度	2010年度
<p>12. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式(第百生命保険相互会社からの移転保険契約については全期チルメル式)により計算しております。また、特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係わる一般勘定の保険料積立金については、1996年2月大蔵省告示第48号に定める標準的方式又は代替的方式により計算しております。なお、修正共同保険式再保険契約に基づく再保険会社からの預かり責任準備金1,327,833百万円を含んでおります。</p> <p>13. 移転保険契約価値の償却方法 移転保険契約価値は、第百生命保険相互会社から移転された保険契約から将来生じると見込まれる収益に基づき、取得事業年度より償却しております。</p> <p>14. ソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p>	<p>12. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式(第百生命保険相互会社からの移転保険契約については全期チルメル式)により計算しております。また、特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係わる一般勘定の保険料積立金については、1996年2月大蔵省告示第48号に定める標準的方式又は代替的方式により計算しております。なお、修正共同保険式再保険契約に基づく再保険会社からの預かり責任準備金1,273,782百万円を含んでおります。</p> <p>13. 移転保険契約価値の償却方法 左記に同じ</p> <p>14. ソフトウェアの減価償却の方法 左記に同じ</p>

/(2)会計方針の変更

2009年度	2010年度
<p>当期より「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日企業会計基準第10号)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(2008年3月10日企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。なお、この適用による経常損益に与える影響はありません。</p>	<p>当期より「資産除去債務に関する会計基準」(2008年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(2008年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。これに伴い、有形固定資産が125百万円増加し、その他資産が93百万円減少し、資産除去債務が238百万円計上されております。また、経常利益が39百万円減少し、税引前当期純利益が236百万円減少しております。</p>

(3)注記事項(貸借対照表関係)

2009年度

1. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、全世界のマニユライフ・ファイナンス・グループ全体で実施されている資産負債管理プロセスに則って行っております。このプロセスに基づき、主に、日本国債・投資適格社債・国内株式・投資信託に投資しております。また、デリバティブについては、主として資産リスクのヘッジ手段・現物取引の代替手段・収益確定手段として活用しております。なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。市場リスクの管理にあたっては、資産運用別の運用限度枠やバリュアットリスクに基づくリスク量の限度枠を設定するとともに、保有資産の損益状況のモニタリングを行うことにより、適正な管理を行っております。外貨建の責任準備金に対応する運用は同じ通貨建の資産で運用を行い、円貨建の責任準備金に対応して運用している外貨建資産に関してはヘッジ取引で円貨に転換し、為替リスクを排除しております。信用リスクの管理にあたっては、各投融资先の信用リスクの状況を内部格付制度により評価し、また、投融资限度枠を設定して特定企業・業種への与信集中を防いでおります。一方、与信全体の予想損失額の把握により資産全体における信用リスク管理も行っております。現金及び預貯金、有価証券、未払金ならびに金融派生商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	80,058	80,058	-
有価証券	1,853,911	1,848,869	△5,041
売買目的有価証券	1,397,762	1,397,762	-
責任準備金対応債券	105,866	100,824	△5,041
その他有価証券	350,282	350,282	-
未払金	31,782	31,782	-
金融派生商品	6,595	6,595	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	497	497	-
ヘッジ会計が適用されているもの	6,097	6,097	-

上記の責任準備金対応債券に関連して、通貨関連のデリバティブ取引があり、その差損益は、3,542百万円であります。

- (1) 現金及び預貯金
預貯金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 有価証券
・市場価格のある有価証券
売買目的有価証券、責任準備金対応債券ならびにその他有価証券の時価は、3月末日の市場価格等によっております。

2010年度

1. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、全世界のマニユライフ・ファイナンス・グループ全体で実施されている資産負債管理プロセスに則って行っております。このプロセスに基づき、主に、日本国債・投資適格社債・国内株式・投資信託に投資しております。また、デリバティブについては、主として資産リスクのヘッジ手段・現物取引の代替手段・収益確定手段として活用しております。なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。市場リスクの管理にあたっては、資産運用別の運用限度枠やバリュアットリスクに基づくリスク量の限度枠を設定するとともに、保有資産の損益状況のモニタリングを行うことにより、適正な管理を行っております。外貨建の責任準備金に対応する運用は同じ通貨建の資産で運用を行い、円貨建の責任準備金に対応して運用している外貨建資産に関してはヘッジ取引で円貨に転換し、為替リスクを排除しております。信用リスクの管理にあたっては、各投融资先の信用リスクの状況を内部格付制度により評価し、また、投融资限度枠を設定して特定企業・業種への与信集中を防いでおります。一方、与信全体の予想損失額の把握により資産全体における信用リスク管理も行っております。現金及び預貯金、有価証券ならびに金融派生商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	23,746	23,746	-
有価証券	1,903,631	1,898,701	△4,929
売買目的有価証券	1,376,049	1,376,049	-
責任準備金対応債券(*1)	97,033	92,104	△4,929
その他有価証券	430,548	430,548	-
金融派生商品(*2)	9,377	9,377	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	822	822	-
ヘッジ会計が適用されているもの	8,555	8,555	-

- (*1) 上記の責任準備金対応債券に関連して、通貨関連のデリバティブ取引があり、その差損益は、6,921百万円であります。
- (*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

- (1) 現金及び預貯金
預貯金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 有価証券
・市場価格のある有価証券
売買目的有価証券、責任準備金対応債券ならびにその他有価証券の時価は、3月末日の市場価格等によっております。

2009年度	2010年度
<p>・市場価格のない有価証券 主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。なお、非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表価額は、546百万円であります。</p> <p>(3) 未払金 未払金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(4) 金融派生商品 通貨スワップの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。</p> <p>2. 当期より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(2008年11月28日 企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(2008年11月28日 企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は27,781百万円、時価は28,248百万円であります。なお、当該賃貸等不動産は、当社が賃貸オフィスビルを使用している部分を含んでいます。これらの時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額によっております。</p> <p>3. 貸付金のうち、延滞債権額は、9.5百万円であります。これは全額保険約款貸付であり、うち9.2百万円は解約返戻金等で担保されております。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,889百万円であります。</p> <p>5. 特別勘定の資産の額は、1,419,719百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>6. 関係会社に対する金銭債権の総額は21,570百万円、金銭債務の総額は18,450百万円であります。</p> <p>7. 繰延税金資産の総額は17,598百万円であり、繰延税金負債の総額は3,283百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当金額として控除した額は3,827百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金6,530百万円、保険契約準備金4,524百万円、有価証券簿価差額2,407百万円、有価証券評価損1,774百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額2,015百万円であります。なお、当年度における法定実効税率は36.21%であります。</p> <p>8. 貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として機器等があります。</p>	<p>・市場価格のない有価証券 主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。なお、非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表価額は、1,028百万円であります。</p> <p>(3) 金融派生商品 通貨スワップの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。</p> <p>2. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は26,170百万円、時価は25,565百万円であります。なお、当該賃貸等不動産は、当社が賃貸オフィスビルを使用している部分を含んでいます。これらの時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額によっております。また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は20百万円であります。</p> <p>3. 貸付金のうち、延滞債権額は、7.3百万円であります。これは全額保険約款貸付であり、うち7.2百万円は解約返戻金等で担保されております。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は、6,307百万円であります。</p> <p>5. 特別勘定の資産の額は、1,387,231百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>6. 関係会社に対する金銭債権の総額は15,247百万円、金銭債務の総額は19,760百万円であります。</p> <p>7. 繰延税金資産の総額は15,676百万円であり、繰延税金負債の総額は3,247百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当金額として控除した額は3,851百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金6,784百万円、有価証券評価損2,357百万円、有価証券簿価差額2,130百万円、退職給付引当金1,096百万円、保険契約準備金1,060百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額1,574百万円、移転保険契約価値償却簿価否認額745百万円、仮払税金認定損544百万円であります。当年度における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、税額控除5.85%であります。</p> <p>8. 左記に同じ</p>

2009年度	2010年度																				
<p>9. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>前年度末現在高</td> <td>5,124百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度契約者配当金支払額</td> <td>1,025百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度末現在高</td> <td>4,129百万円</td> </tr> </table> <p>10. 関係会社の株式は、442百万円であります。</p> <p>11. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は1,161百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は198,126百万円であります。</p> <p>12. 1株当たり純資産額は、△1,565,520,039円50銭であります。なお、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額は、△31,310,400,790円であり、算定に用いられた事業年度末の普通株式数は20株であります。</p> <p>13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金16,217百万円を含んでおります。</p> <p>14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、5,775百万円であります。なお、当該負担金は抛出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>15. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>負債のキャッシュ・フローの特性に応じて小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅に対応させることにより、金利変動リスクを管理しております。当該区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、資産負債管理委員会にて定期的に確認しております。なお、小区分は、以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 第百生命保険相互会社から移転を受けたすべての保険種類 ② 一時払養老保険、一時払終身保険、一時払個人年金保険、無配当利率感応型保険、貯蓄特約(但し、第百生命保険相互会社から引き継いだ契約を除く。) 	前年度末現在高	5,124百万円	当年度契約者配当金支払額	1,025百万円	利息による増加	4百万円	契約者配当準備金繰入額	26百万円	当年度末現在高	4,129百万円	<p>9. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>前年度末現在高</td> <td>4,129百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度契約者配当金支払額</td> <td>773百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度末現在高</td> <td>3,405百万円</td> </tr> </table> <p>10. 関係会社の株式は、942百万円であります。</p> <p>11. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は1,094百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は266,272百万円であります。</p> <p>12. 1株当たり純資産額は、△1,475,536,338円35銭であります。なお、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額は、△29,510,726,767円であり、算定に用いられた事業年度末の普通株式数は20株であります。</p> <p>13. 左記に同じ</p> <p>14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、5,756百万円であります。なお、当該負担金は抛出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>15. 左記に同じ</p>	前年度末現在高	4,129百万円	当年度契約者配当金支払額	773百万円	利息による増加	3百万円	契約者配当準備金繰入額	45百万円	当年度末現在高	3,405百万円
前年度末現在高	5,124百万円																				
当年度契約者配当金支払額	1,025百万円																				
利息による増加	4百万円																				
契約者配当準備金繰入額	26百万円																				
当年度末現在高	4,129百万円																				
前年度末現在高	4,129百万円																				
当年度契約者配当金支払額	773百万円																				
利息による増加	3百万円																				
契約者配当準備金繰入額	45百万円																				
当年度末現在高	3,405百万円																				

2009年度	2010年度																																												
<p>16. 退職給付債務に関する事項は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>△5,980百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>3,121百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>△2,858百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 貸借対照表計上額純額</td> <td>△2,858百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金</td> <td>△2,858百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>0.75%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td>1.50%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>一括償却</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>一括償却</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>一括償却</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△5,980百万円	ロ. 年金資産	3,121百万円	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,858百万円	ニ. 貸借対照表計上額純額	△2,858百万円	ホ. 退職給付引当金	△2,858百万円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	0.75%	ハ. 期待運用収益率	1.50%	ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	一括償却	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	一括償却	ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数	一括償却	<p>16. 退職給付債務に関する事項は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>△6,724百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>3,696百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>△3,028百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 貸借対照表計上額純額</td> <td>△3,028百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金</td> <td>△3,028百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>1.00%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td>1.50%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>一括償却</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>一括償却</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>一括償却</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△6,724百万円	ロ. 年金資産	3,696百万円	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,028百万円	ニ. 貸借対照表計上額純額	△3,028百万円	ホ. 退職給付引当金	△3,028百万円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	1.00%	ハ. 期待運用収益率	1.50%	ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	一括償却	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	一括償却	ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数	一括償却
イ. 退職給付債務	△5,980百万円																																												
ロ. 年金資産	3,121百万円																																												
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,858百万円																																												
ニ. 貸借対照表計上額純額	△2,858百万円																																												
ホ. 退職給付引当金	△2,858百万円																																												
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
ロ. 割引率	0.75%																																												
ハ. 期待運用収益率	1.50%																																												
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	一括償却																																												
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	一括償却																																												
ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数	一括償却																																												
イ. 退職給付債務	△6,724百万円																																												
ロ. 年金資産	3,696百万円																																												
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,028百万円																																												
ニ. 貸借対照表計上額純額	△3,028百万円																																												
ホ. 退職給付引当金	△3,028百万円																																												
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
ロ. 割引率	1.00%																																												
ハ. 期待運用収益率	1.50%																																												
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	一括償却																																												
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	一括償却																																												
ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数	一括償却																																												

(4)注記事項(損益計算書関係)

2009年度	2010年度																
<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は355,706百万円、費用の総額は391,424百万円であります。</p> <p>2. (1) 有価証券売却益の内訳は、国債等債券596百万円、株式等6,417百万円、外国証券1,099百万円、その他11百万円であります。</p> <p>(2) 有価証券売却損の内訳は、国債等債券17百万円、株式等1,394百万円、外国証券354百万円であります。</p> <p>(3) 有価証券評価損の内訳は、株式等850百万円であります。</p> <p>3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額は、231百万円であります。</p> <p>4. 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額は、138,407百万円であります。</p> <p>5. 金融派生商品収益には、評価益3,737百万円が含まれております。</p> <p>6. 1株当たり当期純利益は、714,944,986円70銭であります。また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、279,924円04銭であります。</p> <p>7. 再保険収入には、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金調整額251,776百万円、出再保険事業費受入10,529百万円等を含んでおります。</p> <p>8. 再保険料には、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金移転額143,724百万円等を含んでおります。</p> <p>9. 退職給付費用の総額は、1,126百万円であります。なお、その内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,020百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△38百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	1,020百万円	ロ. 利息費用	65百万円	ハ. 期待運用収益	△38百万円	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	78百万円	<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は151,064百万円、費用の総額は228,929百万円であります。</p> <p>2. (1) 有価証券売却益の内訳は、国債等債券1,883百万円、株式等964百万円、外国証券258百万円、その他0百万円であります。</p> <p>(2) 有価証券売却損の内訳は、国債等債券109百万円、株式等2,623百万円、外国証券35百万円であります。</p> <p>(3) 有価証券評価損の内訳は、株式等517百万円であります。</p> <p>3. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額は、66百万円であります。</p> <p>4. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額は、68,146百万円であります。</p> <p>5. 金融派生商品収益には、評価益904百万円が含まれております。</p> <p>6. 普通株式に係る1株当たり当期純利益は、40,039,348円10銭であります。また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、20,394円86銭であります。</p> <p>7. 再保険収入には、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金調整額39,973百万円、出再保険事業費受入8,610百万円等を含んでおります。</p> <p>8. 再保険料には、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金移転額57,069百万円、出再保険責任準備金調整額70,909百万円等を含んでおります。</p> <p>9. 退職給付費用の総額は、1,334百万円であります。なお、その内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,056百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△46百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> </table> <p>10. 固定資産の減損損失に関する事項は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で一つの資産グループとし、保険事業の用に供していない賃貸用不動産等については、物件管理区分ごとに一つの資産グループとし、移転保険契約価値については、移転保険契約の数理計算上の管理区分を一つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 著しい収益性の低下と時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	イ. 勤務費用	1,056百万円	ロ. 利息費用	44百万円	ハ. 期待運用収益	△46百万円	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	280百万円
イ. 勤務費用	1,020百万円																
ロ. 利息費用	65百万円																
ハ. 期待運用収益	△38百万円																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	78百万円																
イ. 勤務費用	1,056百万円																
ロ. 利息費用	44百万円																
ハ. 期待運用収益	△46百万円																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	280百万円																

2009年度

10. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

(1) 親会社及び法人主要株主等

属 性	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合
主要株主	マニユライフ・センチュリー・インベスト メンツ・(ネザーランド)・ビーヴィ	被所有 直接32.32%

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)(注)	科 目	期末残高 (百万円)
劣後特約付金銭消費貸借 契約の締結	支払利息	394	借入金	16,217
			未払金	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)劣後特約付借入金の借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しました。

(2) 子会社及び関連会社等

記載すべき重要な取引はありません。

(3) 兄弟会社等

属 性	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合
親会社の子会社	マニユファクチャラーズ・ライフ・イン シュランス・カンパニー	なし
親会社の子会社	マニユファクチャラーズ・ライフ・リイン シュランス・リミテッド	なし

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)(注)	科 目	期末残高 (百万円)
再保険取引	再保険収入	30,302	再保険貸	—
	再保険料	41,719	再保険借	2,051
再保険取引	再保険収入	325,351	再保険貸	21,486
	再保険料	347,657	再保険借	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)再保険取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(4) 役員

記載すべき取引はありません。

2010年度

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用 途	貸 借 用 不 動 産 等	
減損損失	土 地	129百万円
	借地権	85百万円
	建物等	417百万円
	合 計	633百万円

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

11. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

(1) 親会社及び法人主要株主等

属 性	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合
主要株主	マニユライフ・センチュリー・インベスト メンツ・(ネザーランド)・ビーヴィ	被所有 直接32.32%

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)(注)	科 目	期末残高 (百万円)
劣後特約付金銭消費貸借 契約の締結	支払利息	394	借入金	16,217
			未払金	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)劣後特約付借入金の借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しました。

(2) 兄弟会社等

属 性	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合
親会社の子会社	マニユファクチャラーズ・ライフ・イン シュランス・カンパニー	なし
親会社の子会社	マニユファクチャラーズ・ライフ・リイン シュランス・リミテッド	なし

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)(注)	科 目	期末残高 (百万円)
再保険取引	再保険収入	32,007	再保険貸	—
	再保険料	81,000	再保険借	3,428
再保険取引	再保険収入	118,992	再保険貸	15,123
	再保険料	145,442	再保険借	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)再保険取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	2009年度	2010年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益(△は損失)	16,490	5,628
賃貸用不動産等減価償却費	380	385
減 価 償 却 費	1,218	1,472
移 転 保 険 契 約 価 値 償 却	2,681	2,194
減 損 損 失	-	633
支払備金の増減額(△は減少)	427	393
責任準備金の増減額(△は減少)	283,284	10,920
契約者配当準備金積立利息繰入額	4	3
契約者配当準備金繰入額	26	45
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	131	169
その他引当金の増減額(△は減少)	1	△0
価格変動準備金の増減額(△は減少)	152	178
利息及び配当金等収入	△10,951	△11,855
有価証券関係損益(△は益)	△231,012	△8,831
支 払 利 息	399	401
為 替 差 損 益 (△は 益)	△20	246
有形固定資産関係損益(△は益)	110	608
代理店貸の増減額(△は増加)	-	△7
再保険貸の増減額(△は増加)	4,795	6,362
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△2,863	△5,123
代理店借の増減額(△は減少)	1,678	△1,105
再保険借の増減額(△は減少)	732	1,434
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	683	88
小 計	68,344	4,252
利息及び配当金等の受取額	12,310	12,076
利 息 の 支 払 額	△399	△401
契約者配当金の支払額	△1,025	△773
法人税等の支払額	△93	△92
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,136	15,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△2	-
金銭の信託の減少による収入	9,363	-
有価証券の取得による支出	△351,758	△443,899
有価証券の売却・償還による収入	326,050	373,973
貸付けによる支出	△2,498	△2,621
貸付金の回収による収入	3,835	2,969
資産運用活動計	△15,011	△69,576
(営業活動及び資産運用活動計)	(64,125)	(△54,515)
有形固定資産の取得による支出	△953	△830
有形固定資産の売却による収入	-	459
無形固定資産の取得による支出	△1,196	△1,308
そ の 他	-	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,161	△71,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△85	△158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85	△158
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	71
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	61,917	△56,312
現金及び現金同等物期首残高	18,141	80,058
現金及び現金同等物期末残高	80,058	23,746

(注) 現金は以下のとおりです。

手許現金及び普通預金、当座預金、通知預金、郵便振替等の要求払預金。

現金同等物は以下のとおりです。

取得日から満期日または償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金、譲渡性預金、コールローン、コマースシャルペーパー、売戻し条件付き現先等の換金可能であり、価値変動が僅少なリスクに負わない短期投資。

4. 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	2009年度	2010年度
		(2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	(2010年4月1日から 2011年3月31日まで)
株主資本			
資本金			
前期末残高		56,400	56,400
当期変動額			
当期変動額合計		—	—
当期末残高		56,400	56,400
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高		8,000	—
当期変動額			
欠損填補		△8,000	—
当期変動額合計		△8,000	—
当期末残高		—	—
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高		△20,327	4,387
当期変動額			
当期純利益		16,715	3,187
欠損填補		8,000	—
当期変動額合計		24,715	3,187
当期末残高		4,387	7,574
株主資本合計			
前期末残高		44,072	60,787
当期変動額			
当期純利益		16,715	3,187
欠損填補		—	—
当期変動額合計		16,715	3,187
当期末残高		60,787	63,974
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高		△2,932	5,151
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		8,083	△1,387
当期変動額合計		8,083	△1,387
当期末残高		5,151	3,763
純資産合計			
前期末残高		41,139	65,938
当期変動額			
当期純利益		16,715	3,187
欠損填補		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		8,083	△1,387
当期変動額合計		24,798	1,799
当期末残高		65,938	67,738

注記事項(株主資本等変動計算書関係)

2009年度

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	2009年3月31日 株 式 数	当 年 度 増加株式数	当 年 度 減少株式数	2010年3月31日 株 式 数
発行済株式				
普通株式	20	—	—	20
優先株式 A	51,990	—	—	51,990
優先株式 B	7,990	—	—	7,990
優先株式 C	620	—	—	620
優先株式 E	16,000	—	—	16,000
優先株式 F	764	—	—	764
優先株式 L	320	—	—	320
優先株式 S	30,000	—	—	30,000
合 計	107,704	—	—	107,704

2010年度

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	2010年3月31日 株 式 数	当 年 度 増加株式数	当 年 度 減少株式数	2011年3月31日 株 式 数
発行済株式				
普通株式	20	—	—	20
優先株式 A	51,990	—	—	51,990
優先株式 B	7,990	—	—	7,990
優先株式 C	620	—	—	620
優先株式 E	16,000	—	—	16,000
優先株式 F	764	—	—	764
優先株式 L	320	—	—	320
優先株式 S	30,000	—	—	30,000
合 計	107,704	—	—	107,704

5. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2009年度末	2010年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危 険 債 権	9	7
要 管 理 債 権	—	—
小 計	9	7
(対 合 計 比)	(0.1)	(0.1)
正 常 債 権	9,333	8,671
合 計	9,342	8,678

- (注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2009年度末	2010年度末
破 綻 先 債 権 額 ①	—	—
延 滞 債 権 額 ②	9	7
3ヵ月以上延滞債権額 ③	—	—
貸付条件緩和債権額 ④	—	—
合計 ① + ② + ③ + ④	9	7
(貸付残高に対する比率)	(0.1)	(0.1)

- (注)1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。延滞債権額は全額保険約款貸付です。2010年度末においては7.3百万円のうち7.2百万円、2009年度末においては9.5百万円のうち9.2百万円が解約返戻金等で担保されています。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

7. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

8. 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項目	2009年度末	2010年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	126,187	132,573
資本金等	60,787	63,974
価格変動準備金	294	472
危険準備金	18,514	19,349
一般貸倒引当金	15	13
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	6,450	4,804
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△1,979	△2,891
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	23,375	26,300
負債性資本調達手段等	16,217	16,217
控除項目	-	-
その他の他	2,513	4,332
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	20,086	20,770
保険リスク相当額 R_1	2,164	2,098
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	1,367	1,218
予定利率リスク相当額 R_2	58	212
資産運用リスク相当額 R_3	14,602	15,409
経営管理リスク相当額 R_4	456	466
最低保証リスク相当額 R_7	4,649	4,408
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,256.4%	1,276.5%

(注)1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。〔「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。〕

2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

リスク相当額について

保険リスク相当額、第三分野保険の保険リスク相当額、予定利率リスク相当額、資産運用リスク相当額、経営管理リスク相当額及び最低保証リスク相当額は、通常の予測を超えて発生し得るリスクを数値化したものです。

保険リスク相当額 (R_1)	… 大災害の発生などにより、保険金支払いが急増するリスク相当額
第三分野保険の保険リスク相当額 (R_8)	… 第三分野保険の保険リスクに対応する額
予定利率リスク相当額 (R_2)	… 運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク相当額
資産運用リスク相当額 (R_3)	… 株価暴落・為替相場の激変などにより資産価値が大幅に下落するリスク、及び貸付先企業の倒産などにより貸倒れが急増するリスク相当額
経営管理リスク相当額 (R_4)	… 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得るリスク相当額
最低保証リスク相当額 (R_7)	… 変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク相当額

(参考)新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2010年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	132,540
資本金等	63,974
価格変動準備金	472
危険準備金	19,349
一般貸倒引当金	13
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	4,804
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△2,891
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	26,300
負債性資本調達手段等	16,217
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-
控除項目	-
その他の他	4,299
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	25,776
保険リスク相当額 R_1	2,098
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	1,218
予定利率リスク相当額 R_2	472
資産運用リスク相当額 R_3	20,829
経営管理リスク相当額 R_4	566
最低保証リスク相当額 R_7	3,690
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,028.3%

(注)1. 2010年内閣府令第23号、2010年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされています。

当該変更は2011年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を2010年度末に適用したと仮定した場合の数値です。

2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は2011年金融庁告示第25号第1項第1号に規定する額、「負債性資本調達手段」は同告示第1項第2号に規定する額、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段のうち、マージンに算入されない額」は同告示第1項第3号に規定する額を記載しています。

3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

9. 有価証券等の時価情報(会社計)

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益 (単位:百万円)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	1,397,762	232,991	1,376,049	9,569

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含んでいます。

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの) (単位:百万円)

区 分	2009年度末					2010年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差 益	差 損				差 益	差 損
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	105,866	100,824	△5,041	1,385	6,426	97,033	92,104	△4,929	1,924	6,853
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	343,083	350,282	7,198	8,817	1,618	424,421	430,548	6,127	9,460	3,333
公 社 債	205,570	209,594	4,024	4,227	203	271,143	275,441	4,298	5,315	1,016
株 式	40,560	42,567	2,007	2,527	519	23,308	22,934	△374	1,427	1,801
外 国 証 券	91,701	91,383	△317	577	895	109,488	110,641	1,153	1,563	410
公 社 債	91,520	91,026	△494	401	895	109,307	110,176	868	1,279	410
株 式 等	181	357	176	176	-	181	465	284	284	-
その他の証券	5,251	6,736	1,485	1,485	-	20,480	21,530	1,050	1,154	104
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	448,949	451,107	2,157	10,202	8,045	521,455	522,652	1,197	11,384	10,187
公 社 債	234,542	239,156	4,613	5,015	401	300,974	306,237	5,263	6,286	1,023
株 式	40,560	42,567	2,007	2,527	519	23,308	22,934	△374	1,427	1,801
外 国 証 券	168,595	162,646	△5,949	1,174	7,123	176,691	171,950	△4,741	2,516	7,257
公 社 債	168,414	162,289	△6,125	998	7,123	176,510	171,484	△5,025	2,231	7,257
株 式 等	181	357	176	176	-	181	465	284	284	-
その他の証券	5,251	6,736	1,485	1,485	-	20,480	21,530	1,050	1,154	104
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	448,949	451,107	2,157	10,202	8,045	521,455	522,652	1,197	11,384	10,187

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 上記の責任準備金対応債券に関連して、通貨関連のデリバティブ取引があり、その差損益は2010年度末で6,921百万円、2009年度末で3,542百万円です。

○ 責任準備金対応債券 (単位:百万円)

区 分	2009年度末			2010年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	51,163	52,548	1,385	59,145	61,069	1,924
公 社 債	24,773	25,561	788	28,700	29,671	971
外 国 証 券	26,389	26,986	597	30,445	31,397	952
その他の他	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	54,702	48,275	△6,426	37,888	31,034	△6,853
公 社 債	4,198	4,000	△198	1,130	1,123	△6
外 国 証 券	50,504	44,275	△6,228	36,758	29,910	△6,847
その他の他	-	-	-	-	-	-

○その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	2009年度末			2010年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	220,061	228,878	8,817	279,930	289,391	9,460
公 社 債	152,681	156,909	4,227	194,486	199,801	5,315
株 式	25,301	27,828	2,527	8,212	9,639	1,427
外 国 証 券	36,827	37,404	577	63,337	64,901	1,563
そ の 他 の 証 券	5,251	6,736	1,485	13,894	15,049	1,154
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	123,022	121,403	△1,618	144,490	141,156	△3,333
公 社 債	52,888	52,685	△203	76,657	75,640	△1,016
株 式	15,259	14,739	△519	15,096	13,294	△1,801
外 国 証 券	54,874	53,979	△895	46,150	45,740	△410
そ の 他 の 証 券	-	-	-	6,586	6,481	△104
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2009年度末	2010年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	442	942
そ の 他 有 価 証 券	104	86
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	79	79
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	24	6
合 計	546	1,028

(2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

1. 定性的情報

①取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は以下のとおりであります。
 為替関連:通貨スワップ取引
 株式関連:エクイティスワップ取引

②取引方針

資産のリスクヘッジ手段、収益確定手段として利用しており、
 投機的な取引は行わないこととしております。

③利用目的

お客様からお預かりした資産の安定運用のため、為替変動を
 はじめとする保有資産に係る市場リスクのヘッジを目的として利
 用しております。

④リスクの内容

当社が行っているデリバティブ取引については、デリバティブの取
 引先の契約不履行に係る信用リスクや株価などの変動に係る市場リ
 スクがあります。信用リスクについては、証券取引所を通じた取引
 か、信用度の高い取引先を相手として取引を行うこととしており、契
 約不履行などのリスクは極めて小さいものと認識しております。また、
 市場リスクについては、現物資産取引を補完することを目的として
 いることから、限定的であると認識しております。

⑤リスク管理体制

デリバティブの投機的利用を行わない旨を明記した投資方針を
 取締役会にて決議しており、これを投資執行セクション以外のリスク
 管理セクション、監査部等により管理する体制としております。また、
 デリバティブのポジション及び損益状況等の把握を行うとともに、経
 営層への定期的な報告を行っております。

2. 定量的情報

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	15,476	-	-	-	15,476
ヘッジ会計非適用分	-	834	△11	-	-	822
合計	-	16,311	△11	-	-	16,299

(注)1. ヘッジ会計適用分には振当処理を行っている通貨スワップに関する差損益(通貨関連6,921百万円)が含まれています。

当該通貨スワップによって利息及び満期金額が確定している外貨建債券は、当該円貨額を持って貸借対照表価額とし、当該通貨スワップの差損益は損益計算書に反映されてい
 ません。

2. ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

該当ありません。

○通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	2009年度末				2010年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	通貨スワップ								
	(U S ド ル)	3,098	3,098	322	322	2,319	2,250	619	619
	(カ ナ ダ ド ル)	1,069	1,069	155	155	857	857	215	215
	合計				477				834

○株式関連

(単位:百万円)

区分	種類	2009年度末				2010年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
取引所	株価指数先物								
	売	-	-	-	-	-	-	-	-
	買	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	エクイティスワップ	220	144	19	19	242	191	△11	△11
	合計				19				△11

○債券関連

該当ありません。

○その他

該当ありません。

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

該当ありません。

○通貨関連

(2009年度末)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契 約 額 等		時 価
				うち1年超	
時価ヘッジ	通 貨 ス ワ ッ プ	そ の 他 有 価 証 券			
	(U S ド ル)		43,758	43,399	5,527
	(カ ナ ダ ド ル)		8,920	8,920	1,969
	(ユ ー ロ)		23,130	21,082	2,143
	合 計				9,640

(注) 当該通貨スワップによって利息及び満期金額が確定している外貨建債券は、当該円貨額をもって貸借対照表価額とし(振当処理)、当該通貨スワップの差損益は損益計算書に反映されていません。

(2010年度末)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契 約 額 等		時 価
				うち1年超	
時価ヘッジ	通 貨 ス ワ ッ プ	そ の 他 有 価 証 券			
	(U S ド ル)		40,371	35,477	8,589
	(カ ナ ダ ド ル)		8,920	8,920	2,925
	(ユ ー ロ)		23,177	23,177	3,962
	合 計				15,476

(注) 当該通貨スワップによって利息及び満期金額が確定している外貨建債券は、当該円貨額をもって貸借対照表価額とし(振当処理)、当該通貨スワップの差損益は損益計算書に反映されていません。

○株式関連

該当ありません。

○債券関連

該当ありません。

○その他

該当ありません。

10. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2009年度	2010年度
基礎利益 A	8,227	8,302
キャピタル収益	13,351	4,531
金銭の信託運用益	100	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	8,123	3,107
金融派生商品収益	5,107	1,400
為替差益	20	-
その他キャピタル収益	-	22
キャピタル費用	2,616	4,063
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	1,766	2,768
有価証券評価損	850	517
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	777
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	10,735	468
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	18,962	8,771
臨時収益	1,021	475
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	1,021	475
臨時費用	3,203	3,039
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	520	835
個別貸倒引当金繰入額	1	9
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	0	0
その他臨時費用	2,681	2,194
臨時損益 C	△2,182	△2,564
経常利益 A+B+C	16,779	6,206

- (注) 1. 外貨建保険商品に係る為替差損益は、基礎利益に含めています。
 2. 「その他臨時収益」は、契約条件変更に基づく早期解約控除額です。
 3. 「その他臨時費用」は、移転保険契約価値償却です。

11. 会計監査人の監査について

当社は、2010年度(2010年4月1日から2011年3月31日まで)の計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書およびその附属明細書)について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

12. 金融商品取引法に基づく監査について

該当ありません。

13. 財務諸表の適正性及び作成に係る内部監査の有効性に関する代表者による確認

当社の代表執行役社長兼最高経営責任者であるクレイグ・ブロムリーは、2010年度(2010年4月1日から2011年3月31日まで)の財務諸表(貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、株主資本等変動計算書、及びその附属明細書)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

14. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況

該当ありません。

VI. 業務の状況を示す指標等

1. 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 決算業績の概況

10ページをご参照ください。

(2) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	2009年度末				2010年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	633	100.0	4,079,589	97.6	678	107.0	4,375,743	107.3
個人年金保険	299	102.1	1,627,882	120.4	299	100.1	1,589,899	97.7
団体保険	-	-	169,915	101.3	-	-	88,449	52.1
団体年金保険	-	-	11,246	86.4	-	-	9,363	83.3

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金の金額です。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	2009年度						2010年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	95	98.5	568,786	116.0	579,152	△10,366	137	143.5	919,489	161.7	926,391	△6,902
個人年金保険	16	36.4	164,884	55.9	164,884	-	11	66.8	72,286	43.8	72,286	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。ただし、個人変額年金保険については、新契約時の基本保険金額です。

(3) 年換算保険料

保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2009年度末		2010年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	118,966	115.8	144,685	121.6
個人年金保険	151,524	106.3	146,829	96.9
合 計	270,490	110.2	291,515	107.8
うち医療保障 生前給付保障等	66,986	122.4	75,745	113.1

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)です。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. 年換算保険料(新契約)は、新契約に、転換による純増加を加えた数値です。

4. 2009年度末の保有契約年換算保険料および2009年度の新契約年換算保険料については、個人保険欄および合計欄を訂正しています。

新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2009年度		2010年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	31,054	117.9	41,359	133.2
個人年金保険	15,960	55.9	7,193	45.1
合 計	47,014	85.6	48,553	103.3
うち医療保障 生前給付保障等	19,725	90.8	18,060	91.6

(4) 保障機能別保有契約高

(単位:百万円)

区 分	保 有 金 額		
	2009年度末	2010年度末	
普通死亡	個人保険	4,031,330	4,327,111
	個人年金保険	12,469	11,035
	団体保険	169,879	88,415
	団体年金保険	-	-
	その他共計	4,213,679	4,426,563
死亡保障	個人保険	(1,174,854)	(1,136,604)
	個人年金保険	(108,771)	(100,700)
	団体保険	(-)	(-)
	団体年金保険	(-)	(-)
	その他共計	(1,283,626)	(1,237,305)
その他の条件付死亡	個人保険	(1,741,395)	(2,131,204)
	個人年金保険	(48,073)	(43,938)
	団体保険	(1,193)	(1,188)
	団体年金保険	(-)	(-)
	その他共計	(1,790,662)	(2,176,330)
満期生存給付	個人保険	48,258	48,632
	個人年金保険	1,426,201	1,304,081
	団体保険	-	-
	団体年金保険	-	-
	その他共計	1,474,766	1,352,961
生存保障	個人保険	(-)	(-)
	個人年金保険	(232,109)	(229,909)
	団体保険	(5)	(4)
	団体年金保険	(-)	(-)
	その他共計	(232,198)	(229,991)
その他	個人保険	-	-
	個人年金保険	189,211	274,782
	団体保険	35	33
	団体年金保険	11,246	9,363
	その他共計	201,496	285,138
災害入院	個人保険	(10,113)	(9,216)
	個人年金保険	(8)	(7)
	団体保険	(-)	(-)
	団体年金保険	(-)	(-)
	その他共計	(10,122)	(9,224)
入院保障	個人保険	(10,067)	(9,176)
	個人年金保険	(8)	(7)
	団体保険	(-)	(-)
	団体年金保険	(-)	(-)
	その他共計	(10,076)	(9,184)
その他の条件付入院	個人保険	(10,015)	(10,442)
	個人年金保険	(4)	(4)
	団体保険	(1)	(1)
	団体年金保険	(-)	(-)
	その他共計	(10,021)	(10,448)

- (注) 1. 括弧内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障及び貯蓄特約の満期・生存給付保障は主要保障部分に計上しました。
2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険(年金特約)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。ただし、個人変額年金保険については保険料積立金の金額です。
3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金を表します。
5. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

(単位:件)

区 分	保 有 件 数		
	2009年度末	2010年度末	
障害保障	個人保険	164,260	153,435
	個人年金保険	79	75
	団体保険	1,193	1,188
	団体年金保険	-	-
	その他共計	165,532	154,698
手術保障	個人保険	667,444	659,708
	個人年金保険	2,188	2,012
	団体保険	-	-
	団体年金保険	-	-
	その他共計	669,632	661,720

(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位:百万円)

区 分	保 有 金 額		
	2009年度末	2010年度末	
死亡保険	終身保険	112,773	532,254
	定期付終身保険	640,225	517,023
	定期保険	489,179	571,445
	その他共計	3,883,009	4,211,504
生死混合保険	養老保険	60,838	50,117
	定期付養老保険	79,188	66,155
	生存給付金付定期保険	-	-
その他共計	195,913	164,190	
生存保険	666	48	
年金保険	個人年金保険	1,627,882	1,589,899
	災害割増特約	553,032	542,812
災害・疾病関係特約	傷害特約	524,118	511,119
	災害入院特約	3,025	2,950
	疾病特約	2,915	2,862
	成人病特約	1,390	1,304
	その他の条件付入院特約	3,886	3,709

- (注) 1. 個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。ただし、個人変額年金保険については保険料積立金の金額です。
2. 入院特約の金額は入院給付日額を表します。

(6) 異動状況の推移

①個人保険 (単位:件、百万円、%)

区 分	2009年度		2010年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	633,651	4,180,065	633,644	4,079,589
新 契 約	93,354	579,152	135,638	926,391
更 新 活	2,680	113,553	5,700	133,775
復 活	44,337	271,003	39,756	240,187
転換による増加	2,113	23,266	1,385	15,402
死 亡	2,818	11,133	2,796	11,037
満 期	26,290	193,822	27,334	220,054
保険金額の減少	1,300	45,166	1,371	15,109
転換による減少	2,113	33,633	1,385	22,304
解 約	44,688	376,529	47,260	355,052
失 効	65,764	399,435	59,568	352,230
その他の異動による減少	818	27,731	△351	43,813
年 末 現 在	633,644	4,079,589	678,131	4,375,743
(増 加 率)	(△0.0)	(△2.4)	(7.0)	(7.3)
純 増 加	△7	△100,476	44,487	296,154
(増 加 率)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主要保障部分の合計です。

②個人年金保険 (単位:件、百万円、%)

区 分	2009年度		2010年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	293,383	1,351,567	299,568	1,627,882
新 契 約	16,579	164,884	11,069	72,286
復 活	2	5	—	—
転換による増加	—	—	—	—
死 亡	1,601	8,341	2,020	11,414
支 払 満 了	753	430	621	319
金 額 の 減 少	1,024	1,740	1,055	1,530
転換による減少	—	—	—	—
解 約	8,253	48,194	6,651	41,910
失 効	19	133	9	66
その他の異動による減少	△230	△175,743	1,533	55,027
年 末 現 在	299,568	1,627,882	299,803	1,589,899
(増 加 率)	(2.1)	(20.4)	(0.1)	(△2.3)
純 増 加	6,185	276,315	235	△37,982
(増 加 率)	(△83.7)	(—)	(△96.2)	(—)

(注) 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。ただし、個人変額年金保険については保険料積立金の金額(新契約では基本保険金額)です。

③団体保険 (単位:件、百万円、%)

区 分	2009年度		2010年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	2,689,520	167,743	2,415,554	169,915
新 契 約	—	—	—	—
更 新	5,752	41,043	5,600	40,524
中 途 加 入	42,823	6,118	5,235	3,564
保険金額の増加	—	—	—	—
死 亡	11,737	576	1,008	179
満 期	5,465	37,993	5,529	37,739
脱 退	305,292	3,281	25,118	2,321
保険金額の減少	—	19,142	—	6,067
解 約	47	56	2,377,732	78,060
失 効	—	—	—	—
その他の異動による減少	—	△16,063	—	1,184
年 末 現 在	2,415,554	169,915	17,002	88,449
(増 加 率)	(△10.2)	(1.3)	(△99.3)	(△47.9)
純 増 加	△273,966	2,171	△2,398,552	△81,465
(増 加 率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 金額は、死亡保険、生死混合保険、年金払特約の主要保障部分の合計です。
2. 件数は、被保険者数を表します。

④団体年金保険 (単位:件、百万円、%)

区 分	2009年度		2010年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	32,581	13,009	26,783	11,246
新 契 約	—	—	—	—
年 金 支 払	9,760	570	8,338	524
一 時 金 支 払	1,637	1,146	1,133	979
約	1,073	304	785	298
年 末 現 在	26,783	11,246	20,128	9,363
(増 加 率)	(△17.8)	(△13.6)	(△24.8)	(△16.7)
純 増 加	△5,798	△1,762	△6,655	△1,883
(増 加 率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 「年始現在」「年末現在」の金額は、各時点における責任準備金です。
2. 件数は、被保険者数を表します。

(7) 契約者配当の状況

団体保険の契約者配当金は、団体の規模、保険金の支払実績等に応じてお支払いいたします。2010年度は、2011年度における契約者配当金の支払の為に、64百万円(2009年度は46百万円)を契約者配当準備金に繰り入れました。

2. 保険契約に関する指標等

(1) 保有契約増加率 (単位:%)

区 分	2009年度	2010年度
個 人 保 険	△2.4	7.3
個 人 年 金 保 険	20.4	△2.3
団 体 保 険	1.3	△47.9
団 体 年 金 保 険	△13.6	△16.7

(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険) (単位:千円)

区 分	2009年度	2010年度
新 契 約 平 均 保 険 金	6,203	6,829
保 有 契 約 平 均 保 険 金	6,438	6,452

(注) 新契約平均保険金については、転換契約を含んでいません。

(3) 新契約率(対年度始) (単位:%)

区 分	2009年度	2010年度
個 人 保 険	13.9	22.7
個 人 年 金 保 険	12.2	4.4
団 体 保 険	—	—

(注) 転換契約は含んでいません。

(4) 解約失効率(対年度始) (単位:%)

区 分	2009年度	2010年度
個 人 保 険	13.2	11.8
個 人 年 金 保 険	3.7	2.7
団 体 保 険	11.4	49.5

(注) 解約失効率は、契約高の減額又は増額及び契約復活高により、解約・失効高を修正して算出した率です。

(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約) (単位:円)

2009年度	2010年度
13,900	16,566

(注) 転換契約は含んでいません。

(6) 死亡率(個人保険主契約) (単位:%)

件 数 率		金 額 率	
2009年度	2010年度	2009年度	2010年度
4.478	4.081	2.888	2.704

(7) 特約発生率(個人保険) (単位:%)

区 分	2009年度	2010年度	
災 害 死 亡 保 障 契 約	件 数	0.070	0.064
	金 額	0.144	0.117
障 害 保 障 契 約	件 数	0.323	0.284
	金 額	0.059	0.068
災 害 入 院 保 障 契 約	件 数	6.227	6.248
	金 額	169.650	163.376
疾 病 入 院 保 障 契 約	件 数	49.336	52.742
	金 額	882.008	916.088
成 人 病 入 院 保 障 契 約	件 数	17.912	19.317
	金 額	406.741	419.240
疾 病・傷 害 手 術 保 障 契 約	件 数	43.315	45.069
	件 数	—	—

(8) 事業費率(対収入保険料) (単位:%)

2009年度	2010年度
17.0	19.2

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2009年度	2010年度
5	5

(うち第三分野保険)

2009年度	2010年度
1	1

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合 (単位:%)

2009年度	2010年度
100.0	100.0

(うち第三分野保険)

2009年度	2010年度
100.0	100.0

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合 (単位:%)

格付区分	2009年度	2010年度
AA+	100.0	0.5
AA-	0.0	99.5
A+	0.0	0.0

(注) 格付はスタンダード&プアーズ社によるものに基づいています。

(うち第三分野保険)

格付区分	2009年度	2010年度
AA+	100.0	-
AA-	-	100.0

(注) 格付はスタンダード&プアーズ社によるものに基づいています。

(12) 未だ収受していない再保険金の額 (単位:百万円)

2009年度	2010年度
29,646	21,821

(うち第三分野保険)

2009年度	2010年度
372	398

(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合 (単位:%)

	2009年度	2010年度
第三分野発生率	15.4	14.3
医療(疾病)	23.4	25.8
がん	3.5	3.0
介護	4.9	12.4
その他	25.4	26.9

(注) 1. 各給付事由区分には以下を計上しています。

①医療(疾病) : 疾病入院特約及び成人病等の特定の疾病に対して給付を行う入院特約。

②がん : ガンを直接の原因として給付を行う主契約及び特約。

③介護 : 介護保険等

④その他 : ①~③以外の医療保障給付、特定疾病給付等の給付を行う主契約及び特約。

2. 発生率は以下の算式により算出しています。

{保険金・給付金等の支払額+対応する支払備金繰入額+保険金支払に係る事業費等} ÷ {(年度始保有契約年換算保険料+年度末保有契約年換算保険料) / 2}

3. (注) 2の算式中、支払備金繰入額は、保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除いています。

4. (注) 2の算式中、事業費は、損益計算書上の事業費のうち、保険金支払に係る事務経費、人件費等を計上しています。

3. 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

(単位:百万円)

区 分	2009年度末	2010年度末
保 險 金		
死亡保険金	2,191	2,867
災害保険金	88	122
高度障害保険金	343	276
満期保険金	1,146	915
その他	30	56
小 計	3,799	4,238
年 金	764	564
給 付 金	3,354	3,445
解 約 返 戻 金	2,044	2,103
保 険 金 据 置 支 払 金	10	4
そ の 他 共 計	9,995	10,388

(2) 責任準備金明細表

(単位:百万円)

区 分	2009年度末	2010年度末
責 任 準 備 金 (除危険準備金)		
個人保険 (一般勘定)	288,183	337,681
(特別勘定)	283,032	332,463
個人年金保険 (一般勘定)	5,150	5,217
(特別勘定)	1,577,911	1,540,503
団体保険 (一般勘定)	171,293	160,914
(特別勘定)	1,406,618	1,379,588
団体年金保険 (一般勘定)	256	234
(特別勘定)	256	234
その他 (一般勘定)	-	-
(特別勘定)	11,246	9,363
その他 (一般勘定)	11,246	9,363
(特別勘定)	-	-
小 計 (一般勘定)	1,300	1,201
(特別勘定)	1,300	1,201
小 計 (一般勘定)	-	-
(特別勘定)	1,878,898	1,888,984
危険準備金 (一般勘定)	467,129	504,177
(特別勘定)	1,411,769	1,384,806
危険準備金 (一般勘定)	18,514	19,349
(特別勘定)	18,514	19,349
合 計 (一般勘定)	1,897,413	1,908,333
(特別勘定)	485,643	523,527
合 計 (特別勘定)	1,411,769	1,384,806

(3) 責任準備金残高の内訳

(単位:百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	合 計
2009年度末	1,855,549	23,349	—	18,514	1,897,413
2010年度末	1,830,797	58,186	—	19,349	1,908,333

(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

①責任準備金の積立方式、積立率

	2009年度末	2010年度末	
積立方式	個人変額年金保険 標準責任準備金 対象契約	平準純保険料式	平準純保険料式
	その他の マニユライフ生命契約 保険種類	5年チルメル式	5年チルメル式
	第百生命からの移転契約	全期チルメル式	全期チルメル式
	個人変額保険/個人変額年金保険/ 通貨選択型個人年金保険 対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
その他の マニユライフ生命契約 保険種類	5年チルメル式	5年チルメル式	
第百生命からの移転契約	全期チルメル式	全期チルメル式	
積立率(危険準備金を除く)	99.5%	99.0%	

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては1996年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

②責任準備金残高(契約年度別)

(単位:百万円、%)

契 約 年 度	責任準備金残高	予 定 利 率
～1980年度	359	1.00
1981年度～1985年度	28,126	1.00
1986年度～1990年度	126,097	1.00
1991年度～1995年度	84,171	1.00
1996年度～2000年度	37,648	0.50～2.35
2001年度～2005年度	57,967	0.50～1.50
2006年度	13,353	0.90～1.50
2007年度	23,138	0.90～1.50
2008年度	27,440	0.90～1.50
2009年度	30,606	0.90～5.63
2010年度	64,468	0.90～5.65

- (注) 1. 「責任準備金残高」は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)を記載しています。
2. 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

①責任準備金残高(一般勘定)

(単位:百万円)

	2009年度末	2010年度末
責任準備金残高 (一般勘定)	4,830	4,923

- (注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。
2. 「責任準備金残高(一般勘定)」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

	変額個人年金保険 変額個人年金保険(年金原資保証Ⅱ型) 変額個人年金保険(年金原資保証Ⅲ型) 新変額個人年金保険Ⅰ型 変額個人年金保険(年金原資保証Ⅳ型)	変額個人年金保険(引出保証Ⅰ型) 変額個人年金保険(年金総額保証Ⅰ型) 変額個人年金保険(年金総額保証Ⅱ型) 新変額個人年金保険Ⅲ型 新変額個人年金保険Ⅳ型 新変額個人年金保険Ⅴ型
積立方式	標準的方式	代替的方式(注)
計算の基礎となる係数	予定死亡率、割引率、 期待収益率、ボラティリティ	1996年大蔵省告示第48号に定める率
	予定解約率	最低保証金額に対する積立金額の水準、及び経過年数等により原則 0%～6% (解約控除期間終了時点で積立金額が最低保証金額より大きい場合等では、保険契約の特性にあわせ、上記より高い予定解約率を設定しています。)

- (注) 代替的方式としては、シナリオテスト方式を採用し、1000以上のシナリオを用いて、最低保証に係る支出現価から収入現価を控除した金額を計算し、その平均を基に最低保証に係る保険料積立金を算出しています。

(6) 契約者配当準備金明細表

(単位:百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合 計
前年度末現在	4,789	214	110	-	9	-	5,124
2009年度							
利息による増加	4	0	0	-	0	-	4
配当金支払による減少	912	24	86	-	1	-	1,025
当年度繰入額	△20	0	46	-	0	-	26
当年度末現在	3,860	190	70	-	7	-	4,129
	(3,800)	(190)	(29)	(-)	(7)	(-)	(4,027)
前年度末現在	3,860	190	70	-	7	-	4,129
2010年度							
利息による増加	3	0	0	-	0	-	3
配当金支払による減少	713	16	42	-	1	-	773
当年度繰入額	△19	1	63	-	0	-	45
当年度末現在	3,131	175	92	-	6	-	3,405
	(3,071)	(175)	(25)	(-)	(6)	(-)	(3,277)

(注) ()内はうち積立配当金額です。

(7) 引当金明細表

(単位:百万円)

区 分	前期末 残高	当期末 残高	当期増減 額(△)	計上の理由 及び算定方法
貸倒引当金				
一般貸倒引当金	15	13	△2	「重要な会計方針」参照
個別貸倒引当金	24	33	8	
特定海外債権引当勘定	-	-	-	
価格変動準備金	294	472	178	「重要な会計方針」参照
役員賞与引当金	8	8	△0	「重要な会計方針」参照

(8) 特定海外債権引当勘定の状況

- ①特定海外債権引当勘定
該当ありません。
- ②対象債権額国別残高
該当ありません。

(9) 資本金等明細表

(単位:百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金	56,400	-	-	56,400	
うち既発行株式	(普通株式)	(20株) 1	(-) -	(20株) 1	
	(優先株式)	(107,684株) 56,399	(-) -	(107,684株) 56,399	
	計	(107,704株) 56,400	(-) -	(107,704株) 56,400	
資本剰余金	(資本準備金)	-	-	-	
	(その他資本剰余金)	-	-	-	
計	-	-	-	-	

(10) 保険料明細表

(単位:百万円)

区 分	2009年度	2010年度
個人保険	115,141	207,842
(うち一時払)	(106)	(67)
(うち年払)	(37,806)	(128,463)
(うち半年払)	(420)	(415)
(うち月払)	(76,807)	(78,896)
個人年金保険	167,698	70,285
(うち一時払)	(164,498)	(67,389)
(うち年払)	(220)	(220)
(うち半年払)	(11)	(11)
(うち月払)	(2,966)	(2,663)
団体保険	658	365
団体年金保険	924	696
その他共計	284,446	279,210

(11) 保険金明細表

(単位:百万円)

区 分	2009年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2010年度 合計
死亡保険金	11,554	10,333	147	150	-	-	-	10,631
災害保険金	168	124	10	-	-	-	-	134
高度障害保険金	644	191	-	-	-	-	-	191
満期保険金	20,300	12,111	-	-	-	2	-	12,114
その他	681	2,486	-	-	-	-	-	2,486
合 計	33,348	25,247	157	150	-	2	-	25,557

(12) 年金明細表

(単位:百万円)

区 分	2009年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2010年度 合計
年 金	15,139	87	18,612	5	524	88	-	19,319

(13) 給付金明細表

(単位:百万円)

区 分	2009年度 合 計	個 人 保 険	個 人 年 金 保 険	団 体 保 険	団 体 年 金 保 険	財 形 保 険 財 形 年 金 保 険	そ の 他 の 保 険	2010年度 合 計
死 亡 給 付 金	9,571	464	11,122	—	18	—	—	11,606
入 院 給 付 金	5,111	5,066	15	0	—	—	0	5,081
手 術 給 付 金	2,530	2,726	8	—	—	—	—	2,734
障 害 給 付 金	32	36	—	—	—	—	—	36
生 存 給 付 金	3,503	2,583	—	—	—	16	—	2,599
そ の 他	2,579	1,509	0	—	961	—	—	2,471
合 計	23,329	12,386	11,146	0	979	16	0	24,530

(14) 解約返戻金明細表

(単位:百万円)

区 分	2009年度 合 計	個 人 保 険	個 人 年 金 保 険	団 体 保 険	団 体 年 金 保 険	財 形 保 険 財 形 年 金 保 険	そ の 他 の 保 険	2010年度 合 計
解 約 返 戻 金	69,703	20,765	58,898	—	298	27	—	79,990

(15) 減価償却費明細表

(2009年度)

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	当 期 償 却 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率
有 形 固 定 資 産	7,506	653	3,383	4,123	45.1%
建 物	4,051	182	1,248	2,802	30.8%
リ ー ス 資 産	501	79	87	414	17.4%
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	2,953	392	2,047	906	69.3%
無 形 固 定 資 産	6,640	544	4,740	1,899	71.4%
そ の 他	56	19	19	56	34.7%
合 計	14,203	1,218	8,143	6,079	57.3%

(2010年度)

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	当 期 償 却 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率
有 形 固 定 資 産	7,568	679	3,587	3,981	47.4%
建 物	4,072	177	1,399	2,673	34.4%
リ ー ス 資 産	543	151	238	304	43.9%
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	2,952	351	1,949	1,002	66.0%
無 形 固 定 資 産	8,961	769	5,510	3,451	61.5%
そ の 他	100	23	22	77	22.7%
合 計	16,631	1,472	9,121	7,510	54.8%

(16) 事業費明細表

(単位:百万円)

区 分	2009年度	2010年度
営 業 活 動 費	25,014	29,129
営 業 管 理 費	3,234	3,252
一 般 管 理 費	20,004	21,349
合 計	48,253	53,731

(注) 一般管理費には、生命保険契約者保護機構に対する負担金(2009年度 577百万円、2010年度 576百万円)が含まれています。

(17) 税金明細表

(単位:百万円)

区 分	2009年度	2010年度
国 税	1,785	1,878
消 費 税	1,334	1,466
地 方 法 人 特 別 税	386	361
印 紙 税	63	49
登 録 免 許 税	0	0
そ の 他 の 国 税	1	0
地 方 税	923	924
地 方 消 費 税	333	366
法 人 事 業 税	501	470
固 定 資 産 税	50	50
事 業 所 税	11	7
そ の 他 の 地 方 税	27	29
合 計	2,709	2,802

(18) リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

区 分	2009年度末				2010年度末			
	建物附属	器具備品	ソフトウェア	合 計	建物附属	器具備品	ソフトウェア	合 計
取得価額相当額	53	3	14	72	50	—	—	50
減価償却累計額相当額	27	3	12	43	29	—	—	29
期末残高相当額	26	0	2	28	20	—	—	20

②未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

区 分	2009年度末			2010年度末		
	1年以内	1年超	合 計	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	8	20	29	20	—	20

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位:百万円)

区 分	2009年度	2010年度
支払リース料	5	9
減価償却費相当額	4	8
支払利息相当額	0	0

④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法	定額法によっております。
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(19) 借入金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
2009年度末	—	—	—	—	—	16,217	16,217
2010年度末	—	—	—	—	—	16,217	16,217

4. 資産運用に関する指標等（一般勘定）

(1) 資産運用の概況

①2010年度の資産の運用概況

イ. 運用環境

2010年度の日本経済は回復基調の中で始まりしました。年度前半には海外経済の成長鈍化と円高の進行のために景気減速局面もありましたが、エコカー減税やエコポイント制度などの経済刺激政策が景気下支え効果を発揮しました。年度後半に入り経済刺激政策の一部が終了したことや円高の進行により景気回復に停滞が見られたものの、より力強い景気回復を促すために米連邦準備制度理事会（FRB）が量的金融緩和第2弾を実施すると経済の先行きに対する見方と投資家心理が改善し、日本経済は緩やかな景気回復基調に転換しつつありました。しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災とそれに伴う原子力発電所の事故と電力供給不足により、企業の生産活動、消費者の購買意欲が急速に低下・悪化する中で2010年度は年度末を迎えました。これを国内総生産（GDP）で見ると、2010年4～6月期の改定値が年率1.5%のプラス成長で、その後の7～9月期は年率4.5%と持ち直したものの、10～12月期は年率マイナス1.3%と減速しました。また、鉱工業生産指数も4月と5月は輸出の増加に支えられて回復を示しましたが、6月から10月までは5ヵ月連続の低下となりました。11月から2月までは4ヵ月連続で持ち直しの動きを示しましたが、東日本大震災と東京電力の計画停電の影響で東北地方や関東地方の企業の操業状況が悪化・停滞しており、3月の鉱工業生産指数は低調なものになりました。8月にFRBが米国経済の成長速度の鈍化を指摘したことをきっかけに、対米国ドルで1995年7月以来となる85円割れまで円高が進みました。6月に鳩山内閣に代わって菅内閣が成立し、9月中旬には6年半ぶりとなるドル買い円売り介入が実施されました。金融政策面からの円高対策として、日本銀行は8月末に追加的金融緩和策を、さらに10月上旬には包括的な金融緩和策を実施しましたが、10月には80円台まで円高が進行しました。東日本大震災発生後は輸出企業などの円資金需要が高まるとの見方から、一時は76円台まで円高が進行し、G7による協調為替介入が実施されました。日本経済のデフレ状態が長期化する中で、所得も伸び悩んでいます。3月以降は東日本大震災や原発事故、円高により、景気悪化懸念が急速に高まっており、雇用情勢も再び悪化する恐れが大きいと思われれます。

国内株式市場は、TOPIX指数で978ポイントから始まりました。4月下旬に米国金融検査当局の投資銀行に対する仕組債販売での詐欺的行為の民事訴訟提起や、ギリシャ、ポルトガル、スペインなど欧州政府財政危機のニュースなどから、株式市場は大幅に下落しました。7月には一時的な株価上昇が見られましたが、8月にFRBが追加金融緩和策を示唆すると、日本銀行による追加金融緩和策でも円高の流れを止めることはできず、日本株式市場はTOPIX指数の終値ベースで804ポイントまで下落しました。10月上旬は日銀による市場予想を上回る追加金融緩和策を反映して株式市場は強含みましたが、海外市場において対米国ドルで80円台まで円高が進行したことから、11月初めに再び株価はTOPIX指数の終値ベースで803ポイントまで低下しました。その後は為替がやや円安に戻ったことやFRBによる量的金融緩和策第2弾の実施により世界的に株価が上昇したことを反映して、海外株式市場に対して出遅れていた分を取り戻すように日本でも株

価が上昇しました。1月になると中国の金融引締め懸念、北アフリカ・中東の地政学的リスクの深刻化とそれに伴う原油価格高騰により株式市場は再び下落に転じました。さらに、3月11日に発生した東日本大震災の影響により日本株式は大きく下落し、3月15日にはTOPIX指数の終値ベースで766ポイントの年初来安値を記録しました。その後は、円安基調や海外市場との国際比較から大幅に反発し、日本株式市場は震災後の高値を終値ベースで更新して2010年度を終えました。

国内金利は、年度初めは10年国債の利回りで1.4%であったものが低下し、年度途中は0.9%から1.2%のレンジで推移しました。その後は1.3%台まで上昇し、横ばい推移のまま年度末を迎えました。年度初めの金利低下は、世界経済の回復ベースの減速を背景に投資家の質への逃避行動で国債市場に資金が流入したことによるものでした。鳩山首相に代わって6月に総理大臣に就任した菅首相が財政再建と消費税率引き上げを提唱したことも日本国債が買われる理由となりました。その後は民主党代表選挙での政策論争を反映して金利が上昇する局面もありましたが、日本銀行による追加金融緩和と観測が高まり、10年国債の利回りは0.9%台まで低下しました。年度後半になると、FRBによる量的金融緩和策第2弾の実施と日本銀行による包括的金融緩和策の導入により投資家心理と経済の先行きに対する見方が改善し、世界的な金利上昇が起こりました。1月にはスタンダード&プアーズ社が日本国債の格付をAAからAAマイナスに引き下げましたが、国内金利の動きに特段の変化は見られませんでした。3月の地震発生後、日本銀行は流動性資金の供給を増加させましたが、震災後の復興支出により一層の逼迫化が避けられない日本政府の財政問題への懸念を背景に円金利のイーールドカーブについては、長期金利と短期金利の差が広がりました。野村総合研究所が公表する投資適格格付社債の3月末時点の信用スプレッドは60ベースポイントと地震発生前の30ベースポイントから2倍に拡大しました。

ロ. 当社の運用方針

当社の資産運用は、全世界のマニユライフ・ファイナンシャル・グループ全体で実施されている資産負債管理プロセスに則って行われております。この管理プロセスに基づき、当社保険商品の負債特性にマッチする運用資産への投資が実行され、運用資産ポートフォリオは公社債を中心に構築され、利率、期間、通貨等、原則的には当社負債の要件を反映させております。確定利付資産については、国際的に認知されている格付機関から投資適格に格付けされている発行体のものへの投資に限定しております。ポートフォリオには外貨建資産が含まれておりますが、外貨建負債に対応する運用は同じ通貨建の資産で行い、円貨建負債に対応して運用している外貨建資産に関してはヘッジ取引で円貨に転換し、為替リスクを排除しております。ポートフォリオは、確定利付資産以外の資産である国内株式や不動産にも投資を行っており、長期の負債や資本金に対応すべく、負債とのマッチングや分散投資、収益向上が図られております。国内株式は、一般的に認識されている市場インデックスを用い、当該イン

デックスを上回るべくアクティブに運用されているものと当該インデックスに近似したパッシブ運用を行っているものがあります。なお、サブプライムローン関連商品や信用力に問題がある仕組債と呼ばれる金融商品への投資は行っていません。

ハ. 運用実績の概況

2010年度は、上述の運用方針に基づき、日本国債、投資適格社債、国内株式、一般貸付金、不動産への投資を行い、リスク管理に注力しつつ、資産運用の効率化、収益の向上に努めてまいりました。2011年3月末現在、主要な一般勘定資産の残高は、国債1,655億円、地方債・社債1,398億円、国内株式240億円、外国債券1,774億円、一般貸付32億円、不動産309億円となっております。

②ポートフォリオの推移

イ. 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	64,148	10.3	12,855	2.0
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	456,695	73.5	528,610	82.7
公 社 債	238,566	38.4	305,272	47.7
株 式	43,089	6.9	23,956	3.7
外 国 証 券	168,277	27.1	177,844	27.8
公 社 債	167,920	27.0	177,379	27.7
株 式 等	357	0.1	465	0.1
そ の 他 の 証 券	6,761	1.1	21,537	3.4
貸 付 金	9,258	1.5	8,592	1.3
保 険 約 款 貸 付	5,632	0.9	5,380	0.8
一 般 貸 付	3,626	0.6	3,211	0.5
不 動 産	32,544	5.2	30,890	4.8
繰 延 税 金 資 産	10,488	1.7	8,577	1.3
そ の 他	48,574	7.8	50,063	7.8
貸 倒 引 当 金	△39	△0.0	△46	△0.0
合 計	621,670	100.0	639,543	100.0
うち外貨建資産	44,219	7.1	52,353	8.2

(注) 「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

ロ. 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2009年度	2010年度
現預金・コールローン	50,735	△51,293
金 銭 の 信 託	△9,075	—
有 価 証 券	26,125	71,915
公 社 債	28,195	66,705
株 式	8,850	△19,133
外 国 証 券	△12,280	9,567
公 社 債	△12,362	9,459
株 式 等	82	108
そ の 他 の 証 券	1,358	14,775
貸 付 金	△1,344	△666
保 険 約 款 貸 付	△240	△252
一 般 貸 付	△1,104	△414
不 動 産	△177	△1,653
繰 延 税 金 資 産	△1,698	△1,910
そ の 他	△7,082	1,489
貸 倒 引 当 金	5	△6
合 計	57,486	17,872
うち外貨建資産	△6,864	8,134

(注) 「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(2) 運用利回り

(単位:%)

区 分	2009年度	2010年度
現預金・コールローン	0.03	0.03
金 銭 の 信 託	3.31	—
有 価 証 券	4.13	2.05
う ち 公 社 債	1.92	2.16
う ち 株 式	14.45	△4.52
う ち 外 国 証 券	4.61	2.84
貸 付 金	2.74	3.20
う ち 一 般 貸 付	2.46	3.50
不 動 産	3.52	3.29
一 般 勘 定 計	3.55	1.83

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(3) 主要資産の平均残高

(単位:百万円)

区 分	2009年度	2010年度
現預金・コールローン	8,438	15,876
金 銭 の 信 託	3,042	—
有 価 証 券	441,581	488,798
う ち 公 社 債	223,512	258,993
う ち 株 式	36,690	34,250
う ち 外 国 証 券	176,116	182,864
貸 付 金	10,151	9,682
う ち 一 般 貸 付	4,490	4,157
不 動 産	32,851	32,298
一 般 勘 定 計	557,904	603,121
う ち 海 外 投 融 資	180,487	187,199

(4) 資産運用収益明細表

(単位:百万円)

区 分	2009年度	2010年度
利息及び配当金等収入	10,951	11,855
金 銭 の 信 託 運 用 益	100	—
有 価 証 券 売 却 益	8,123	3,107
有 価 証 券 償 還 益	0	—
金 融 派 生 商 品 収 益	5,107	1,400
為 替 差 益	20	—
そ の 他 運 用 収 益	26	27
合 計	24,329	16,391

(5) 資産運用費用明細表

(単位:百万円)

区 分	2009年度	2010年度
支 払 利 息	399	401
有 価 証 券 売 却 損	1,766	2,768
有 価 証 券 評 価 損	850	517
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
為 替 差 損	—	246
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1	7
貸 付 金 償 却	0	0
貸 付 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	380	385
そ の 他 運 用 費 用	1,125	1,026
合 計	4,523	5,353

(6) 利息及び配当金等収入明細表

(単位:百万円)

区 分	2009年度	2010年度
預貯金利息	2	4
有価証券利息・配当金	8,043	9,092
公社債利息	3,595	3,882
株式配当金	700	628
外国証券利息配当金	3,252	3,822
その他の証券利息配当金	494	758
貸付金利息	278	271
不動産賃貸料	2,624	2,484
その他	2	3
合 計	10,951	11,855

(7) 有価証券売却益明細表

(単位:百万円)

区 分	2009年度	2010年度
国債等債券	596	1,883
株式等	6,417	964
外国証券	1,099	258
その他	11	0
合 計	8,123	3,107

(8) 有価証券売却損明細表

(単位:百万円)

区 分	2009年度	2010年度
国債等債券	17	109
株式等	1,394	2,623
外国証券	354	35
合 計	1,766	2,768

(9) 有価証券評価損明細表

(単位:百万円)

区 分	2009年度	2010年度
株式等	850	517
外国証券	-	-
合 計	850	517

(10) 商品有価証券明細表

該当ありません。

(11) 商品有価証券売買高

該当ありません。

(12) 有価証券明細表

(単位:百万円、%)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	112,953	24.7	165,473	31.3
地方債	7,480	1.6	7,544	1.4
社債	118,133	25.9	132,254	25.0
うち公社・公団債	25,080	5.5	23,940	4.5
株式	43,089	9.4	23,956	4.5
外国証券	168,277	36.8	177,844	33.6
公社債	167,920	36.8	177,379	33.6
株式等	357	0.1	465	0.1
その他の証券	6,761	1.5	21,537	4.1
合 計	456,695	100.0	528,610	100.0

(13) 有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	2009年度末							合 計	2010年度末							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	1年以下		1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)			
国債	2,399	15,885	11,185	12,982	31,839	38,660	112,953	1,321	8,347	29,859	9,403	56,208	60,332	165,473		
地方債	101	110	653	-	-	6,615	7,480	0	436	329	0	0	6,778	7,544		
社債	11,222	20,127	18,738	18,427	18,165	31,452	118,133	7,335	25,805	25,797	24,105	20,062	29,148	132,254		
株式	-	-	-	-	-	43,089	43,089	-	-	-	-	-	23,956	23,956		
外国証券	13,170	36,185	37,022	16,571	31,309	34,017	168,277	23,410	23,595	43,983	20,679	34,876	31,300	177,844		
公社債	13,170	36,185	37,022	16,571	31,309	33,660	167,920	23,410	23,595	43,983	20,679	34,876	30,835	177,379		
株式等	-	-	-	-	-	357	357	-	-	-	-	-	465	465		
その他の証券	-	-	-	-	-	6,761	6,761	-	-	-	-	-	21,537	21,537		
合 計	26,893	72,309	67,600	47,980	81,315	160,597	456,695	32,066	58,185	99,968	54,188	111,148	173,053	528,610		

(14) 保有公社債の期末残高利回り

(単位:%)

区 分	2009年度末	2010年度末
公社債	1.54	1.43
外国公社債	2.05	2.27

(注) 当該期末残高利回りは、最終利回りです。

(15) 業種別株式保有明細表

(単位:百万円、%)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
水産・農林業	117	0.2	10	0.0
鉱 業	138	0.3	64	0.3
建 設 業	1,103	2.5	793	3.3
製 造 業				
食 料 品	1,271	2.9	381	1.6
織 維 製 品	258	0.6	106	0.4
パ ル プ ・ 紙	93	0.2	71	0.3
化 学	2,155	5.0	943	3.9
医 薬 品	1,845	4.2	1,430	6.0
石油・石炭製品	332	0.7	323	1.3
ゴ ム 製 品	308	0.7	227	1.0
ガラス・土石製品	544	1.2	290	1.2
鉄	1,015	2.3	500	2.1
非 鉄 金 属	516	1.1	326	1.4
金 属 製 品	404	0.9	272	1.1
機 械	2,079	4.8	701	2.9
電 気 機 器	6,517	15.1	2,646	11.0
輸 送 用 機 器	4,181	9.7	3,037	12.7
精 密 機 器	757	1.7	158	0.7
そ の 他 製 品	927	2.1	451	1.9
製 造 業 計	23,209	54.6	11,868	49.5
電 気 ・ ガ ス 業	2,158	5.0	553	2.3
運 輸				
陸 運 業	1,342	3.1	466	1.9
海 運 業	298	0.6	206	0.9
空 運 業	107	0.2	33	0.1
倉庫・運輸関連業	47	0.1	26	0.1
情 報 ・ 通 信 業	2,446	5.6	1,595	6.7
商 業				
卸 売 業	2,204	5.1	1,358	5.7
小 売 業	1,558	3.6	950	4.0
金融・保険業				
銀 行 業	3,930	9.1	2,984	12.5
証券・商品先物取引業	890	2.0	512	2.1
保 險 業	909	2.1	633	2.6
そ の 他 金 融 業	922	2.1	1,281	5.3
不 動 産 業	981	2.2	311	1.3
サ ー ビ ス 業	723	1.6	302	1.3
合 計	43,089	100.0	23,956	100.0

(注) 業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

(16) 貸付金明細表

(単位:百万円)

区 分	2009年度末	2010年度末
保 険 約 款 貸 付	5,632	5,380
契 約 者 貸 付	4,474	4,316
保 険 料 振 替 貸 付	1,157	1,063
一 般 貸 付	3,626	3,211
(うち非居住者貸付)	(3,578)	(3,176)
企 業 貸 付	3,603	3,191
(うち国内企業向け)	(25)	(15)
公共団体・公企業貸付	23	20
合 計	9,258	8,592

(17) 貸付金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
		2009年度末	変 動 金 利	7	8	10	-	
	固 定 金 利	96	160	3,345	-	-	-	3,601
	一 般 貸 付 計	103	168	3,355	-	-	-	3,626
2010年度末	変 動 金 利	2	13	-	-	-	-	15
	固 定 金 利	89	3,107	-	-	-	-	3,196
	一 般 貸 付 計	91	3,120	-	-	-	-	3,211

(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位:件、百万円、%)

区 分	2009年度末		2010年度末		
		占 率		占 率	
大 企 業	貸 付 先 数	2	100.0	1	100.0
	金 額	25	100.0	15	100.0
中 堅 企 業	貸 付 先 数	—	—	—	—
	金 額	—	—	—	—
中 小 企 業	貸 付 先 数	—	—	—	—
	金 額	—	—	—	—
国内企業向け貸付計	貸 付 先 数	2	100.0	1	100.0
	金 額	25	100.0	15	100.0

(注) 1. 業種の区分は下記のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業 種	① 右の②～④を除く全業種		② 小売業、飲食業		③ サービス業		④ 卸売業	
大 企 業	従業員 300名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上
中 堅 企 業		資本金 3億円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		
中 小 企 業	資本金 3 億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金 5 千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金 5 千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金 1 億円以下又は 常用する従業員100名以下	

(19) 貸付金業種別内訳

(単位:百万円、%)

区分	2009年度末		2010年度末	
	金額	占率	金額	占率
製造業	-	-	-	-
食料	-	-	-	-
繊維	-	-	-	-
木材・木製品	-	-	-	-
パルプ・紙	-	-	-	-
印刷	-	-	-	-
化学	-	-	-	-
石油・石炭	-	-	-	-
窯業・土石	-	-	-	-
鉄鋼	-	-	-	-
非金属	-	-	-	-
金属製品	-	-	-	-
はん用・生産用・業務用機械	-	-	-	-
電気機械	-	-	-	-
輸送用機械	-	-	-	-
その他の製造業	-	-	-	-
農業・林業	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	20	0.6	15	0.5
情報通信業	-	-	-	-
運輸業、郵便業	5	0.1	-	-
卸売業	-	-	-	-
小売業	-	-	-	-
金融業、保険業	19	0.5	16	0.5
不動産業	-	-	-	-
物品賃貸業	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-
宿泊業	-	-	-	-
飲食業	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-
医療・福祉	-	-	-	-
その他のサービス	4	0.1	4	0.1
地方公共団体	-	-	-	-
個人(住宅・消費・納税資金等)	-	-	-	-
合計	48	1.3	35	1.1
海外向け				
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
商工業(等)	3,578	98.7	3,176	98.9
合計	3,578	98.7	3,176	98.9
一般貸付計	3,626	100.0	3,211	100.0

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

(20) 貸付金使途別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	金額	占率	金額	占率
設備資金	2,689	74.2	2,334	72.7
運転資金	936	25.8	877	27.3

(21) 貸付金地域別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	金額	占率	金額	占率
北海道	—	—	—	—
東北	20	41.7	15	42.9
関東	28	58.3	20	57.1
中部	—	—	—	—
近畿	—	—	—	—
中国	—	—	—	—
四国	—	—	—	—
九州	—	—	—	—
合計	48	100.0	35	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(23) 有形固定資産明細表**①有形固定資産の明細**

(単位:百万円、%)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
2009年度	土地	18,053	—	— (—)	—	18,053	—
	建物	14,668	443	63 (—)	557	14,491	3,741
	リース資産	105	388	— (—)	79	414	87
	建設仮勘定	—	—	— (—)	—	—	—
	その他の有形固定資産	953	399	47 (—)	395	909	2,060
	合計	33,780	1,231	110 (—)	1,032	33,868	5,889
うち賃貸等不動産	27,665	325	— (—)	375	27,615	2,492	
2010年度	土地	18,053	—	193 (129)	—	17,859	—
	建物	14,491	551	1,455 (417)	556	13,031	4,104
	リース資産	414	42	— (—)	151	304	238
	建設仮勘定	—	—	— (—)	—	—	—
	その他の有形固定資産	909	490	31 (0)	355	1,013	1,963
	合計	33,868	1,084	1,681 (547)	1,062	32,209	6,307
うち賃貸等不動産	27,615	299	1,445 (547)	378	26,090	2,705	

(注) 当期減少額欄の()内には、減損損失による減少額を記載しています。

②不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位:百万円)

区 分	2009年度末	2010年度末
不動産残高	32,544	30,890
営業用	4,929	4,799
賃貸用	27,615	26,090
賃貸用ビル保有数	16棟	15棟

(24) 固定資産等処分益明細表

該当ありません。

(22) 貸付金担保別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	金額	占率	金額	占率
担保貸付	3,578	98.7	3,176	98.9
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	3,578	98.7	3,176	98.9
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	—	—	—	—
信用貸付	48	1.3	35	1.1
その他	—	—	—	—
一般貸付計	3,626	100.0	3,211	100.0
うち劣後特約付貸付	—	—	—	—

(25) 固定資産等処分損明細表

(単位:百万円)

区 分	2009年度	2010年度
有形固定資産	110	608
土地	—	△131
建物	63	709
リース資産	—	—
その他	47	31
無形固定資産	—	—
その他	—	—
合計	110	608
うち賃貸等不動産	—	373

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

(単位:百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	13,088	382	2,719	10,369	20.8
建物	13,063	378	2,705	10,358	20.7
リース資産	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	25	3	14	11	56.3
無形固定資産	—	—	—	—	—
その他	15	3	3	12	20.2
合計	13,104	385	2,722	10,381	20.8

(27) 海外投融資の状況

①資産別明細

(単位:百万円、%)

区 分	2009年度末		2010年度末		
	金額	占率	金額	占率	
外貨建資産	公 社 債	38,375	22.3	46,782	25.8
	株 式	—	—	—	—
	非 居 住 者 貸 付	3,578	2.1	3,176	1.8
	現 預 金 ・ そ の 他	593	0.3	562	0.3
	小 計	42,547	24.7	50,521	27.9
円貨額が確定した外貨建資産	公 社 債	32,810	19.1	32,799	18.1
	現 預 金 ・ そ の 他	—	—	—	—
	小 計	32,810	19.1	32,799	18.1
円貨建資産	非 居 住 者 貸 付	—	—	—	—
	公 社 債 (円 建 外 債) ・ そ の 他	96,734	56.2	97,797	54.0
	小 計	96,734	56.2	97,797	54.0
合 計	172,092	100.0	181,118	100.0	

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

②地域別構成

(単位:百万円、%)

区 分	外 国 証 券		公 社 債		株 式 等		非 居 住 者 貸 付		
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	
2009年度末	北 米	106,102	63.1	106,102	63.2	—	—	3,578	100.0
	ヨ ー ロ ッ パ	47,370	28.1	47,370	28.2	—	—	—	—
	オ セ ア ニ ア	1,570	0.9	1,570	0.9	—	—	—	—
	ア ジ ア	357	0.2	—	—	357	100.0	—	—
	中 南 米	12,566	7.5	12,566	7.5	—	—	—	—
	中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
	ア フ リ カ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国 際 機 関	309	0.2	309	0.2	—	—	—	—
合 計	168,277	100.0	167,920	100.0	357	100.0	3,578	100.0	
2010年度末	北 米	99,579	56.0	99,579	56.1	—	—	3,176	100.0
	ヨ ー ロ ッ パ	53,460	30.1	53,460	30.1	—	—	—	—
	オ セ ア ニ ア	7,022	3.9	7,022	4.0	—	—	—	—
	ア ジ ア	549	0.3	83	0.0	465	100.0	—	—
	中 南 米	12,053	6.8	12,053	6.8	—	—	—	—
	中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
	ア フ リ カ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国 際 機 関	5,179	2.9	5,179	2.9	—	—	—	—
合 計	177,844	100.0	177,379	100.0	465	100.0	3,176	100.0	

③外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円、%)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	金額	占率	金額	占率
米 ド ル	38,970	91.6	36,913	73.1
カ ナ ダ ド ル	949	2.2	1,059	2.1
英 ポ ン ド	—	—	—	—
ユ ー ロ	1,395	3.3	1,443	2.9
オ ー ス ト ラ リ ア ド ル	428	1.0	9,208	18.2
ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド ド ル	447	1.1	1,431	2.8
タ イ バ ー ツ	357	0.8	465	0.9
合 計	42,547	100.0	50,521	100.0

(28) 海外投融資利回り

(単位:%)

2009年度	2010年度
4.65	2.85

(29) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)

(単位:百万円)

区 分	2009年度	2010年度
公 共 債	国 債	—
	地 方 債	—
	公 社 ・ 公 団 債	20
	小 計	20
貸 付	政 府 関 係 機 関	—
	公 共 団 体 ・ 公 企 業	23
	小 計	23
合 計	43	41

(30) 各種ローン金利

貸出の種類	利 率		
	2010年4月9日実施	2010年5月11日実施	2010年6月10日実施
一般貸付標準金利 (長期プライムレート)	年1.65%	年1.60%	年1.45%
	2010年8月10日実施	2010年9月10日実施	2010年10月8日実施
	年1.40%	年1.45%	年1.30%
	2010年11月10日実施	2010年12月10日実施	2011年1月12日実施
	年1.40%	年1.60%	年1.50%
	2011年2月10日実施	2011年3月10日実施	
	年1.65%	年1.60%	

(31) その他の資産明細表

2009年度

(単位:百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
諸協会分担金等	22	0	-	20	1	
合計	22	0	-	20	1	

2010年度

(単位:百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
諸協会分担金等	22	0	-	21	1	
合計	22	0	-	21	1	

/ 5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	2009年度末					2010年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	105,866	100,824	△5,041	1,385	6,426	97,033	92,104	△4,929	1,924	6,853
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	343,083	350,282	7,198	8,817	1,618	424,421	430,548	6,127	9,460	3,333
公 社	205,570	209,594	4,024	4,227	203	271,143	275,441	4,298	5,315	1,016
株 式	40,560	42,567	2,007	2,527	519	23,308	22,934	△374	1,427	1,801
外 国 証 券	91,701	91,383	△317	577	895	109,488	110,641	1,153	1,563	410
公 社 債	91,520	91,026	△494	401	895	109,307	110,176	868	1,279	410
株 式 等	181	357	176	176	-	181	465	284	284	-
その他の証券	5,251	6,736	1,485	1,485	-	20,480	21,530	1,050	1,154	104
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	448,949	451,107	2,157	10,202	8,045	521,455	522,652	1,197	11,384	10,187
公 社 債	234,542	239,156	4,613	5,015	401	300,974	306,237	5,263	6,286	1,023
株 式	40,560	42,567	2,007	2,527	519	23,308	22,934	△374	1,427	1,801
外 国 証 券	168,595	162,646	△5,949	1,174	7,123	176,691	171,950	△4,741	2,516	7,257
公 社 債	168,414	162,289	△6,125	998	7,123	176,510	171,484	△5,025	2,231	7,257
株 式 等	181	357	176	176	-	181	465	284	284	-
その他の証券	5,251	6,736	1,485	1,485	-	20,480	21,530	1,050	1,154	104
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	448,949	451,107	2,157	10,202	8,045	521,455	522,652	1,197	11,384	10,187

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 上記の責任準備金対応債券に関連して、通貨関連のデリバティブ取引があり、その差損益は2010年度末で6,921百万円、2009年度末で3,542百万円です。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	2009年度末	2010年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	442	942
その他の有価証券	104	86
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	79	79
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	24	6
合計	546	1,028

(2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

① 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	15,476	-	-	-	15,476
ヘッジ会計非適用分	-	834	△11	-	-	822
合計	-	16,311	△11	-	-	16,299

(注) 1. ヘッジ会計適用分には振当処理を行っている通貨スワップに関わる差損益(通貨関連6,921百万円)が含まれています。

当該通貨スワップによって利息及び満期金額が確定している外貨建債券は、当該円貨額を持って貸借対照表価額とし、当該通貨スワップの差損益は損益計算書に反映されていません。

2. ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

② 金利関連

該当ありません。

③ 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	2009年度末				2010年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	通貨スワップ								
	(U S ド ル)	46,857	46,498	5,849	5,849	42,690	37,727	9,208	9,208
	(カ ナ ダ ド ル)	9,989	9,989	2,125	2,125	9,777	9,777	3,140	3,140
	(ユ ー ロ)	23,130	21,082	2,143	2,143	23,177	23,177	3,962	3,962
	合計				10,118				16,311

(注) 当該通貨スワップによって利息及び満期金額が確定している外貨建債券は、当該円貨額をもって貸借対照表価額とし(振当処理)、当該通貨スワップの差損益は損益計算書に反映されていません。

④ 株式関連

(単位:百万円)

区分	種類	2009年度末				2010年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	株価指数先物								
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	エキイティスワップ	220	144	19	19	242	191	△11	△11
	合計				19				△11

⑤ 債券関連

該当ありません。

⑥ その他

該当ありません。

6. 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

2011年3月末時点での、当社における証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資は、以下のとおりです。

①特別目的事業体(SPEs)一般

該当ありません。

②債務担保証券(CDO)

(単位:百万円)

種 類	時 価	含み損益	実現損益
債 務 担 保 証 券 (C D O)	405	4	-
ABS-CDO	405	4	-
シニア/メザニン	405	4	-
うちサブプライム・Alt-A エクスポージャー	-	-	-
エクイティ	-	-	-
うちサブプライム・Alt-A エクスポージャー	-	-	-
CLO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
CBO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
その他	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-

③その他サブプライム・Alt-Aエクスポージャー

該当ありません。

④商業用不動産担保証券(CMBS)

該当ありません。

⑤レバレッジド・ファイナンス

該当ありません。

⑥その他-住宅ローン債権担保証券(RMBS)

(単位:百万円)

投資対象	時 価	含み損益	実現損益
住宅金融支援機構(旧住宅金融公庫)債券	488	15	-

VII. 保険会社の運営

1. リスク管理の体制

(1) 基本的な考え方

規制緩和、情報システムや資産運用の高度化、複雑化に伴い、生命保険経営におけるリスク管理の重要性が益々高まっています。リスク管理は、当社の経営戦略における重要事項であり、当社のマネジメントが経営活動から生じるリスクを認識し適切に対処することを目的としています。

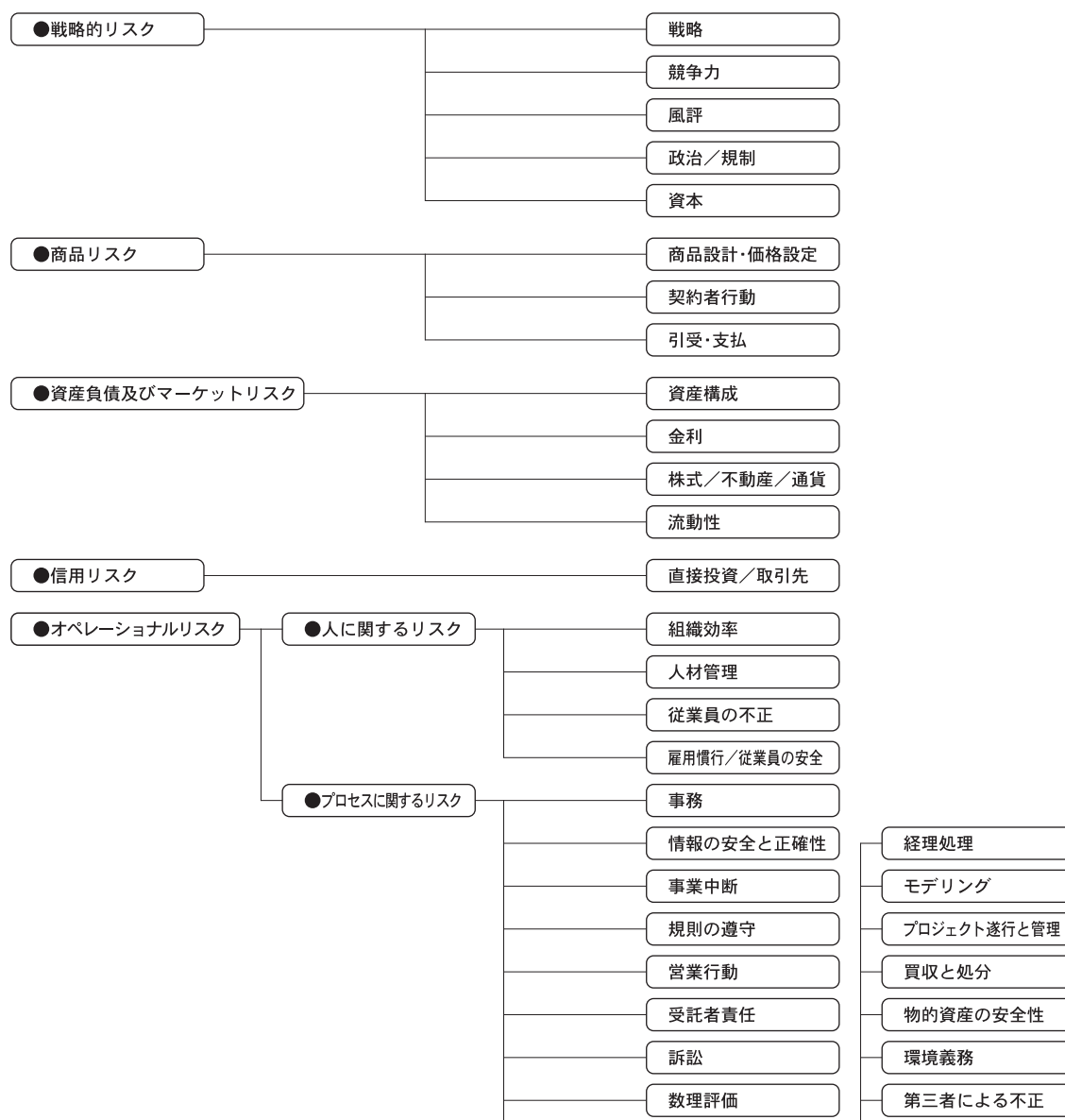
(2) リスク管理体制

当社は、リスク管理指針において、リスク管理のガバナンス態勢、リスク管理のための共通の指針及び手順、リスクの測定及び限度管理及びリスク分類フレームワークを定めています。代表執行役社長兼CEOが当社のリスク管理を統括し、取締役会への責任を負っています。代表執行役社長兼CEOの責務の遂行に際しチーフ・ファイナンシャル・オフィサー兼チーフ・リスク・オフィサー及びリスク管理委員会がサポートしています。リスク分類フレームワークに基づき、それぞれのリスクは、各リスクマネジャー・各委員会又は直接代表執行役社長兼CEOにより管理され、更にリスク管理委員会が会社全体の全てのリスクを監視・評価しております。リスク管理委員会は、定期的にリスクレポートを作成し、監査委員会及び取締役会に報告しています。

(3) 各リスクへの取り組み

(リスク分類フレームワーク)

把握・管理すべきリスク体系を以下のように分類しています。



(戦略的リスク)

年次計画に基づき戦略的リスクを管理し、代表執行役社長兼CEOが四半期毎にオペレーショナル・レポートを監査委員会及び取締役会へ報告しています。

事業環境に影響を与える社会経済環境の変化や法制度の改正等の動向を把握し、健全な事業運営の確保に努めています。

(商品リスク)

商品設計及び価格設定に関するリスクは、マニュアル・ファイナンシャルのプライシングスタンダード・ガイドライン及び監督当局の要件等を踏まえて管理しております。プライシングスタンダード・ガイドラインに基づき当社が引き受けるリスクが許容範囲内であること、及び目標とするリスク特性に合致するように管理を行なっています。

引受支払リスク管理プログラムには、引受基準を含む引受及び支払の指針・手順が盛り込まれています。引受・支払リスク管理委員会が、引受手順が適切であることを確認しています。

再保険の出再に際しては、i) 毎年更新されるビジネスプラン及びニュービジネスプランを通じ、当社の保有契約状況及び今後当社が引き受ける新契約及び資産運用環境等を勘案し、予想される契約保有状況下において当社が競争力、健全な財務内容を維持できるかを検証します。ii) 新商品の開発/改定時において、当該商品の有する引受リスクに対応する能力及び財務面への影響を勘案し必要に応じ再保険の利用を検討します。

上記の手続きを通じ、当社の財務の健全性の維持または管理できない保険引受リスクを排除することを目的として、再保険を活用しています。

マニュアル・ファイナンシャル・グループ外の再保険会社等については、グループ内の信用格付けに基づき再保険先の信用リスクの評価及び与信額の管理を行っております。

(資産負債及びマーケットリスク)

負債(保険商品)に最適な資産構成を確保するため、原則として負債の特性に合致した資産が選別されています。「資産負債管理委員会」は、資産・負債の不整合から生じるリスクを把握し、定期的に取り締り役会等へ報告しています。

責任準備金対応債券については、負債のキャッシュフローの特性に応じて小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅に対応させることにより、金利変動リスクを管理しております。当該区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、資産負債管理委員会にて定期的に確認しております。

資産別の運用限度枠やバリュアットリスクに基づくリスク量の限度枠を設定するとともに、保有資産の損益状況のモニタリングを行うことにより、価格変動リスクの適正管理をしています。

当社では、日常業務上の流動性及び戦略的流動性両方について最低水準を設定しております。日常業務上の流動性は、1ヵ月分の通常業務のキャッシュ・アウトフローの水準以上を維持することが義務づけられています。戦略的流動性は、S&P(スタンダード&プアーズ社)の流動性モデルを利用して、短期(1ヵ月以内)及び継続的(1年以上)ストレス・シナリオのもとで管理しております。

(信用リスク)

各投融資先の信用リスクの状況を内部格付制度により評価し、また、投融資限度枠を設定して特定企業・業種への与信集中を防いでいます。一方、与信全体の予想損失額の把握により資産全体における信用リスク管理も行っています。

(オペレーショナル 人に関するリスク)

常に優秀な人材を採用し、育成し、優秀な人材の流失を防止することにより、人材リスクを可能な限り軽減することに努めています。その具体策として、各人の成果責任に応じた目標の設定、各種教育プログラムの提供、達成度合いの正確な測定による公平な業績評価の実

施、及び、労働市場との定期的な報酬水準比較を行うことによる、成果に報いる、競争力のある報酬制度の維持を行います。

経営方針等の組織内への徹底及び健全な組織体制、相互牽制体制の構築のため、取締役会、監査委員会の他に、エグゼクティブ・コミッティ・ミーティングほか各種委員会を設置しています。

(オペレーショナル プロセスに関するリスク)

適正な事務処理、及び事故・不正防止のために「事務取扱要領」「本事務マニュアル」の整備を行なっています。営業拠点においては「事務点検」と「リージョン検査」を実施し、適切な相互牽制体制を構築しています。また、事務担当者の事務処理能力の確保のために、適宜トレーニングを実施しています。

全社的な事務リスクを総合的に管理するためオペレーションズ委員会が、事務ミス・システムエラーの発生状況、事務の品質・効率に関わるモニタリング等を通じリスク評価及び課題等への対応状況を確認しております。

保険募集等の営業に関し対応不備が発生しないよう、保険募集体制・保険募集活動・保険募集資料等の適正化を行なっています。

また、保険契約締結前後の契約確認業務により保険募集が適正であるかの確認を行なっています。

コンピュータによるデータ処理に付随する障害、データの毀損及びコンピュータ・システム、データに対する犯罪を防止すべく「情報セキュリティ指針」や各種システム管理マニュアルにより適切な管理体制を構築しています。また、米国のサーベンスオクスレー法に準拠して、内部統制に対するリスクの洗い出しを行い、課題に随時対応する体制になっております。

また、「事業継続及び災害復旧に関する総合指針」に基づき、災害等非常事態の発生時における事業継続の確保に取り組んでおります。

(4) ストレストテストについて

保険金等の支払いが想定を超えて発生した場合や資産運用環境が悪化した場合に、会社財務の健全性へどのように影響するかを検証するストレステストを実施しています。

ストレステストでは、死亡率・入院発生率等、解約率、新契約高、株価、金利などの変動につき、合理的に想定される最悪のシナリオの下で当社の自己資本及び収益等今後の財務に与える影響を検証しています。ストレステストは、事業環境に対応して優先度の高い事項を選択的に実施し、これらの結果を過度なリスクエクスポージャーを軽減するなどのリスク管理に利用しています。

2. コンプライアンス(法令遵守)について

(1) 基本方針

マニュアル生命は先進的かつプロフェッショナルな金融サービスの提供を目指し、その実現に取り組んでいます。

また、私たちはお客様を第一と考え、お客様のお言葉に耳を傾け、お客様の変わりゆくニーズに迅速に感応する組織作りを目指しています。

私たちは、コンプライアンスを最重要課題の一つとして捉え、高い倫理基準に基づいて業務を遂行し、お客様に対して最高の価値を提供できるよう、プロとしての自覚を持った行動を常に心がけ、お客様から高い信頼が得られるよう努力を続けます。

(2) コンプライアンス体制

当社の基本方針である「お客様第一主義」を、コンプライアンス体制における最も重要な方針と位置づけ、様々な取り組みを行ってまいります。

当社はコンプライアンスを一元的に管理する機関として「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスに関わる重要事項について審議・検討を行うとともに、その取組状況は取締役会・エグゼクティブ・コミッティに報告され、経営トップによる問題・課題の共有化が

図られる体制となっています。

「コンプライアンス委員会」では、毎年「コンプライアンス・プログラム」を制定し、コンプライアンスに関する具体的な取組み事項を明確にするとともに、全役職員へのコンプライアンスの周知・徹底・継続的な教育・研修等を実施し、実効性のあるコンプライアンスの推進に取り組んでいます。

2011年度は、「コンプライアンス・プログラム2011」に「適正な募集活動のより一層の推進」「個人情報保護のさらなる徹底」「保険金等支払管理態勢の強化・充実」「苦情処理態勢の強化・充実」「マネー・ローンダリング対策の強化、反社会的勢力への対応」を特に重点を置いて取り組むべき事項として定め、その強化・充実に取り組んでまいります。

また、チーフ・コンプライアンス・オフィサーを統括責任者とし、本社部門と営業部門にコンプライアンス・コーディネーターを配置して、「コンプライアンス・プログラム」全体の取組み状況を監視するとともに、本社各部門並びに各地域の営業拠点に配置しているコンプライアンス担当者に対し、コンプライアンスに関する指導及び支援を行うことで当社のコンプライアンス体制の強化を図っています。

コンプライアンス担当者は本社各部門並びに各地域の営業拠点においてコンプライアンスに関する研修等を実施し、コンプライアンスの推進に努めています。

全役職員はコンプライアンスを遵守した日常業務の遂行を心がけています。

(3) 営業活動の基本方針

当社は勧誘方針並びに営業活動におけるコンプライアンスの基本方針を明確に定め、営業活動を行なっております。

◇営業活動の基本方針

私たちはお客様が申込書をご記入される前に、ご加入を希望される保険商品が、お客様のニーズに合致しているかどうかを意向確認書面により確認し、特定保険契約(市場リスク等のある商品)の募集に際しては適合性の確認等を適切に実施いたします。

また、保険金・給付金等を適切にお支払できるように、正しい告知の取得に努めます。

ご説明に際しては、契約概要、重要事項のお知らせ(注意喚起情報)をご説明させていただくための時間をお客様からいただくようにしています。このことはお客様に重要事項について充分ご理解いただき、なによりもお客様がご納得されたうえでご契約をしていただくことが重要だと認識しているからです。

私たちは営業活動をする前にお客様に対して、次の3つの事項を記載した「PA/パスポート」を提示し、営業活動に関する約束事をお伝えいたします。

- ◇お客様のご意向や状況を配慮し、適正な情報提供を行います。
- ◇お客様ご自身の判断において自由に選択いただけるように努めます。
- ◇お客様の個人情報については、厳重かつ適切な取扱いを行い、プライバシーを守ります。

3. 法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性

(1) 第三分野保険における責任準備金の積立の適切性を確保するための考え方

第三分野とは、医療保険、がん保険、介護保険などの疾病や傷害を事由とした保険金や治療のための給付金が支払われる分野を指します。この第三分野の保険については、以下の方法により責任準備金の積立が適切であることを確保しています。

① ストレストテストを実施し、必要に応じて、危険準備金の積み増しを行うこと。

※ ストレストテストは、第三分野保険の責任準備金の算定に使用している保険事故発生率が、通常予測できる範囲を超えるリスクが発生した場合でも、十分にリスクをカバーしているかどうかを確認するものです。ストレストテストの結果、責任準備金が不十分と判断された場合には、危険準備金の積み増しを行います。

② 負債十分性テストを実施し、必要に応じて、保険料積立金の積み増しを行うこと。

※ 負債十分性テストは、上記のストレストテストを行った結果、責任準備金の算定に使用している保険事故発生率が通常の予測の範囲内のリスクに対応できないおそれがあると認められた場合に、収入と支出の全体を踏まえて実質的な不足額が生じているかどうかを判断するものです。負債十分性テストの結果、責任準備金の額が不足していると判断された場合は、不足額を補うための保険料積立金を追加で積み立てます。

(2) ストレストテストにおける危険発生率の設定水準の合理性及び妥当性

ストレストテストに使用する将来の発生率の変動を織り込んだ危険発生率は、当社の実績、業界の経験等に基づく発生率に危険割増率を加えることにより、リスクの99%をカバーできる水準と設定しています。また、発生率が増加傾向にあると判断される給付については、その上昇トレンドを加味しています。

(3) テストの結果

2010年度のストレストテストを行った結果、将来の発生率の変動を織り込んだ場合でも現在の責任準備金の積み立てで十分であり、ストレストテストの結果による危険準備金の積み増し及び負債十分性テストの必要はないと判断されました。

4. 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第105条の2第1項第1号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称
指定生命保険業務紛争解決機関が存在しない場合、当該生命保険会社の法第105条の2第1項第2号に定める生命保険業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

指定生命保険業務紛争解決機関名称：
社団法人 生命保険協会

所在地：
〒100-0005
東京都千代田区丸の内3-4-1新国際ビル3F

連絡先：
03-3286-2624(代表)

5. 個人情報保護について

当社は、お客様からご信頼いただける保険会社として、お客様の個人情報の保護を徹底することが極めて重要であると考えております。

当社では、適正かつ公正な方法により個人情報の収集・利用、並びに個人情報の適正な管理を通じてその正確性と機密性の保持に努めること等、個人情報の取扱に関する基本方針を定め、「個人情報保護宣言」として当社ホームページ上に公表しております。

また、個人情報保護の体制整備のため、次に掲げる指針・諸規程を整備いたしました。

- ・ **個人情報保護指針：**
個人情報保護に関する基本方針、組織及び役割と責任、安全管理措置等を定めています。
- ・ **個人情報保護規程：**
個人情報保護に関する全般的な取組み内容を定めています。
- ・ **個人データの安全管理に係る取扱規程：**
個人データの取得・利用・保存・移送・廃棄等の各管理段階毎の具体的な取扱を定めています。
- ・ **個人データ取扱の外部委託に関する規程：**
個人データの取扱を外部に委託する場合の委託先の選定基準を定めるとともに、個人データが適切に取扱われるよう委託先を監督することを定めています。

当社では、個人データ管理責任者及び個人データ管理者を配置するとともに、個人情報保護を推進する機関として「個人情報保護推進委員会」を設置し、個人情報管理態勢の更なる充実に努めています。

また、個人データの技術的安全管理措置に関しましては、営業担当者の携帯するコンピュータへのセキュリティをはじめ、個人データの保護のために必要と考えられる様々な対策を講じております。

これらの措置に加えて、年1回または必要に応じて複数回、本社、営業現場および業務委託先において、個人情報取扱状況に係る一斉点検を実施し、個人情報の適正な取り扱いについて確認を行っております。

お客様からの「保有個人データの開示等」のご請求に関しましては、当社ホームページ上に手続きに関するご案内を掲示し、適切にお客様にお答えする体制を整えております。

当社では、お客様に関わる個人情報の適正な取得・利用、また個人情報の正確性の維持、機密性の保持及びプライバシーの保護のために、役職員への教育・研修を通じて個人情報保護法並びに社内規程等の遵守の徹底をより一層心がけてまいります。

保険会社の運営に関する内部監査体制

内部管理体制の適切性・有効性を担保し、会社の経営目標の達成を支援するために、各組織から独立した監査部による内部監査を実施しています。

6. 反社会的勢力への対応に関する基本方針

当社は、生命保険会社としての社会的責任や公共的使命を全うし、生命保険会社にとって最も大切な公共の信頼を維持し、業務の適切性及び健全性を確保するために、ここに反社会的勢力への対応に関する基本方針を宣言します。

1. 当社は反社会的勢力とは、取引関係を含めて、一切の関係を持ちません。また、反社会的勢力による不当要求は拒絶します。
2. 当社は反社会的勢力への資金提供は行いません。
3. 当社は反社会的勢力による不当要求が、事業活動上の不祥事や従業員の不祥事を理由とする場合であっても、事案を隠ぺいするための裏取引を行いません。
4. 当社は反社会的勢力による不当要求に対して組織全体として対応します。
5. 当社は反社会的勢力による不当要求に対応する従業員の安全を確保します。
6. 当社は反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察、暴力追放運動センター、弁護士等の外部専門機関と緊密な連携関係を構築します。
7. 当社は反社会的勢力による不当要求には民事および刑事の両面から法的対応を行います。

※本方針において「反社会的勢力」とは、暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団または個人をいいます。暴力団、暴力団関係企業、総会屋、特殊知能暴力集団等の属性要件とともに、暴力的な要求行為、法的な責任を超えた不当な要求等の行為要件にも着目して判断します。

Ⅷ. 特別勘定に関する指標等

1. 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	5,155		5,224	
個人変額年金保険	1,414,563		1,382,007	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	1,419,719		1,387,231	

2. 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

特別勘定については、勘定毎の特性に応じたリスク管理の枠組みの中で、中長期的な資産価値の増大を目的に運用しており、マンユライフ・ファイナンシャル・グループのもつ変額個人年金の管理ノウハウを全面的に導入しております。2010年度の運用環境を概括いたしますと、株式市場は、欧州政府財政危機などを背景に大幅に下落して始まり、その後も円高状態が続いたために株価は低下しました。米国FRBによる量的金融緩和と第2弾の実施による世界的な株価上昇を反映して上昇する局面もありましたが、3月11日に発生した東日本大震災以降、日本株式は低調に推移しました。長期金利は、世界経済の回復ペースの減速による投資家の質への逃避行動、6月に就任した菅首相の財政再建と消費税率引き上げ提唱、日本銀行による追加金融緩和と観測の高まりなどを主因に低下しました。その後、投資家心理と経済の先行きに対する見方が改善し、世界的な金利上昇が起こりました。3月の地震発生後は日本の財政問題への懸念から長期金利と短期金利の差が広がりました。為替相場は、8月にFRBが米国経済の成長速度の鈍化を指摘したことをきっかけに、対米ドルで1995年7月以来となる85円割れまで円高が進みました。10月には更に80円台まで円高が進行し、東日本大震災発生後に一時76円台にまで円高が進行したことを受けて、G7による協調為替介入が実施されました。

以上のような運用環境のもとで、各特別勘定について、資金の流出入に合わせて主たる投資対象である投資信託への投資を行いました。

また、各特別勘定における投資信託の組み入れ比率については、期中を通じて高位を維持しました。

3. 個人変額保険の状況

(1) 保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	805	1,440	756	1,335
変額保険(終身型)	2,335	6,754	2,270	6,628
変額積立特約	—	1,670	—	1,696
合 計	3,140	9,865	3,026	9,660

(注) 保有金額には変額保険に付加された定期保険特約を含んでいます。

(2) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳 (単位:百万円、%)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	61	1.2	61	1.2
有 価 証 券	5,064	98.2	5,140	98.4
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	5,064	98.2	5,140	98.4
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	30	0.6	22	0.4
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	5,155	100.0	5,224	100.0

(3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2009年度	2010年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	0	0
有価証券売却益	162	183
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	880	60
為替差益	0	0
金融派生商品収益	—	—
そ の 他 の 収 益	0	0
有価証券売却損	0	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	△5	27
為替差損	0	0
金融派生商品費用	—	—
そ の 他 の 費 用	0	—
収 支 差 額	1,048	217

(4) 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	5,064	885	5,140	32

② 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

③個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報
(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

イ. 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)
該当ありません。

ロ. 金利関連
該当ありません。

ハ. 通貨関連
該当ありません。

ニ. 株式関連
該当ありません。

ホ. 債券関連
該当ありません。

ヘ. その他
該当ありません。

(4) 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

①売買目的有価証券の評価損益 (単位:百万円)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	1,392,698	232,105	1,370,909	9,537

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含んでいます。

②金銭の信託の時価情報

該当ありません。

③個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報
(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

イ. 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)
該当ありません。

ロ. 金利関連
該当ありません。

ハ. 通貨関連
該当ありません。

ニ. 株式関連
該当ありません。

ホ. 債券関連
該当ありません。

ヘ. その他
該当ありません。

4. 個人変額年金保険の状況

(1) 保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	240,920	1,426,881	239,677	1,380,235

(2) 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳 (単位:百万円、%)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	15,848	1.1	10,829	0.8
有 価 証 券	1,392,698	98.5	1,370,909	99.2
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	1,392,698	98.5	1,370,909	99.2
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	6,017	0.4	268	0.0
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	1,414,563	100.0	1,382,007	100.0

(3) 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2009年度	2010年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	383	1,841
有価証券売却益	2,709	5,007
有価証券償還益	0	-
有価証券評価益	230,634	23,548
為替差益	2	0
金融派生商品収益	1,278	-
その他の収益	1	2
有価証券売却損	11,076	6,245
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	△1,424	14,011
為替差損	44	0
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	1,205	-
収 支 差 額	224,108	10,142

IX. 保険会社及びその子会社等の状況

連結会社の該当はありません。